

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年6月25日

【事業年度】 第168期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

【会社名】 日本化薬株式会社

【英訳名】 NIPPON KAYAKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 涌元 厚宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03(6731)5200

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理部長
川村 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03(6731)5842

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理部長
川村 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (百万円)	173,381	184,805	198,380	201,791	222,584
経常利益 (百万円)	16,538	23,154	23,025	12,562	22,266
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	12,574	17,181	14,984	4,113	17,508
包括利益 (百万円)	23,368	26,123	19,050	23,449	13,126
純資産額 (百万円)	228,273	246,425	255,027	270,548	268,520
総資産額 (百万円)	294,535	315,459	322,858	363,173	373,708
1株当たり純資産額 (円)	1,332.06	1,459.06	1,532.35	1,625.18	1,673.24
1株当たり当期純利益 (円)	73.62	101.70	89.36	24.80	107.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	73.61	101.65	89.33	24.79	107.16
自己資本比率 (%)	77.2	77.8	78.7	74.2	71.6
自己資本利益率 (%)	5.8	7.3	6.0	1.6	6.5
株価収益率 (倍)	14.5	11.4	13.3	52.7	13.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,408	23,141	20,039	23,242	25,530
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,606	10,641	15,158	19,409	27,313
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,402	11,090	7,950	3,823	4,756
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	47,483	52,962	53,096	64,777	57,926
従業員数 (人)	5,664 [717]	5,703 [694]	5,782 [713]	5,902 [698]	5,979 [668]

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第165期の期首から適用しており、第165期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
決算年月	2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月	2025年 3月
売上高 (百万円)	115,618	124,023	128,028	120,527	130,472
経常利益 (百万円)	13,459	16,080	17,240	4,556	12,984
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	22,610	12,609	12,632	666	11,379
資本金 (百万円)	14,932	14,932	14,932	14,932	14,932
発行済株式総数 (千株)	177,503	170,503	170,503	170,503	165,003
純資産額 (百万円)	180,428	184,800	185,235	185,195	177,345
総資産額 (百万円)	230,810	236,430	237,521	261,647	265,421
1株当たり純資産額 (円)	1,056.38	1,098.36	1,117.38	1,116.51	1,109.15
1株当たり配当額 (円)	30.00	40.00	45.00	45.00	60.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(15.00)	(15.00)	(20.00)	(22.50)	(22.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	132.38	74.63	75.33	4.02	69.65
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.2	78.2	78.0	70.8	66.8
自己資本利益率 (%)	13.3	6.9	6.8	-	6.3
株価収益率 (倍)	8.1	15.6	15.9	-	20.3
配当性向 (%)	22.7	53.6	59.7	-	86.1
従業員数 (人)	2,401 [634]	2,398 [609]	2,391 [614]	2,419 [589]	2,423 [555]
株主総利回り (%)	110.5	123.7	131.9	147.3	164.0
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	1,169	1,322	1,289	1,424	1,464
最低株価 (円)	884	982	1,037	1,161	1,173

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 第167期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、純損失であるため記載しておりません。
- 3 第168期の1株当たり配当額60円00銭のうち、期末配当額37円50銭については2025年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項になっています。
- 4 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数には[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 5 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものです。
- 6 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第165期の期首から適用しており、第165期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

- 1916年6月 我が国初の民営による産業火薬メーカー日本火薬製造株式会社として発足。
(本社 東京市麹町区有楽町1 - 1)
- 1917年4月 山口県厚狭工場、製造及び営業認可。
- 1934年11月 日本導火線株式会社、日本雷管株式会社、中外雷管株式会社を合併。
- 1943年8月 帝国染料製造株式会社、山川製薬株式会社を合併。
- 1945年2月 日本色素製造株式会社、東京染料工業株式会社を合併。
- 1945年10月 北洋火薬株式会社を設立。
- 1945年12月 商号を日本化薬株式会社と改称。
- 1949年5月 株式を東京証券取引所へ上場。
- 1971年10月 高崎工場竣工、医薬品工場として再発足。
- 1977年4月 厚和産業株式会社を設立。
- 1978年5月 福山工場を箕島地区へ移転、操業開始。(移転終了 1986年2月)
- 1982年12月 鹿島工場新設。
- 1983年11月 本社を東京都千代田区富士見1 - 11 - 2へ移転。
- 1989年7月 カヤフロック株式会社を設立。
- 1990年2月 和光都市開発株式会社に資本参加。
- 1991年7月 株式会社ボラテクノを設立。
- 1992年2月 株式会社ボラテクノ販売を設立。
- 1994年6月 日化実業株式会社は内外興業株式会社を合併し、株式会社ナイガイニッカと商号を改称。
- 1995年6月 日本化薬フードテクノ株式会社を設立。
- 1995年12月 中華人民共和国に招遠先進化工有限公司を設立。
- 1996年9月 中華人民共和国に無錫先進化工有限公司(現 無錫先進化薬化工有限公司)を設立。
- 1997年6月 株式会社ボラテクノ販売はボラテクノ(香港)有限公司へ資本参加。
- 1999年2月 チェコ共和国のインデット セイフティ システムズ a.s.に資本参加。
- 1999年6月 株式会社ボラテクノは株式会社ボラテクノ販売を合併。
- 1999年12月 日本化学製品株式会社に追加出資をし、エヌ・エス・カラーテクノ株式会社と商号を改称。
- 2000年6月 株式会社日本化薬福山及び株式会社日本化薬東京を設立。
- 2000年7月 アメリカ合衆国にライフパーク, Inc. を設立。
- 2002年9月 中華人民共和国に化薬化工(無錫)有限公司を設立。
- 2003年8月 株式会社ボラテクノは中華人民共和国に無錫宝来光学科技有限公司を設立。
- 2004年1月 株式会社ボラテクノはアメリカ合衆国のモクステック, Inc.に資本参加。
- 2006年2月 チェコ共和国にニッポンカヤク CZ, s.r.o. を設立。
- 2006年3月 株式会社ボラテクノはジャスダック証券取引所に上場。
- 2006年4月 大韓民国にE-マテリアルズCo., Ltd. を設立。
- 2006年6月 株式会社ナイガイニッカはエヌ・エス・カラーテクノ株式会社を合併し、
株式会社ニッカファインテクノと商号を改称。
- 2006年8月 中華人民共和国に化薬(湖州)安全器材有限公司を設立。
- 2006年11月 カヤフロック株式会社は高分子凝集剤事業を事業譲渡し、清算。

- 2007年 5月 メキシコ合衆国にカヤク セイフティシステムズ デ メキシコ,S.A. de C.V.を設立。
- 2007年11月 北洋化薬株式会社はカヤク・ジャパン株式会社に商号を改称。
- 2008年 1月 株式会社カヤテック、カヤク・ジャパン株式会社並びに旭化成ケミカルズ株式会社及び同社子会社の旭化成ジオテック株式会社はカヤク・ジャパン株式会社を承継会社として各社の産業火薬事業を統合。
- アメリカ合衆国のマイクロケムCorp.に資本参加。
- 2009年12月 招遠先進化工有限公司及び無錫先進化薬化工有限公司は、中華人民共和国に上海化耀国際貿易有限公司を共同出資により設立。
- 2011年 1月 インデット セイフティ システムズ a.s.はニッポンカヤク CZ,s.r.o.を合併。
- 2011年 3月 ライフスパーク, Inc. を清算。
- 2011年 4月 E-マテリアルズCo.,Ltd.はニッポンカヤクコリア Co., Ltd.に商号を改称。
- 2011年12月 中華人民共和国に化薬(上海)管理有限公司を設立。
- 2012年12月 マレーシアにカヤク セイフティシステムズ マレーシア Sdn. Bhd.を設立。
- 2014年 8月 本社を東京都千代田区丸の内2 - 1 - 1へ移転。
- 2015年12月 招遠先進化工有限公司を清算。
- 2016年 6月 三菱ガス化学株式会社と合併で株式会社カルティベクスを設立。
- 2017年12月 株式会社ボラテクノはイギリス国のレイスペック Ltd.に資本参加。
- 2018年 2月 タイ王国にニッポンカヤク(タイランド)CO., LTD.を設立。
- 2018年 6月 インデット セイフティ システムズa.s. はカヤク セイフティシステムズ ヨーロッパ a.s.に商号を改称。
- 2018年10月 株式会社日本化薬福山、株式会社日本化薬東京を合併。
- 2019年10月 マイクロケムCorp.はカヤク アドバンスト マテリアルズ, Inc.に商号を改称。
- 2019年11月 株式公開買付けと株式売渡請求により、株式会社ボラテクノを完全子会社化。
(同社は同月上場廃止)
- 2020年10月 株式会社ボラテクノの液晶ディスプレイ用部材、液晶プロジェクター用部材等の製造販売事業を吸収分割により承継。
- 2021年 4月 テイコクテーピングシステム株式会社に資本参加。
- 2022年 4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行。
- 2022年12月 ボラテクノ(香港)有限公司を清算。

3 【事業の内容】

日本化薬グループ（当社グループ）は、日本化薬(株)（当社）、子会社36社、関連会社10社より構成されております。各社当社グループの事業セグメントごとの主要な製品・サービス、及び主要な子会社・関係会社名は次のとおりです。

（モビリティ&イメージング事業領域）

事業セグメント	主要な製品・サービス	主要な子会社・関連会社
セイフティシステムズ	エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブ	<ul style="list-style-type: none"> ・カヤク セーフティシステムズ ヨーロッパ a.s. ・化薬(湖州)安全器材有限公司 ・カヤク セーフティシステムズ デ メキシコ, S.A. de C.V. ・カヤク セーフティシステムズ マレーシア Sdn.Bhd. ・ニッポンカヤクアメリカ, INC.
ポラテクノ	液晶ディスプレイ用部材、液晶プロジェクター用部材、X線分析装置部材	<ul style="list-style-type: none"> ・無錫宝来光学科技有限公司 ・モクステック, Inc. ・デジマ テック B.V. ・デジマ オプティカル フィルムズ B.V. ・(株)ポラテクノ ・レイスペックLtd.

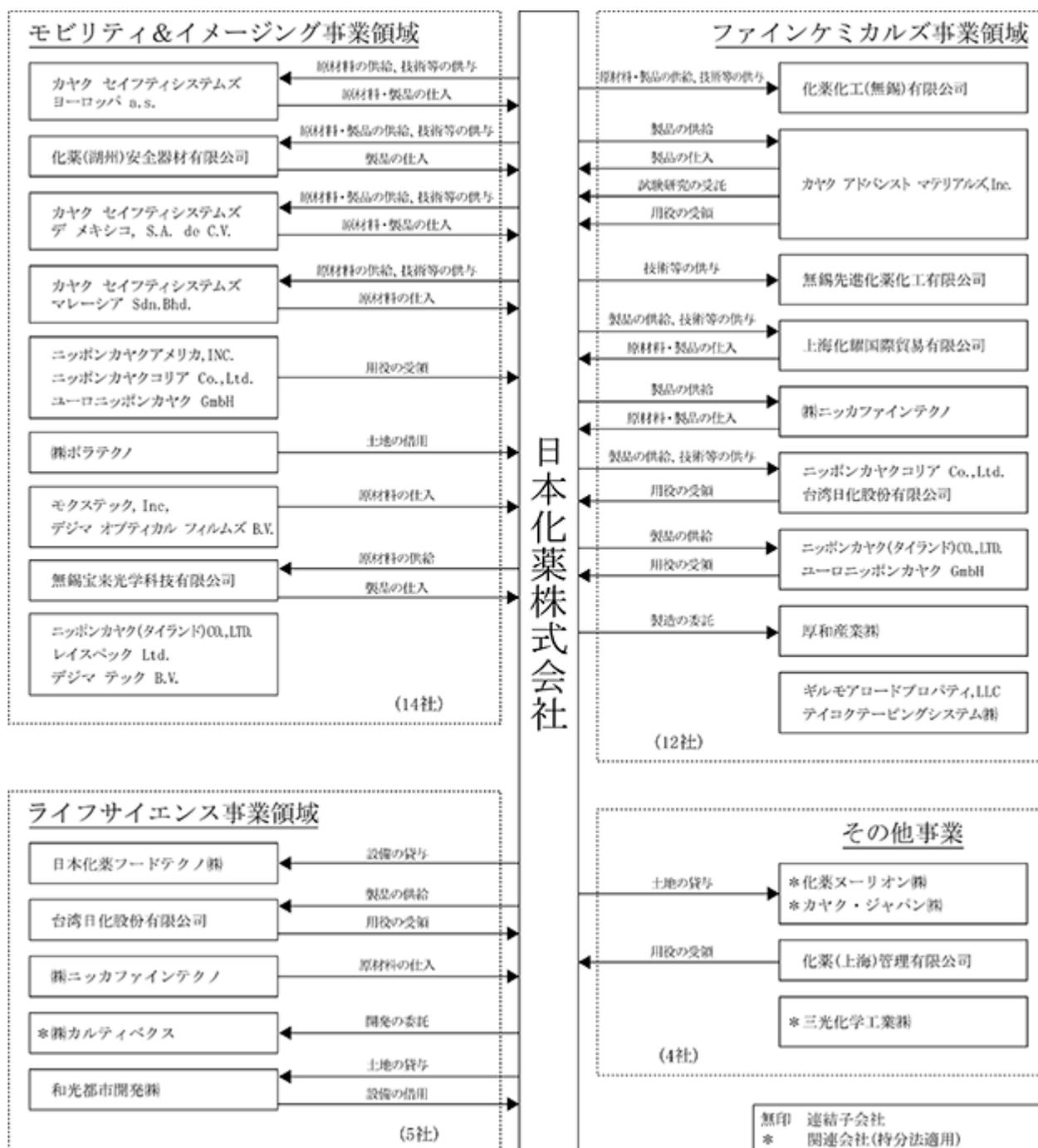
（ファインケミカルズ事業領域）

事業セグメント	主要な製品・サービス	主要な子会社・関連会社
機能性材料	エポキシ樹脂、マレイミド樹脂、エポキシ樹脂用硬化剤、反応性難燃樹脂、アクリル酸エステル、レジスト用紫外線硬化型樹脂、MEMS用レジスト（液状並びにドライフィルムレジスト）、LCD・半導体用クリーナー、液晶ディスプレイ用シール剤、半導体製造装置（ラミネーター、リムーバー、マウンター、UV照射機）	<ul style="list-style-type: none"> ・厚和産業(株) ・(株)ニッカファインテクノ ・化薬化工（無錫）有限公司 ・カヤク アドバンスド マテリアルズ, Inc. ・テイコクテーピングシステム(株)
色素材料	インクジェットプリンタ用色素、インクジェット捺染用染料、産業用インクジェットインク、イメージセンサー用材料、調光ガラス用二色性色素、近赤外線吸収剤、繊維用及び紙用染料、樹脂用着色剤、感熱顕色剤、顔料誘導体（シナジスト）	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)ニッカファインテクノ ・ニッポンカヤクコリア Co., Ltd. ・ニッポンカヤク（タイランド）CO., LTD. ・無錫先進化薬化工有限公司 ・上海化耀国際貿易有限公司
触媒	アクリル酸製造用触媒、アクロレイン製造用触媒、メタクリル酸製造用触媒	<ul style="list-style-type: none"> ・厚和産業(株)

（ライフサイエンス事業領域）

事業セグメント	主要な製品・サービス	主要な子会社・関連会社
医薬	抗悪性腫瘍剤、生物学的製剤、循環器用剤、光線力学診断用剤、体外診断用医薬品、血管内塞栓材、医薬原薬・中間体、食品添加物、健康食品素材、食品品質保持剤、洗浄除菌剤	<ul style="list-style-type: none"> ・日本化薬フードテクノ(株) ・台湾日化股份有限公司
アグロ	殺虫剤、除草剤、殺菌剤、殺ダニ剤、防疫用殺虫剤、土壌殺菌剤、動物忌避剤	
不動産	不動産賃貸	<ul style="list-style-type: none"> ・和光都市開発(株)

事業の系統



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
カヤク セイフティシステムズ ヨーロッパ a.s. 1	チェコ共和国 フセチン 市	百万チェコ コルナ 361	スクイブ、マ イクロガス ジェネレー タ、ガス発生 剤の製造・販 売(モビリ ティ&イメ ージング)	100.0	当社は同社に原材料を販売 しております。 当社は同社に技術等を供与 しております。 当社は同社から原材料・製 品を購入しております。 同社は当社に資金を貸付け ております。 役員の兼任等 無
化薬(湖州)安全器材有限公司 1	中華人民共和国 浙江省 湖州市	千米ドル 54,800	インフレー タ、マイクロ ガスジェネ レータの製 造・販売(モ ビリティ&イ メージング)	100.0	当社は同社に原材料・製品 を販売しております。 当社は同社に技術等を供与 しております。 当社は同社から製品を購入 しております。 当社は同社に資金を貸付け ております。 役員の兼任等 有
カヤク セイフティシステムズ デメキシコ, S.A. de C.V. 1	メキシコ合衆国 ヌエ ボ・レオン州 サリナ ス・ピクトリア	百万メキシコ ペソ 1,100	マイクロガス ジェネレー タ、スクイブ の製造・販売 (モビリ ティ&イメ ージング)	100.0 (18.2) 2	当社は同社に原材料・製品 を販売しております。 当社は同社に技術等を供与 しております。 当社は同社から原材料を購 入しております。 当社は同社に債務保証を 行っております。 役員の兼任等 有
カヤク セイフティシステムズ マレーシア Sdn. Bhd. 1	マレーシア ネグリセン ピラン州センダヤン	千マレーシア リンギット 160,000	インフレー タ、マイクロ ガスジェネ レータ、スク イブの製造・ 販売(モビリ ティ&イメ ージング)	100.0	当社は同社に原材料・製品 を販売しております。 当社は同社に技術等を供与 しております。 当社は同社から原材料を購 入しております。 同社はニッポンカヤク(タ イランド)CO., LTD.に製 品を販売しております。 当社は同社に資金を貸付け ております。 当社は同社に債務保証を 行っております。 役員の兼任等 無
ニッポンカヤクアメリカ, INC.	アメリカ合衆国 ミシガ ン州 トロイ	千米ドル 200	北米における 営業活動推進 (モビリ ティ&イメ ージング)	100.0	同社は当社に用役を提供し ております。 役員の兼任等 無
株式会社ボラテクノ	新潟県 上越市	100	不動産の賃 貸・管理(モ ビリティ&イ メージング)	100.0	当社は同社から土地を借用 しております。 役員の兼任等 無
モクステック, Inc.	アメリカ合衆国 ユタ州 オーレム	千米ドル 27	液晶プロジェ クター用部 材、X線分析装 置部材の製 造・販売(モ ビリティ&イ メージング)	100.0	当社は同社から原材料を購 入しております。 役員の兼任等 無
無錫宝来光学科技有限公司	中華人民共和国 江蘇省 無錫市	千米ドル 5,900	液晶ディス プレイ用部材、 液晶プロジェ クター用部材 の製造・販売 (モビリ ティ&イメ ージング)	100.0 (100.0) 3	当社は同社に原材料を販売 しております。 当社は同社から製品を購入 しております。 役員の兼任等 無
デジマ テック B.V.	オランダ国 アーネム市	千ユーロ 500	資産管理(モ ビリティ&イ メージング)	100.0	当社は同社に資金を貸付け ております。 役員の兼任等 無

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
デジマ オプティカル フィルムズ B.V.	オランダ国 アーネム市	千ユーロ 20	特殊位相差フィルム の製造・販売(モ ビリティ&イメ ージング)	100.0 (100.0) 4	当社は同社から原材料を購 入しております。 役員の兼任等 無
レイスペック Ltd.	イギリス国 バッキンガ ム州 ハイ・ウィカム市	千英ポンド 1	X線分析装置用 半 導 体 検 出 器、信号処理 装置の製造・ 販売(モビリ ティ&イメ ージング)	100.0	役員の兼任等 無
株式会社ニッカファインテクノ	東京都 千代田区	22	化学製品等の 販売(ファイ ンケミカルズ)	100.0	当社は同社に製品を販売し ております。 当社は同社から原材料・製 品を購入しております。 役員の兼任等 無
ニッポンカヤコリア Co., Ltd.	大韓民国 ソウル特別市	百万ウォン 400	ディスプレイ 用材料等の販 売(ファイ ンケミカルズ)	100.0	当社は同社に製品を販売し ております。 同社は当社に用役を提供し ております。 当社は同社に技術等を供与 しております。 役員の兼任等 無
ユーロニッポンカヤク GmbH	ドイツ連邦共和国 フラ ンクフルト市	千ユーロ 127	化学製品の販 売(ファイ ンケミカルズ)	100.0	当社は同社に製品を販売し ております。 同社は当社に用役を提供し ております。 役員の兼任等 無
厚和産業株式会社	山口県 山陽小野田市	10	当社厚狭工場 関連業務の請 負(ファイ ンケミカルズ)	100.0	当社は同社に製造業務等を 委託しております。 役員の兼任等 無
化薬化工(無錫)有限公司	中華人民共和国 江蘇省 無錫市	千米ドル 5,100	紫外線硬化型 樹脂等の製 造・販売 (ファイ ンケ ミカルズ)	100.0	当社は同社に原材料・製品 を販売しております。 当社は同社に技術等を供与 しております。 役員の兼任等 無
カヤク アドバンスト マテリア ルズ, Inc.	アメリカ合衆国 マサ チューセッツ州 ウエス トボロ	千米ドル 20,000	M E M S 用 フォトレジス トの製造・販 売(ファイ ンケ ミカルズ)	100.0	当社は同社に製品を販売し ております。 当社は同社から原材料・製 品を購入しております。 当社は同社から研究を受託 しております。 役員の兼任等 無
ギルモアロードプロパティ, LLC	アメリカ合衆国 マサ チューセッツ州 ウエス トボロ	千米ドル 2	不動産の所 有・管理 (ファイ ンケ ミカルズ)	100.0 (100.0) 5	役員の兼任等 無
テイコクテーピングシステム株 式会社	愛知県 東海市	22	半 導 体 製 造 装 置の製造・販 売	100.0	当社は同社に資金を貸付け ております。 役員の兼任等 無
無錫先進化薬化工有限公司	中華人民共和国 江蘇省 無錫市	千米ドル 10,000	水溶性染料、 分散染料の製 造・販売 (ファイ ンケ ミカルズ)	80.0	当社は同社に技術等を供与 しております。 同社は上海化耀国際貿易有 限会社に製品を販売して おります。 役員の兼任等 無
上海化耀国際貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 4,889	化学製品の販 売(ファイ ンケ ミカルズ)	100.0	当社は同社に製品を販売し ております。 当社は同社に技術等を供与 しております。 当社は同社から原材料・製 品を購入しております。 無錫先進化薬化工有限公司 は同社に製品を販売して おります。 役員の兼任等 無

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
ニッポンカヤク(タイランド) CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	百万タイ パーツ 10	化学製品の販売(ファインケミカルズ)	100.0	当社は同社に製品を販売しております。 同社は当社に用役を提供しております。 カヤクセイフティシステムズ マレーシア Sdn. Bhd. は同社に製品を販売しております。 役員の兼任等 無
日本化薬フードテクノ株式会社	群馬県 高崎市	300	食品、食品品質保持剤、食品添加物等の製造・販売(ライフサイエンス)	100.0	当社は同社に製造設備を賃貸しております。 当社は同社に資金を貸付けております。 役員の兼任等 無
台湾日化股份有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル 1,250	医薬品等の販売(ライフサイエンス) 化学製品の販売(ファインケミカルズ)	100.0	当社は同社に製品を販売しております。 同社は当社に用役を提供しております。 当社は同社に技術等を供与しております。 役員の兼任等 無
和光都市開発株式会社	東京都 千代田区	13	不動産の賃貸・管理(ライフサイエンス)	100.0	当社は同社に土地を賃貸しております。 当社は同社より建物を賃借しております。 役員の兼任等 無
化薬(上海)管理有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 2,000	当社グループの中国現地子会社の管理業務請負(その他)	100.0	当社及び当社グループの現地子会社は管理業務の一部を同社に委託しております。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
カヤク・ジャパン株式会社	東京都 墨田区	60	産業用火薬類の製造・販売、危険性評価試験(その他)	50.0	当社は同社に土地を賃貸しております。 役員の兼任等 有
株式会社カルティベクス	東京都 千代田区	100	抗体医薬品、その他バイオ医薬品の開発・製造(ライフサイエンス)	37.3	当社は同社に開発業務を委託しております。 当社は同社に資金を貸付けております。 役員の兼任等 無
化薬ヌーリオン株式会社	東京都 中央区	400	有機過酸化物等の製造・販売(その他)	25.0	当社は同社に土地を賃貸しております。 役員の兼任等 有
三光化学工業株式会社	神奈川県 高座郡寒川町	21	化学薬品、保安用品等の製造・販売(その他)	32.9	役員の兼任等 無

- 1：特定子会社に該当しております。
- 2：議決権の所有割合のうち、()内は、当社の子会社であるカヤク セイフティシステムズ ヨーロッパ a.s. による間接所有割合で内数となっております。
- 3：議決権の所有割合のうち、()内は、当社の子会社である株式会社ボラテクノによる間接所有割合で内数となっております。
- 4：議決権の所有割合のうち、()内は、当社の子会社であるデジマ テック B.V.による間接所有割合で内数となっております。
- 5：議決権の所有割合のうち、()内は、当社の子会社であるカヤク アドバンスト マテリアルズ, Inc.による間接所有割合で内数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2025年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)	
モビリティ&イメージング事業領域	3,412	[318]
ファインケミカルズ事業領域	1,359	[125]
ライフサイエンス事業領域	953	[180]
全社(共通)	255	[45]
合計	5,979	[668]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(2025年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,423 [555]	40.9	14.9	7,765

セグメントの名称	従業員数(人)	
モビリティ&イメージング事業領域	588	[279]
ファインケミカルズ事業領域	685	[83]
ライフサイエンス事業領域	897	[150]
全社(共通)	253	[43]
合計	2,423	[555]

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日本化薬労働組合(上部団体は日本化学エネルギー産業労働組合連合会)が組織(2,040名)されており、労使関係は良好に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1,3)			
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
8.3	100.0	72.5	83.1	71.2	-

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。
3. 当社の人事賃金制度はポジションクラス制度のため、男女の賃金格差は生じない制度です。一方で、現実には生じている要因として、女性の管理職数が男性に比べて少ないことがあり、この理由の1つとして20代後半～30代にかけて出産・育児期間にかかり、マミートラックに陥ることが挙げられます。今後の対応としては、女性管理職を増やすことにより、男女の賃金格差を小さくしていきます。

連結子会社

当事業年度						補足説明
名称	管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1)			
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
(株)ボラテクノ	0.0	100.0	73.0	75.4	68.7	-

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針・経営環境及び対処すべき課題等は、次のとおりであります。ただし、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略・経営指標等

当社グループの企業ビジョンはKAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」です。また当社グループのありたい姿は、「KAYAKU spiritのもと、存在感をもって、永続的に環境、社会、全てのステークホルダーに幸せやうれしさを提供できる会社であること」です。2022年4月1日に制定したサステナブル経営基本方針に基づき、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスをベースに、事業活動を通じて持続可能な環境と社会の実現に貢献するサステナブル経営を実践しております。このサステナブル経営の実践が、当社グループの経済的価値及び環境・社会的価値を向上し、ありたい姿、またその先のKAYAKU spiritの実現につながると考えております。

2022年4月より4か年中期事業計画" KAYAKU Vision 2025(KV25) "をスタートいたしました。モビリティ&イメージング事業領域、ファインケミカルズ事業領域では2025年を、ライフサイエンス事業領域では2030年を「ありたい姿=Vision」の到達点とし、そのゴールに向けてのロードマップを策定しております。

本中期事業計画では、そのロードマップを着実に実行し、最終年度の2025年度に売上高2,300億円、営業利益265億円、ROE 8%以上、ROIC 10%以上の目標を達成すべく取り組んでおります。そのために、全社重要課題として「新事業・新製品創出」、「気候変動対応」、「DX」、「仕事改革」、「働き方改革」の5つを定めました。これらの課題に対して、全社横断的組織を作り、課題解決に取り組んでおります。

「新事業・新製品創出」では、3事業と連携し既存組織の壁を越えて新事業・新製品の創出をより一層加速してまいります。「気候変動対応」では、温室効果ガス排出量削減やカーボンニュートラルの取組目標を設定し、気候変動リスク対策を進めてまいります。「DX」では最新ITを活用し、業務プロセス変革により売上拡大やコストダウンを実現してまいります。「仕事改革」では、A3 (KAIZEN)活動を通じた仕事の効率化や生産性向上により資産効率と稼ぐ力を高めてまいります。「働き方改革」では、従業員一人ひとりが活力をもって仕事ができるよう働き方改革と人事制度改革を進め、従業員のエンゲージメントを高めてまいります。

これらの取組みと合わせて、各事業のありたい姿到達に向けて、引き続き積極的な研究開発投資と設備投資を続けてまいります。特に新事業・新製品創出はモビリティ、環境エネルギー、エレクトロニクス、ライフサイエンス領域で自社技術にこだわらずオープンイノベーションや製品導入、事業提携、M&Aなどの外部経営資源を取り込むための戦略的投資も積極的に検討してまいります。

(2) 経営環境、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当期の世界経済は、底堅い成長を維持しているものの、ロシアのウクライナ侵攻などの地政学リスクや米国新政権の関税の引き上げによる不透明感が続いています。

モビリティ&イメージング事業領域においては、グローバルなモビリティ市場の動向に影響を受けます。中国EVメーカーが攻勢を強めるなど構造変化が進んでおりますが、安全性向上や快適さを追求する商品開発のニーズは高く、将来の中長期的な拡大が見込める有望な市場であります。

ファインケミカルズ事業領域においては、急速なデジタル技術の進歩により、次世代高速通信(5G/6G)デバイスなどのデジタル機器の高機能化、AIサーバをはじめとするデータセンタ向けサーバの普及拡大及び自動車の高度電装化に伴う半導体関連部材のニーズが高まっております。また、印刷産業においては従来のアナログ印刷からデジタル化が進み、感熱顕色剤分野ではノンフェノール系の材料が求められるなど、環境対応へのニーズが高まっております。

ライフサイエンス事業領域においては、革新的創薬により我が国の健康寿命の延伸に寄与するとともに、医薬品の品質確保・安定供給を通じて、国民が安心して良質な医療を受けられる社会を次世代へと引き継いでいくことが求められています。これらの実現のために、医薬品の研究・開発・製造・供給を迅速かつ安定的に行うことが期待されています。一方で、医療費などの社会保障費の増加により財政が逼迫し、薬剤費を含む医療費の抑制政策がさらに厳しさを増すとともに、持続可能な医療の実現が課題となっています。また、世界人口が増え続け、食の安全保障の重要性が叫ばれる中で、食糧の増産と農業の環境負荷低減の双方に寄与する製品が求められています。これらの実現のために、環境にやさしい優れたアグロケミカルを、その技術・サービスとともに提供し、食糧供給を支え、持続可能な農業の発展に貢献し続けることが求められています。

このような状況の中、当社グループは2022年4月より開始した中期事業計画“*KAYAKU Vision 2025(KV25)*”が3年目に入り、引き続き事業ごとに定めた「ありたい姿=Vision」に向けたロードマップを実行するとともに、ありたい姿実現に向けて定めた全社重要課題に対し取り組みを進めています。

セイフティシステムズ事業では、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター及びスクイブについて、製品ラインアップの拡充と拡販に取り組み、また基盤技術である火薬を生かした新製品の研究開発に注力してまいります。

ボラテクノ事業では車載領域で求められるヘッドアップディスプレイ用遮光板、携帯型X線分析装置や電子顕微鏡などに使われるX線分析装置用部材といった特徴ある製品の開発に取り組んでまいります。

機能性材料事業では次世代高速通信システム(5G/6G)、AIサーバなどのデータセンタの普及拡大や自動車の高度電装化に向けた基板及び封止用高機能樹脂、炭素繊維強化プラスチック用エポキシ樹脂、半導体クリーナー・製造装置、色素材料事業では産業用インクジェットインクをはじめイメージセンサー用材料、調光ガラス用二色性色素、触媒事業では省エネ・省資源に貢献するアクリル酸やメタクリル酸製造用高収率触媒、脱炭素・水素社会の実現に貢献するグリーン触媒といった特徴ある製品の開発に取り組んでまいります。

医薬事業は、肺がんに対するバイオ医薬品「ポートラーザ®」、血液がんに対する「ダルピアス®」、光線力学診断用剤「アラグリオ®」などの新薬の市場浸透を図ります。抗体バイオシミラーと製剤工夫した特徴のあるジェネリック医薬品を含めたがん関連領域での製品ラインアップの拡充と、安定供給、品質保証体制の更なる強化に取り組んでまいります。

アグロ事業は、海外を含めたフロメトキン製剤の販売数量拡大に注力し、新規工夫製剤・新規殺虫剤の開発、バイオスティミュラントの開発と導入に取り組んでまいります。

コーポレートガバナンス・コードへの対応をはじめ、グループ経営の強化やコンプライアンスの徹底など内部統制の充実に努め、健全で透明性・公正性の高い経営を実行してまいります。また、女性、外国人、キャリア採用者の活躍促進を含めた人材の育成・活用を推進し、多様な意見が尊重され、働きがいのある、心理的安全性の高い職場を作っています。併せて、2022年4月1日に定めた日本化薬グループ人権方針に則り、全ての取引関係者とともに人権を尊重した責任あるサプライチェーンを築いてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

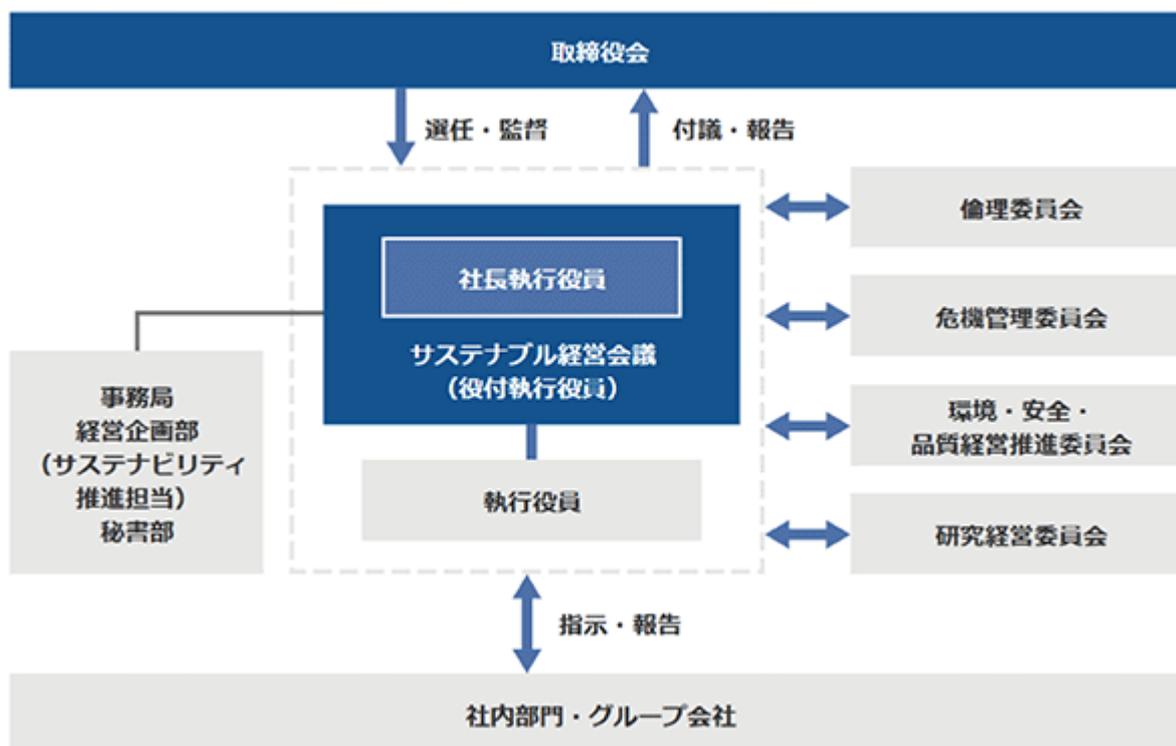
(1) サステナビリティ全般

サステナブル経営基本方針

私たち日本化薬グループは、企業ビジョンであるKAYAKU spiritのもと、経営の透明性・公正性を確保し、事業活動を通じて持続可能な環境・社会の実現に貢献することで、全てのステークホルダーの信頼に応えるサステナブル経営を実践します。

ガバナンス

当社グループは取締役会の直接監督のもと、代表取締役社長を議長とするサステナブル経営会議を設置し、グループ全体でサステナビリティの取組みを推進しております。サステナブル経営会議は、原則として週1回開催しており、企業・社会・環境のサステナビリティ全般に関わる事項の審議及び報告を受けております。審議事項はサステナブル経営会議の承認を経て、取締役会に付議・報告しております。コーポレート・ガバナンス体制の一環として、倫理委員会、危機管理委員会、環境・安全・品質経営推進委員会、研究経営委員会の4委員会を設置しております。各委員会は定例かつ必要に応じて開催し、サステナブル経営会議へ付議及び報告することにより、経営の透明性・公正性を確保しています。



戦略

<マテリアリティ>

当社グループは、ありたい姿「KAYAKU spiritのもと、存在感をもって、永続的に環境、社会、全てのステークホルダーに幸せやうれしさを提供できる会社であること」の実現に向けて、現状とのギャップを分析し、優先して取り組むべき5つの課題（新事業・新製品創出、気候変動対応、DX、仕事改革、働き方改革）を全社重要課題としました。

また、サステナブル経営の推進にあたり、社内外の視点から当社グループが抱える重要課題を適切に把握し、これをサステナビリティ重要課題と定め、事業活動と連動したサステナビリティ・アクションプランを策定しました。

中期事業計画KAYAKU Vision 2025（以下、KV25）ではサステナブル経営基本方針のもと持続可能な環境・社会の実現に貢献するため、全社重要課題を最優先で取り組み、それを補完するかたちでサステナビリティ重要課題に取り組みます。全社重要課題とサステナビリティ重要課題を合わせた総称を「KV25 マテリアリティ」としています。



各サステナビリティ重要課題の前についている は、全社重要課題の取組みがサステナビリティ重要課題の取組みにもつながることを示しています。

<サステナビリティ重要課題の特定方法>

当社グループは、社内外の視点から当社グループが抱える課題を適切に把握し、ステークホルダーの期待や要請に応えていくために、2019年に中期CSR重要課題を特定しました。

2022年4月に中期事業計画KV25のスタートとCSR経営からサステナブル経営に切り替わるタイミングに合わせて中期CSR重要課題からサステナビリティ重要課題と名称を改め、事業活動の多様化や社会課題の変化に適切に対応するためにサステナビリティ重要課題を見直しました。

STEP 1

課題項目の認識

- 多様化する社会から求められる要請事項についてGRIスタンダードで抽出されているテーマをベースに、当社グループの前サステナビリティ重要課題（KAYAKU Next Stage中期CSR重要課題）で設定されているテーマを加え、課題項目として設定。

STEP 2

社内/社外意見の ポイント化

- A. 外部評価のポイント化
責任投資を推進している複数の国際的な評価機関からの当社への産業別の評価基準、およびSASB[®]の産業別の要求基準を、課題項目と紐付けし外部評価としてポイント化。
- B. 内部評価のポイント化
社内の各事業部門・コーポレート部門の本中計重点テーマを、課題項目と紐付けし内部評価としてポイント化。

※ SASB：Sustainability Accounting Standards Board（サステナビリティ会計基準審議会。サステナビリティの開示基準を業種別に策定・公開している米国の非営利団体）

STEP 3
重要課題
マッピング

- 課題項目「コーポレートガバナンスの強化」、「コンプライアンスの徹底」については“企業存続に関わる最重要課題”として特定し、その他の課題項目はポイント化した外部評価、内部評価によって、重要課題マッピングを作成。ポイントベースでのマップに閾値を入れ、この値以上のものを重要な項目として特定。

STEP 4
妥当性確認と
承認

- 特定方法および特定結果について、サステナビリティの専門家である有識者による意見も取り入れながら、当社の意思決定機関であるサステナブル経営会議（旧CSR経営委員会）においてレビューし、2回にわたる審議を経て承認。

リスク管理

「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載しています。

指標及び目標

<サステナビリティ重要課題の取組とKPI>

	サステナビリティ重要課題	目指すSDGs	アクションプラン	重要指標 (KPI)	2025年度到達目標	実績		2024年度取組に関するトピックス
						2023年度	2024年度	
企業存続に関わる最重要課題	コンプライアンスの徹底		・企業活動を行う上での基本原則であるコンプライアンスを徹底し、公正な事業運営を遂行する	重大コンプライアンス違反件数 1	0件	0件	0件	<ul style="list-style-type: none"> ・重大なコンプライアンス違反なし。 ・年度必須コンプライアンス研修で「職場におけるコミュニケーション」をテーマに、すべての国内グループ会社を対象に研修を実施した。 ・コンプライアンス通報窓口未設置の海外グループ会社と協議し窓口を設置した。2025年度は利用の普及に向けた啓発・教育に努める。
			・高い倫理観をもつ風通しの良い企業風土を維持・強化する	コンプライアンス研修の実施率	100%	96%	97.7%	
			コンプライアンス通報窓口設置率	100%	83%	100%		
	コーポレート・ガバナンスの強化		・グループ全体のコーポレート・ガバナンスを強化し、透明性が高く健全な経営を行う	取締役会の実効性評価実施回数	1回/年	1回	1回	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会の実効性評価アンケートを実施し、現状把握・課題の抽出・アクションプランを策定し、改善を実行中。 ・「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を適宜開示した。 ・監査役会の実効性評価を実施した。
監査部による内部業務監査実施回数	60回/4年間		17回	12回				
最重要課題	品質と顧客の安全		・品質マネジメントシステムの継続的な改善と、品質ガバナンスを徹底することにより、品質管理・品質保証体制をより強固にする	重大顧客苦情件数 2	0件	0件	0件	品質月間（11月）に「チームの成長を加速させる対話術～品質不正の心理的メカニズムを紐解く～」と題して、品質不正防止に関するセミナーを開催した。
			・品質経営を推進し、デジタル化による生産効率の向上と工程異常の低減を図る	重大工程異常件数 2	0件	0件	1件	
	サプライチェーンにおける環境・社会配慮	   	・サステナブル調達ガイドラインに基づき、環境面や社会面に配慮したサプライチェーン・マネジメントを実践する	サステナブル調達ガイドラインに対する同意確認書の回収率	(単) 90%以上	(単) 91%	(単) 91%	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度に原材料を購入した実績のある国内の主要お取引先（530社）および2024年度の新規お取引先（23社）を対象に、サステナブル調達ガイドラインに沿ったアンケートを送付し、502社から同意確認書を回収した。 ・回収したサステナブル調達アンケート内容から人権や環境に問題のあるお取引先は確認されなかったため、改善要望依頼書を提出する必要がなかった。
お取引先へのアンケートを利用した改善計画の策定・実施	(単) 進捗状況を開示	トピックスに掲載	トピックスに掲載					

	サステナビリティ重要課題	目指すSDGs	アクションプラン	重要指標 (KPI)	2025年度到達目標	実績		2024年度取組に関するトピックス
						2023年度	2024年度	
最重要課題	エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の削減 排水および廃棄物の削減 水資源利用の効率化	    	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー・地球温暖化対策活動を推進し、2030年度環境目標を達成する 2050年度カーボンニュートラル達成に向けた課題の抽出と戦略を明確化する 	温室効果ガス排出量 (Scope 1+2)	(2030年度達成目標) 70,598トン以下 (2019年度比46%以上削減) (2024年度達成目標) 111,838トン以下	102,704 トンCO2	111,364 トンCO2 5	<ul style="list-style-type: none"> CDP「気候変動分野」において初の最高評価「Aリスト」選出・MFCAの推進および太陽光発電PPAモデルを順次導入。 生産量増加に伴い、各項目の排出量が増加したものの、リサイクル率およびゼロエミッション率は改善した。 環境問題に配慮した製品・技術の開発状況。 【セイフティシステムズ事業】軽量化シリンダー型インフレーター (新世代インフレーター) をKMYで生産開始。前世代のインフレーターと比較し、CO2を30%削減。グリーンプロペラントMGGの開発 【機能性材料事業】航空機向けをターゲットとしたCFRP/GFRP用熱硬化樹脂について、展開可能性のある開発品を実機評価。バイオ由来原料を使用した高耐熱・高信頼性熱硬化樹脂の開発。 【色素材料事業】産業用インクジェットインク (コート紙用、軟包装用) の開発。感熱用ノンフェノール顕色剤の拡販。 【触媒事業】水素製造用触媒の共同研究を推進。マテリアルズ・インフォマティクス技術を活用した原料使用量削減および目的物収量向上に寄与する触媒の開発。バイオ原料からプロピレンなどの基礎化学品を製造するための触媒開発。 【医薬事業】省資源化につながる包装形態の変更、環境負荷低減素材の採用を推進。
				VOC排出量	(単) 実績を開示	(単) 32.9トン	(単) 60.3トン	
				COD排出量	(単) 実績を開示	(単) 210.9 トン	(単) 222.2 トン	
				廃棄物発生量	(単) 実績を開示	(単) 20,974 トン	(単) 28,225 トン 5	
				リサイクル率	(単) 80%以上	(単) 83.8%	(単) 86.5%	
				ゼロエミッション率	(単) 1%以下	(単) 0.7%	(単) 0.6%	
				SBTに批准した目標設定と具体的施策の検討・実施	進捗状況を開示	中期環境目標を1.5水準に改定	トピックスに掲載	
				TCFD提言に沿った情報開示	進捗状況を開示	情報開示済み	情報開示済み	
				環境問題に配慮した製品・技術の開発推進	進捗状況を開示	トピックスに掲載	トピックスに掲載	

	サステナビリティ重要課題	目指すSDGs	アクションプラン	要指標 (KPI)	2025年度到達目標	実績		2024年度取組に関するトピックス
						2023年度	2024年度	
重要課題	職場の労働安全衛生	 	<ul style="list-style-type: none"> 安全衛生に関する基本ルールの徹底と、設備や作業手順の改善により、安全操業基盤をより強固にする 健康経営を推進し、従業員が活き活きと働けるワーク・ライフ・バランスのとれた職場環境を提供する 	重大事故災害件数 3	0件	0件	0件	<ul style="list-style-type: none"> 事業場内グループ会社および協力企業を含めて日本化薬単体での重大事故災害発生なし。 健康経営優良法人の認定を継続。継続するよう従業員の健康維持増進活動を推進。 有給休暇取得率は目標を達成したものの、管理職の取得率は目標を若干下回った。引き続き、社内イントラネットによる啓蒙、各事業場の人事労務担当者からの積極的な声かけ、有給休暇取得奨励日の設定等を実施する。新たな取り組みとして、5日以上の有給休暇取得プラン(ゆうYouプラン)を個人毎に作成し職場内で共有した。 定期健康診断受診率は100%を継続 2回目の従業員エンゲージメントサーベイを実施。全体のスコアは48.4となり、昨年度より改善したものの全国平均には届かなかった。全社の結果は「上司の支援」や「職場の一体感」は高い一方で、「適切な採用・配置」、「事業の成長性や将来性」に対しては低い傾向があった。エンゲージメント向上に向けて、各職場でアクションプランを設定して改善活動を行っている。
				健康経営優良法人(大規模法人部門)認定取得	(単) 認定取得継続	(単) 認定取得継続	(単) 認定取得継続	
				有給休暇取得率	(単) 70%以上	(単) 72.8%	(単) 73%	
				メンタルヘルス研修受講率	(単) 100%	3ヶ年計画の1年目を計画通りスタート	3ヶ年計画の1年目を計画通りスタート	
				定期健康診断受診率	(単) 100%	(単) 100%	(単) 100%	
				アンケートを利用した従業員満足度の把握とその向上	(単) 進捗状況を開示	トピックスに掲載	トピックスに掲載	
	雇用の維持・人材育成、人権尊重	   	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材の採用と効果的な人材配置及び交流により、ダイバーシティ&インクルージョンを推進する 継続的な人材育成により、ものづくり技術力の継承・強化と人材のグローバル化を図る 従業員をはじめサプライチェーンに関わるあらゆる人々の人権に配慮した事業運営を行う 	女性管理職比率 4	(単) 10%以上	(単) 8.7%	(単) 8.3%	<ul style="list-style-type: none"> 事業場ごとに女性管理職候補の選定や面談による意識確認や計画的な育成指導、意識改革のための女性管理職を交えたパネルディスカッションを実施し、管理職へのチャレンジを推進した。採用者に占める女性比率を向上させた。(前年度比: 新卒採用+9.2ポイント、キャリア採用+4.3ポイント) 専門家による支援も取り入れ業務の切り出しや就業環境を整備し、障がい者雇用促進と職域拡大に継続して取り組んでいる。今後の対応として、重点取組事業場を設定し採用拡大・社内環境整備・特別支援学校との連携等をさらに推進して採用や継続して働ける環境を強化していく。 日本化薬グループ人権方針改定にあたり、eラーニング研修を実施した。日本化薬グループ人権方針を再周知し、企業が尊重すべき人権の全体像・人権に関する取り組みが、事業活動に与える影響等に関して理解を促した。 人権リスクの影響評価により特定した日本化薬グループの従業員にとっての優先対策リスクに対して、人権への負の影響を防止、軽減、是正策を継続実行。
				障がい者雇用率	(単) 法定雇用率達成	(単) 1.93%	(単) 2.11%	
				従業員一人当たり教育研修投資額	(単) 実績を開示	(単) 76,565円/人	(単) 72,015円/人	
				従業員一人当たり教育研修時間	(単) 実績を開示	(単) 17.7時間	(単) 15.0時間	
				人権に関する研修回数	1回以上/年	2回	1回	
				人権デュー・ディリジェンス「人権への影響評価」実施率	(単) 2022年度までに実施 (連) 2025年度までに100%	日本化薬グループ従業員を対象に人権リスク評価及び優先対策リスクを特定	優先対策リスクに対して、人権への負の影響を防止、軽減、是正策を継続実行	

	サステナビリティ重要課題	目指すSDGs	アクションプラン	重要指標 (KPI)	2025年度到達目標	実績		2024年度取組に関するトピックス
						2023年度	2024年度	
重要課題	リスクマネジメント		<ul style="list-style-type: none"> 事業に関わる様々なリスクへ対応し、生産体制の維持、原材料の適正確保、災害対策の強化により事業継続性を確保する 	事業領域リスクコントロール活動・TOP5リスクコントロール活動実施率	100%	100%	100%	<ul style="list-style-type: none"> 国内7工場、すべてのグループ会社でTOP5リスクコントロール活動を実施した(トレンドとしては優秀な人材の不足のリスクが増加)。 国内外の拠点をピックアップしてTOP5リスクに関してヒアリングを実施した。 ファインケミカルズ事業領域で関東を震源とする地震を想定し複数拠点でのBCP訓練を実施した。 中国グループ会社でBCP訓練を実施した。
				BCP訓練実施回数	1回以上/年	3回	3回	

- 1：倫理委員会にて重大と判断した案件数
- 2：損失額1,000万円以上
- 3：3人以上の同時休業災害または死亡災害
- 4：2024年度末の目標値
- 5：温室効果ガス排出量、廃棄物発生量については、2024年度は第三者検証中であり、速報値となります。確定値は第三者検証後に当社サステナビリティサイトで開示予定です。

(2) 気候変動対応

当社グループは化学製品を創出する企業として気候変動を国際社会の重要な課題と認識し、地球環境への責任を積極的に果たしていくべきと考えております。2020年7月には温室効果ガス削減の中期環境目標を定め、サステナブル経営を一層推進する中期事業計画*KV25*の開始に合わせて、2022年4月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への賛同を表明しました。

気候変動対応チームは、2050年のカーボンニュートラル達成を基本的な方針として、全社的な温室効果ガス削減の取り組みを進めております。計画の推進にあたっては、従来の省エネルギー活動を深化させるとともに、新たに分散型電力を導入する環境投資や、エネルギー転換のための技術的調査などを、計画的かつ着実に実施する必要があります。また、生産部門だけではなく、事業部門はもとより調達や情報開示に係る間接部門を含めて、全社一丸となって取り組むことが重要と考えております。

当社グループは気候変動対応の活動を通じて、持続可能な社会実現と将来の事業機会創出の双方を追求することにより、更なる企業価値の向上を目指しながら、グローバルな環境問題の解決に貢献してまいります。

ガバナンス

当社グループは、代表取締役社長を議長とするサステナブル経営会議において、将来の気候変動対応を含む事業計画などの審議及び活動状況の総括・評価を行っております。これらの審議、総括・評価の結果を取締役会へ報告し、取締役会の監視・監督を受ける体制としております。また、気候変動対策の推進を統括する環境・安全・品質経営推進委員会(委員長：テクノロジー統括管掌役員)を組織し、グループ横断的な視点から、気候変動に関する課題についてより深めた議論を行っております。

戦略

当社グループでは、複数の事業をグローバルに展開しており、事業分野ごとに様々なリスクと機会を有しております。気候変動がもたらす各事業への影響を特定するため、TCFD提言に沿ってグループ全体の気候関連のリスクを評価し、さらに事業分野ごとの機会を検討しました。気候関連のリスクと機会を特定するにあたっては、リスクが出現する時期を以下のように定義しております。

	期間	採用した理由
短期	2025年度まで	2022年度よりスタートした中期事業計画 <i>KV25</i> の期間を設定
中期	2030年度まで	日本化薬グループの中期環境目標で定める2030年度目標に合わせて設定
長期	2050年度まで	NDC（国が決定する貢献）目標年に合わせて設定

気候関連の事業リスクについては、1.5 シナリオと4 シナリオの二つのシナリオに関して、国連IPCC（気候変動に関する政府間パネル）による代表的濃度経路に関する将来シナリオ（RCP2.6,8.5シナリオ）、並びにIEA（国際エネルギー機関）によるSDS（持続可能な発展シナリオ）及びSTEPS（公表政策シナリオ）に基づき特定しました。

1.5 シナリオにおける脱炭素経済への移行のリスク

カテゴリー	主なリスク	リスク 出現時期	財務影響	主な対策
政策及び 法規制	排出規制強化の影響による 操業コスト増大	短期～長期	中	各拠点への太陽光発電、高効率コジェネ発電などの分散化電源の導入 MFCAの活用によるマテリアルロスの削減や 徹底した省エネ活動
	電力及びLNG（液化天然ガス）などの価格上昇	短期～長期	中	
	排出規制強化の影響による 原材料価格上昇	短期～長期	中	エンゲージメントを通じたサプライヤーの 排出削減推進
市場・評判	環境情報開示及びLCA（ライフサイクルアセスメント） 算定などのコスト増加	中期～長期	小	各拠点からの排出量集計方法の合理化や LCA算定のシステム化

4 シナリオにおける物理的影響リスク

カテゴリー	主なリスク	リスク 出現時期	財務影響	主な対策
急性的・慢 性的な物理 的リスク	台風、大雨、高潮などの洪水 被害によるコスト増加	短期～長期	中	工場を新設する際には、洪水被害を想定し、 立地条件や設備の構造、配置を考慮
	水不足による操業への影響	中期～長期	小	生産に使用する水の節水対策の強化や、水 のリユース、リサイクルの検討
	気温上昇による労働生産性の 低下	中期～長期	小	空調の強化などによる労働環境改善や、高 温工程の自動化の推進

リスク管理

当社グループは、気候変動関連のサステナビリティ重要課題として「エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の削減」を特定しております。取締役会、サステナブル経営会議、環境・安全・品質経営推進委員会で構成されるガバナンス体制のもと、気候変動対応チームが中心となって、気候変動リスクの特定・評価を行うとともに、省エネや環境投資を積極的に推進するなど、具体的な計画を実行しております。

指標及び目標

当社グループでは、2020年度に新たな中期環境目標として2019年度比で2030年度に温室効果ガスを32.5%削減する目標を掲げ、順調に削減を推進してまいりました。一方、世界的に脱炭素社会実現への取組みが加速する中、日本でも温暖化防止、脱炭素化への取組みの加速が求められるようになっていきます。以上のような状況を鑑み、当社グループでは、気候変動のリスクに対する指標を、2050年度カーボンニュートラルを最終目標とした**目標の見直しを行い、2030年度にグループの温室効果ガス排出量（Scope 1 及び 2）の2019年度比46%削減（1.5 目標）をKPI（長期環境目標）に変更しました。**この目標達成のため2025年度以降は毎年対2019年度比4.2%の排出削減率を目指します。また、2050年のカーボンニュートラル達成に向け、サプライチェーン全体で削減を目指すための活動や水素、アンモニアといった代替燃料の利活用に係る技術開発動向の調査などを行動計画に加え、グリーンエネルギーへの転換に向けた技術導入を進めて参ります。

また、2024年度の温室効果ガス排出量は、生産量の増加があったものの、太陽光発電の導入などによる効果により111,325 t-CO2の結果になりました。

洪水リスクに関しましては、財務影響と対策に必要な投資金額の把握を進めており、今後は定量的な目標を設定し、対策を進めてまいります。

項目	目標（2019年対比）	2023年度 (t-CO2)	2024年度 (t-CO2)
Scope1及び Scope2	2030年度までに温室効果ガスの排出量を46%削減し、排出量70,598t-CO2以下とする	102,704	111,325

Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）

Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

2024年度は第三者検証中であり、速報値となります。確定値は第三者検証後に当社ホームページ（<https://www.nipponkayaku.co.jp/>）のサステナビリティサイトにて公開します。

(3) 人的資本経営の取組

<人的資本に関する考え方>

日本化薬グループは、当社で働く全ての人の働きやすさ・働きがいを向上させることで、企業と従業員が持続的に成長することを目指します。

日本化薬グループが求める人材は「自ら主体的に行動できる自律型人材」、「失敗を恐れず果敢にチャレンジできる人材」、「世界で活躍できるグローバル人材」です。中期事業計画KV25の「ありたい姿」を実現するためには、当社がさらにグローバルビジネスを拡大し、事業成長や資本効率の向上を自律的・積極的に理解し着実に遂行できる人材の採用と育成が重要であると考えます。

また、全社重点課題の1つとして展開する「働き方改革」では、「生き活きとした強い会社・いい会社」を目指し、従業員一人ひとりが活力をもって仕事ができるよう、働き方改革と人事制度改革を推進しています。従業員の心理的安全性やエンゲージメントの向上、労働生産性を向上し、働きやすく、働きがいのある職場環境を整備し、優秀な人材を呼びこみ、定着率を高めることで会社の成長と経営基盤の強化を支えるとともに日本化薬グループの持続的な企業価値向上を目指していきます。

ガバナンス

日本化薬グループは、代表取締役社長を議長とするサステナブル経営会議において、人的資本経営の取組みなどの審議及び活動状況の総括・評価を行っています。これらの審議、総括・評価の結果を取締役会へ報告し、取締役会による監視・監督を受ける体制としております。

戦略

当社の人材育成方針及び社内環境整備方針は、以下のとおりです。

人材育成方針

企業ビジョンであるKAYAKU spiritのもと、サステナブル経営の実践を通じて、環境・社会的価値及び経済的価値を創造し、持続可能な環境・社会の実現と企業価値の向上を目指しています。

当社は、KAYAKU spiritを実現するために以下に掲げる3点を定め取り組んでいます。

- ・創造性・専門性を高め、自ら主体的に行動できる自律型人材の育成
- ・失敗を恐れず、環境変化に対し果敢にチャレンジできる人材の育成
- ・グローバルな視点を持って活躍できる人材の育成

人材育成方針を実現するために、当社は階層別集合教育や選抜教育、e-ラーニングなど様々な研修プログラムを用意し、人材の育成強化を推進しています。

社内環境整備方針

当社は、従業員が健康で快適に働ける労働環境を整備し、生産性向上や従業員満足度向上を目指しています。従業員がKAYAKU spiritに共感し、経営陣と相互に信頼し合いながら、やりがいや熱意を持ち生き活きと働くことができる職場風土を醸成し、従業員エンゲージメントを高めることを重視しています。

人事制度としては、年齢や性別、キャリア、学歴、国籍などにこだわらない職務配置と処遇を可能にする「ポジションクラス（職務等級）制度」や、管理職への登用において自発的にチャレンジできる制度を設け、役割と責任に基軸をおいたシステムを導入しています。

人材育成においても自ら「成長したい」「学びたい」従業員をサポートすることを通じて、従業員一人ひとりの自律的な成長を促し、個人の希望に沿った多彩なキャリアの実現を支援していきます。

(注) 人材育成方針及び社内環境整備方針は提出会社となります。

当社では従業員のワーク・ライフ・バランスを推進し、柔軟な労働時間制度や在宅勤務制度の導入、年次有給休暇制度の取得促進など、仕事とプライベートのバランスを整えて従業員が安心して生活ができるよう支援しております。

2023年度よりエンゲージメントサーベイを行い、浮き彫りとなった課題や問題点に対し事業場ごとに対策を講じ、より良い職場づくりに向けた改善活動を行っています。今後も定期的に従業員エンゲージメントを調査し、従業員活力最大化に向けて取り組んでいきます。

<主な取組>

人材育成方針の取組

1. 質の高い人材の確保と育成強化

自ら「成長したい」「学びたい」従業員をサポートすることを通して、従業員一人ひとりの自律的な成長を促し、キャリアの自律と自ら学ぶ能力開発を重視し、希望に沿った多彩なキャリアの実現を支援していきます。

各種研修プログラムにより、自身のキャリアを開発していくとともに、果敢にチャレンジできる人材やマネジメント人材の充実を図っていきます。

* 次世代経営幹部の育成を目的とする日本化薬経営スクール（NBA：Nippon Kayaku Business Academy）

次世代の幹部候補を育成するプログラムとして第7代社長中村輝夫の発案で始まり、2001年を第1回として2024年度は第14回目の実施となりました。経営企画部及び人事部を事務局として、海外グループ会社を含めた全ての部門から受講者を選抜し、月1回の集合研修を軸として約1年間かけて実施します。ワークショップを通じて、経営戦略の策定や、社会課題から将来のビジネスをイメージするなど必要なスキルを身につけながら、KAYAKU spiritを礎とした経営者マインドを醸成します。これまで受講者から多くの経営幹部を輩出しており、経営に関わる人材の育成に有効な教育として継続していく予定です。

・受講実績

受講者数	2024年度	20名（男性：18名、女性：2名）
	2023年度	23名（男性：20名、女性：3名）
総研修時間	2024年度	2,180.0時間
	2023年度	2,587.5時間

2. グローバル人材の活躍推進

日本化薬グループは日本を含め海外12カ国・地域に拠点をもち、国内従業員よりも海外従業員が多くなっています。このような環境の中で素早く的確に企業としての活動を進めるために、国内外という意識を取り払ったグローバルな視点を持ち、世界中どの場所でも活躍できる人材の育成が重要と考えております。

全社重点課題「働き方改革」において、グローバル人材育成プログラムを策定し、活躍する人材の質・量の充実を目指しております。若手社員、海外勤務経験者、日本化薬経営スクール（NBA）受講者及びタレントマネジメントシステムなどから海外志向性の強い人材をリストアップし、英会話スキルの向上や実務英語の研修などによってグローバル業務推進力を強化しております。また海外駐在員・出向者向けに、赴任前教育や異文化、商習慣についての教育などのサポート体制を拡充しています。

OJTや拠点ローテーション、複数の海外赴任を組み合わせるなど効果的な教育を立案するとともに、グローバル人材の新卒採用も検討していきます。さらに、海外グループ会社の現地採用者の中からもグローバル人材を育成するために、日本化薬グループの経営方針の浸透と理解を進め、サーベイなどでキャリア志向を調査・分析しながら必要な育成をサポートしていく予定です。KV25の重点課題として、グローバル人材の活躍に向けた採用・育成体制の確立に注力していきます。

3. 適切な人材配置と公正な評価

年齢や性別、キャリア、学歴などにこだわらない職務配置と処遇を可能にする人事制度として「ポジションクラス制度（職務等級制度）」を導入しております。担当業務の役割と責任を明確化し人事評価の根拠とする制度です。また、従業員自ら目標を設定するチャレンジ評価や業務遂行の過程を評価するプロセス評価があり、従業員一人ひとりが個性を活かしながら知能と能力を伸ばす仕組み作りを導入しております。

人材情報を見える化し、タイムリーで的確な人員配置を可能にすることを目的として、タレントマネジメントシステムを導入しています。2022年9月から運用を開始し、人材に関する必要な情報を簡単に素早く把握できる特徴を活かして適宜人事関連活動への運用を拡げています。人事情報を一元管理することで、「グローバル人材の育成」とのスムーズな連携ができるようになっております。また、社内公募制度や異動希望シートを活用した人事異動を通して、個々の従業員のニーズも踏まえた自律的なキャリア開発の支援を柔軟に行ってまいります。

社内環境整備方針の取組

4. 心理的安全性の高い職場環境の醸成

多種多様な価値観を尊重しながら、従業員が安心して働き、活躍している企業であり続けるためには、良好なコミュニケーションを行える職場環境を整えることが重要です。トップダウンのみではなく現場の声をよく聞く双方向のコミュニケーションにより、健全な議論ができる環境を実現していきます。また、コンプライアンス活動の継続によりハラスメントは減少傾向にあるものの、依然として残っていることから、ハラスメント撲滅に向けた悪しき行動を断ち切る取組みが必要です。具体的な取組みとして、アンコンシャスバイアス研修やリスペクト研修などを実施してきました。これらの取組みを実施することにより、組織風土改革を行い心理的安全性の高い職場環境を醸成していきます。

5. 働きやすさと働きがいの向上

在宅勤務制度や時差勤務制度により、働く時間だけでなく働く場所や環境も多様となりました。従来の定勤務形態に捉われず、個々のニーズやライフスタイルに合わせた働きやすい環境を整備することでワーク・ライフ・バランスの充実を図っております。ワーク・ライフ・バランス充実のKPIとして有給休暇取得率を定めております。更なる取得率向上策として、5日以上の有給休暇取得プランを個人ごとに作成し職場で共有するなどにより、取得しやすい環境づくりをしております。

また、2023年度より従業員エンゲージメントサーベイを開始しました。全社に加えて職場ごとの「強み」や「弱み」を可視化するとともに、各職場の課題に応じて個別に改善活動を行うことで従業員のエンゲージメント向上に取り組んでいます。

6. ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

多様な人材、多様な働き方が受け入れられ、従業員が活き活きと働き、それぞれの能力を発揮し、活躍できる組織風土や働く環境づくりに取り組んでいます。性別、年齢、国籍、人種、宗教、障がい、民族、肌の色、文化、思想、信条、政治的見解、性的指向などの多様性を認め、また育児期、介護期など、多様な属性を持った方たちの活躍を推進しています。意思決定の場に多様な視点が入るよう、異なる背景を持った人材の活用を推進していきます。

ダイバーシティ推進のKPIとして、「女性管理職比率」「男性の育児休業取得率」「障害者雇用率」を定め、多様な人材が働きやすい職場環境の整備に向けて取り組んでいます。

リスク管理

人材の流動化が高まる中、採用競争力が低下して計画通りの人材獲得が進まなくなること、離職により組織力が低下することが最大のリスクと考えております。日本化薬グループの活動の主役は“人”であるとの考えのもと、サステナビリティ重要課題として従業員一人ひとりの人権を尊重し、安心して働ける職場の中で仕事を通して成長することができる会社を目指して、働き方改革を推進することでリスク低減に努めています。

また、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進により、異なるバックグラウンドや視点を持つ人材を積極的に活用し、多様性を尊重し、包括的な職場環境を整備し、人材の意欲や生産性を向上させること、テクノロジーを積極的に活用し、人材データの分析や予測、効果的な人材配置に取組むことでリスクの軽減を図っています。

指標及び目標

前述の<戦略>において記載した当社の人材育成方針及び社内環境整備方針に係る指標の管理と具体的な取組みは当社では行われているものの、日本化薬グループ全体としての記載は困難であり、指標に関する目標及び実績は提出会社のものを記載しております。

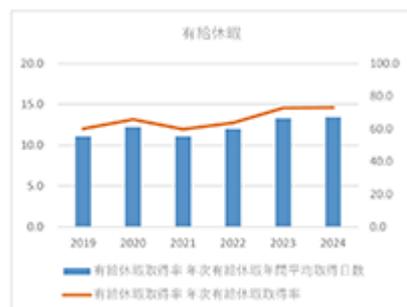
明確な指標（KPI）を定めている事項は以下のとおりです。

戦略	指標	目標	実績		
			2024年度	2023年度	2022年度
働きやすさと 働きがいの向上	有給休暇取得率	70% (2024年度)	73.0%	72.8%	63.7%
	エンゲージメントスコア	50 (2024年度)	48.4	47.1	-
ダイバーシ ティ・エクイ ティ&インク ルージョンの推 進	女性管理職比率	10% (2024年度)	8.3%	8.7%	9.0%
	男性育児休業取得率	50% (2024年度)	100.0%	78.5%	69.6%
	障害者雇用率	2.5% (2024年度)	2.1	1.9	2.0

働きやすさと働きがいの向上

・有給休暇取得率

2024年度の有給休暇取得率は、目標としている70%を超え73.0%の取得率となっています。従業員の生産性及びモチベーションの向上、また優秀な人材の獲得に向け、更なる有給休暇取得率の向上を目指していきます。



・エンゲージメント

2024年度のエンゲージメントスコアの結果は48.4と、昨年度から1.3ポイント向上しましたが、目標の全国平均50には未達でした。エンゲージメント向上の施策として、職場ごとに「強み」や「弱み」の組織状況を分析した上で、各職場の課題に応じた効果的なアクションプランを策定し実行しています。

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

・女性管理職比率

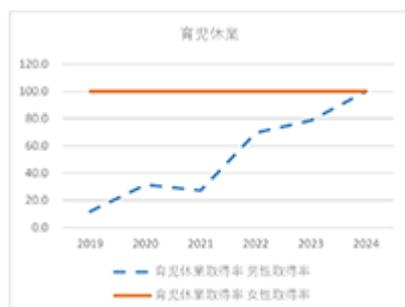
当社において指導的立場にある女性人材の割合を示す「女性管理職比率」は、少子化が進む日本においては、女性活躍の場を増やすことが社会的な課題となっております。女性が働きやすい環境を整備し、女性管理職を増やすことを目指し女性管理職比率は2024年度の目標を10.0%と定めましたが実績は8.3%でした。

今後の対応としては、各事業場に女性の採用や管理職登用にに関する協力を要請するとともに、管理職挑戦支援、女性リーダー候補者研修などを実施していきます。



・男性の育児休業取得率

男性の育児休業取得率は、男性の育児休業取得を促進することが従業員の働き方やキャリア人材の獲得などへ良い効果をもたらすとの考えから積極的に促進しております。プラチナくるみんの特例認定基準である50%を目標に設定し、男性の育児休業取得を推進するための社内整備をさらに進めた結果、2024年度実績は目標を超える100%となっています。



・障害者雇用率

障害者雇用率は、多様性と包括性を重視し、全ての人々にとって働きやすい環境を提供するため、障害者の雇用機会を増やし、共生社会の実現に貢献することが社会的責任となっております。当社では法定雇用率2.5%を目標に設定し、社内環境を整える取組みを行いました。結果は2.1%と未達となりました。

未達の理由として、障がい者を採用しているものの、退職者も同時にいるため、雇用者数が増えていないことが挙げられます。今後の対応として、重点取組事業場を設定し採用拡大・社内環境整備・特別支援学校との連携などをさらに推進して採用や継続して働ける環境を強化していきます。

日本化薬グループの人的資本に関する取組みの詳細については、当社Webサイトをご参照ください。

<https://www.nipponkayaku.co.jp/sustainability/>

3 【事業等のリスク】

当社グループの事業を運営するにあたり、発生する可能性のあるリスクを把握し、対策を行うことでリスクの低減に努めております。

当社グループの経営状況（経営成績、株価及び財政状態等）に重要な影響を与えうるリスクには重要項目ごとに以下のようなものがあります。ただし、これらは当連結会計年度末現在において当社グループが判断したもので、将来的に予想を超える事態が発生する場合もあり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

経営戦略に係るリスク

当社グループの経営戦略に係るリスクには、次に示すような経営状況（経営成績、株価及び財政状態等）に直接影響を与える可能性のあるものがあります。

番号	リスク区分	リスク内容	主な対策
1	原材料の調達に係るリスク	<p>当社グループの全ての事業に共通のリスクとして、国家間紛争、政府方針の変更、感染症、異常気象、為替変動等があります。これらのリスクによりサプライヤの操業停止や倒産が起こり、原材料の途絶や安定的な入手が困難な状況となると生産に支障をきたし、事業に影響を及ぼす可能性があります。また、主要原材料や隘路原料が高騰することで経営状況に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>セイフティシステムズ事業では、部品供給の途絶により製品供給が滞り、自動車製造会社の生産が停止となる可能性があります。</p> <p>ファインケミカルズ事業領域では、隘路原料等の高騰により当社グループ会社の利益の低下や原料が確保できず生産に支障をきたす可能性があります。</p> <p>医薬事業では、リードタイムが長い輸入製剤において供給が途絶する可能性があります。</p>	<p>各事業において複数購買化による原材料の調達を図り、安定的に原材料を確保するように努めています。サプライヤに対して定期的に監査を実施しています。また情報交換を行い、品質や経営状況等を確認しています。</p> <p>セイフティシステムズ事業では、仕入先業況説明会を定期的に開催し、当社製品及び部品の需要動向等の情報を仕入先に積極的に開示しています。また、サプライチェーン途絶等が発生した場合を想定し、グローバルでの供給補完体制の確立、代替サプライヤの発掘や調査を行っています。</p> <p>ファインケミカルズ事業領域では、主要原材料や隘路原料等の市況把握のため、サプライヤと密な情報交換を継続し、定期的な監査を実施し、リスク低減に努めています。</p> <p>医薬事業では、業界内の情報収集を確実に実施し、他社の販売状況、原料・原薬の調達状況等を早めに察知することで、供給途絶の発生の防止に努めています。代替が不可能な製品については、6ヶ月以上の基準を設け戦略的に在庫を持つ等、供給途絶の発生防止に努めています。</p>

番号	リスク区分	リスク内容	主な対策
2	製品の品質に係るリスク	<p>当社グループでは、品質不良等による不具合が発生した場合、法令に基づく製品の回収、工場の操業が停止する可能性があります。また製造物責任(PL)法に基づく損害賠償が発生すると、社会的信頼性の低下等により当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>セイフティシステムズ事業では、製品の品質不良に起因した不作動、誤作動及び異常作動等が発生する可能性があります。ボラテクノ事業では、製造工程時の異物による欠陥や原材料に起因する品質異常が発生する可能性があります。ファインケミカルズ事業領域では、原材料の品質不良や製造工程の不具合等によって、顧客の品質規格を満たさない品質異常が発生する可能性があります。医薬事業では、製品の品質不良に起因した健康被害が発生する可能性があります。</p>	<p>各事業領域、事業部の品質保証部門と連携し、新製品だけでなく既存製品についても、有害事象が発生するような品質リスクの高い事象を中心に適切な監視体制が講じられていることを確認しています。</p> <p>セイフティシステムズ事業では、自動車産業向け品質マネジメントシステムIATF16949を適切かつ厳格に運用し、万一品質異常品が発生した場合においても、流出を防止できるよう、項目によっては全数検査を実施する等、製品品質の維持管理に努めています。日系、中資系、韓国系等それぞれ独自要求項目に対応した形で品質維持体制を構築しています。</p> <p>ボラテクノ事業では、ゼロディフェクト活動を推進し、工程異物欠点起因による品質低下を防いでいます。ファインケミカルズ事業領域では、ISO 9001を取得し、事業部門と独立した品質保証本部を設置し、国内3拠点の工場(福山工場、厚狭工場、東京工場)で品質管理と品質保証業務を分離するとともに、サプライヤの監査を強化する等、品質の維持向上に努めています。</p> <p>医薬事業では、高崎工場、医薬研究所にてISO9001及び医療機器・体外診断用医薬品の品質マネジメントシステム規格であるISO13485の統合認証を取得しています。また、薬機法、GMP、法令遵守ガイドラインへの対応を強化し、原料・原薬サプライヤの監査を行い、製造所の製造管理体制の維持向上に努めています。</p>
3	事業環境の変化に係るリスク	<p>当社グループでは、景気変動、貿易摩擦激化、地政学リスク、競合との競争激化等により収益が低下するリスクがあります。特に国内外の関税に関する政策によって直接的、間接的な影響を受ける可能性があります。</p> <p>セイフティシステムズ事業では、米国の自動車関税や相互関税の変更で顧客の輸送コストアップと、車体価格への転嫁が起これ、消費者の購買意欲の低下により自動車の販売数の低下につながり、業績に大きく影響する可能性があります。</p> <p>ファインケミカルズ事業領域では、ターゲットとする情報・通信(半導体等)関連市場の動向が読みづらいため、在庫調整等の影響を大きく受ける可能性があります。また、新製品をタイムリーに提供できないと、収益低下を招く可能性があります。</p> <p>医薬事業では、社会保障費の増大に伴って、医療費、薬価の抑制が行われ、利益減少等、収益に影響が出る可能性があります。</p> <p>アグロ事業では、地政学的な要因による調達リスクにより、収益に大きな影響を与える可能性があります。</p>	<p>グローバルなマーケティング活動や顧客先との良好な関係づくりと情報交換を継続し、市場・技術動向を的確に見据えた研究・技術開発を推進し、適正な在庫管理を行っております。</p> <p>セイフティシステムズ事業では、グローバルな生産拠点を有しており、顧客の近傍の工場で生産し、生産拠点の最適化(関税の高い地域から関税の低い地域への移管等)を行うことで、顧客の輸送コストの低減と車体価格への転嫁低減に努めます。</p> <p>ファインケミカルズ事業領域は、グローバルなマーケティング活動や顧客先との良好な関係づくりと情報交換を継続し、市場・技術動向を的確に見据えた研究・技術開発を推進します。また中国のグループ会社を活用し、中国内地での製造、製品の自製化を展開します。</p> <p>医薬事業では、継続的なコストダウンを実施するとともに、イノベーションが高く評価される新薬の開発を推進し、事業の安定を図ります。</p> <p>アグロ事業では、主力製品の原材料調達先において原料調達先のカントリーリスクを考慮し、複数国に調達先を分散することで原料確保についてのリスクの軽減を図ります。</p>

番号	リスク区分	リスク内容	主な対策
4	事故発生に係るリスク	<p>当社グループでは、国内外の多数の生産拠点において、生産活動を行っており、設備トラブルやヒューマンエラー等による事故が発生すると、生産に影響を及ぼす可能性があります。特に工場における安全管理上の不備が原因により火災や爆発等の重篤な災害が発生すると、行政からの処分による長期的な生産停止、操業停止等による販売機会の逸失や顧客への供給責任不履行または近隣住民からの苦情、損害賠償請求やマスコミ報道により社会的な信用失墜を招く可能性があります。</p> <p>セイフティシステムズ事業では、火薬類を製品に使用しているため、火薬の発火事故等が発生する可能性があります。</p> <p>アグロ事業では、物流事故による、製品の漏洩の可能性があります。</p>	<p>当社グループでは、「安全をすべてに優先させる」取組みを共通の認識とし、国内だけでなく海外現地の法令遵守をはじめとする環境・安全に関わる事故災害の未然防止を図るよう当社グループの従業員全員でレスポンスブル・ケア活動を進めています。30秒巡視及び定点観察による不安全行動の顕在化に重点を置いた安全衛生活動、リスクアセスメントに重点を置いた中央環境安全衛生診断を推進しています。懸念事項が発生した場合には、速やかに該当部署に状況確認を行うとともに情報共有をしております。緊急事態が発生した場合は、中央対策本部を設置し、適切な対応ができるような体制を整えています。また、当社グループ全体をカバーする保険の付与等の対策を行い、損害賠償請求等に備えております。</p> <p>セイフティシステムズ事業では、火薬技術者を社内でも独自に育成していません。また、火薬保安委員会にて技術レベルを向上させ安全を確保する活動を継続しています。設備の新設等で実施する安全審査等を通じ、事前に潜在的なリスクを洗い出し対策を行い、事故の発生防止を徹底しています。</p> <p>アグロ事業では、物流事故により製品が漏洩した想定での訓練を定期的実施しています。</p>
5	研究開発に係るリスク	<p>当社グループにとって新製品の開発の遅れ、技術的な要因による上市の遅れは、競争力の低下や収益の低下につながり、将来の事業計画へ影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>セイフティシステムズ事業では、現行製品のコストダウン、より高性能かつ安価な新型インフレータ、新規デバイス等の開発が遅れる事により販売数量が未達成となり利益を確保できない可能性があります。</p> <p>ファインケミカルズ事業領域では、主要分野である情報・通信分野の技術革新が速く、製品のライフサイクルが短くなる傾向にあるため、新技術・新製品の開発の遅れや他社による画期的な技術革新のため、顧客ニーズを満足させる新製品をタイムリーに提供できないことにより、収益低下を招く可能性があります。</p> <p>医薬事業では、毎年薬価改定により新製品のスケジュール通りの開発・上市が必須となっており、上市の遅延は経営状況に大きな影響を与える可能性があります。</p> <p>アグロ事業では、有効な研究テーマが創出されず、開発テーマが枯渇し、将来の事業部の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>学会・展示会等に積極的に参加し、周辺技術を含めた最先端の技術動向を組織的に把握し、共有化しています。国内外のアカデミアとの共同開発を行い、先端技術の導入を図ります。</p> <p>セイフティシステムズ事業では、開発に必要な要員を確保し、毎月の開発会議及び定期所属長ミーティング等で進捗を確認しています。進捗の遅れがみられる場合には、その原因となる事柄についての善後策を即時講じ、事業部全体で解決します。</p> <p>ファインケミカルズ事業領域では、グローバルなマーケティング活動や顧客先との良好な関係づくりと情報交換を継続し、市場・技術動向を的確に見据えた研究・技術開発を推進します。中長期的な成長につながる新規事業創出に向けたテーマ探索・研究開発を継続して進めます。</p> <p>医薬事業では、開発品、導入品の研究開発計画、スケジュール管理について更なる厳格化を図っていきます。加えて中長期のパイプラインの充足を図るべくアライアンス活動等も積極的に行っていきます。</p> <p>アグロ事業では、海外市場も含めた探索テーマを整理し、新製品テーマの進捗を加速します。積極的に社外から研究テーマを取り入れ、テーマの多様化と充実化を図ります。</p>

番号	リスク区分	リスク内容	主な対策
6	規制・政策の変更に係るリスク	<p>当社グループは、事業を営む各国の法令等に従って、事業活動を行っております。将来における法令、規制及び政策等の制定及び変更による当社グループの事業活動の制限やコストの増加により、当社グループの経営又は事業に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>セイフティシステムズ事業では、各国の火薬類・危険物・隘路原料の輸送及び生産、使用に対する規制が大きく変化する可能性があります。</p> <p>ファインケミカルズ事業領域では、様々な規制が大きく変化した場合、その手続きに時間を要し、原材料や当社製品の輸出入が途絶あるいは遅延が発生することで製品の維持・販売に影響が出る可能性があります。</p> <p>医薬事業では、医療制度や健康保険に関わる行政施策により薬価の引き下げによる利益減少等、収益に影響が出る可能性があります。</p> <p>アグロ事業では、農薬取締法等国内外の法令による規制強化により、製品の維持・販売に影響が出る可能性があります。</p>	<p>官報等の定期的な確認と社内やグループ会社への周知、必要に応じた教育の実施、顧問弁護士及びコンサルティング会社との緊密な相談並びに各国のグループ会社の担当者との連携を通じて、法令の制定及び改正に係る情報を迅速に入手可能な環境を整備し、法令遵守に応じた組織体制を構築します。</p> <p>セイフティシステムズ事業では、可能な限り使用する拠点で製造、調達を行い、火薬・危険物・隘路原料輸送に伴うリスクの軽減に努め、インド・中国等、新たな原料類調達先の開拓を進めます。</p> <p>ファインケミカルズ事業領域では、国内外の法令、規制等の改正動向を把握し、輸出先顧客への現地法令に関する適切な情報提供を推進し確実に法対応を実施します。</p> <p>医薬事業では、原価低減やコスト削減活動を推進するとともにバイオシミラー製剤や新規GE抗がん薬の開発により、ラインアップの拡充を図ります。</p> <p>アグロ事業では、農薬取締法において当局との調整を適正に行い、評価に対応できる資料・データを準備します。</p>
7	関税政策の変更及び為替レート変動に係るリスク	<p>当社グループの海外売上比率は、過半数を超えております。国内製品の原材料も、海外のサプライヤから多く購入しています。そのため関税政策の変更は、当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。特に対米関税の引き上げや新たな関税措置が実施された場合、当社の輸出入コストが増加するため競争力が低下し、収益性の悪化や市場シェアの減少が予測され、追加のコストや運営上の課題が発生する可能性があります。</p> <p>また、在外連結子会社の財務諸表項目は、連結財務諸表作成のために円換算されています。為替レートが大きく変動すると、経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。</p>	<p>当社グループの海外での事業や輸出に関連した取引において、複数の国に販売・生産拠点を設け、関税の影響を受けにくい製品やサービスの開発・提供を検討します。また最新の関税情報を収集し、適切な対応策を講じます。</p> <p>為替レートの急激な変動に対して外貨建の売買取引額のバランスを取り、必要に応じて為替予約を活用する等により、リスクを最小限にすべく努めております。</p>
8	知的財産に係るリスク	<p>他社の知的財産権（特許・商標・著作権）侵害や特許出願の遅延により、競合会社に技術優位を握られ、販売の差し止めや損害賠償等により経営に重要な影響を与える可能性があります。他社による当社の知的財産権侵害により遺失利益が発生する可能性があります。</p>	<p>当社による他社の知的財産権の侵害に対しては、他社特許情報を収録したデータベースを活用し、事業部・研究所とともに特定テーマの他社特許の監視を行います。特許会議を開催し監視体制のチェックを行い、懸念のある特許権、またはその可能性のある公開公報の発見に努めています。また、研究所や事業部との会議等で知財リテラシーや感度を向上させるための知財教育を実施しています。</p> <p>他社による当社の知的財産権侵害に対しては、事業部・研究所と知財部で対応策を検討し、必要に応じ弁護士等と打合せを行い適切に対応します。各研究所と知財部が連携し、電子承認化システムの活用による出願社内手続の円滑化を図り、発明を速やかにキャッチアップし、早期出願に努めます。</p>

番号	リスク区分	リスク内容	主な対策
9	情報漏洩に係るリスク	<p>当社グループでは、事業活動において機密データを含む財務情報、技術情報や個人情報等は、電子情報を含む様々な形式で蓄積・利用しています。ハッカーやコンピュータウイルスによる攻撃並びに情報を管理するシステム及びネットワークにアクセスできる者による不正使用・誤用等によって、機密データの漏洩や業務の中断が生じ、法的請求、訴訟や賠償責任等が発生し、経営成績や財務状況に重要な影響を与える可能性があります。</p>	<p>当社グループでは、危機管理委員会内に組織された情報リスク管理部が情報セキュリティリスク全般に関して活動を推進しています。</p> <p>システム関連では、自社ネットワークと外部ネットワークとの間にファイアウォール等を設置し、不正なアクセスを防止するとともに、外部からの不審なメールをチェックし、排除しています。</p> <p>役員や従業員に対しては、それぞれ対象とする情報セキュリティ教育や標的型攻撃メール訓練を行い、情報セキュリティのリテラシー向上や適切な情報の取扱いに努めています。</p>
10	コンピュータシステムの停止に係るリスク	<p>当社では、コンピュータシステムを使用して購買・生産・出荷及び決算の業務を行っています。そのため、コンピュータシステムの予期せぬ障害や災害発生並びにサイバー攻撃等により、コンピュータシステムが一時的に使用不能な状態になってしまい事業活動や決算業務が停止し経営に重要な影響を与える可能性があります。</p>	<p>当社のコンピュータシステムは、ハードウェアを専用のデータセンタに設置し、二重化や仮想化及び遠隔地へのデータ退避等により可用性を高めることで、万が一システム障害が発生した場合でも、コンピュータシステムに大きな影響を与えないようリスク管理に努めています。サイバー攻撃に備えて社内デバイスにEDRソリューションを導入するとともに、SOCによる24時間365日体制でのアラート検知を行っており、攻撃の早期検知と初動対応が可能なように体制を構築しています。</p>

自然災害・気候変動対応に係るリスク

当社グループの考える自然災害・気候変動対応に係るリスクには人的、物的被害が生じ、事業継続に影響を与え、経営戦略に著しく影響を与える可能性があります。

番号	リスク区分	リスク内容	主な対策
11	自然災害に係るリスク	<p>地震、台風や洪水等による大規模な自然災害が発生した場合、当社の工場・研究所・事業所や倉庫等の施設の稼働が停止する可能性があります。また、物流の途絶等により当社製品の供給に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>上越工場（ポラテクノ事業）は、豪雪地帯にあり、冬季の豪雪災害による操業停止の可能性があります。</p> <p>東京工場、厚狭工場（FC事業）や高崎工場（医薬事業）は、河川に面しており河川氾濫による水害リスクがあります。</p> <p>福山工場（FC事業）や鹿島工場（アグロ）は、臨海工業団地にありライフライン停止や津波の被害が想定されます。</p>	<p>当社では地震や台風等による自然災害に備え事業継続（BCP）マニュアル等を策定し、定期的な見直しや計画的な訓練を実施しています。また、災害等の発生に備え適正安全在庫や調達先との緊密な連携による原材料の確保や複数購買化を推進しています。</p> <p>セイフティシステムズ事業では、世界に5か所の生産拠点をもち、グローバルな供給補完体制を確立しています。</p> <p>ファインケミカルズ事業領域では、製造委託先とのアライアンス等による複数生産拠点化を行い、製造委託先のリスク管理を行っています。また、各工場の設備老朽化対策を計画的に実施しています。</p> <p>医薬事業では、東西に物流センターを配置し災害発生時は効率的に運用し安定供給に備えています。</p>
12	気候変動対応に係るリスク	<p>地球温暖化等に起因して、大規模な自然災害の発生や発生頻度が多くなるような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、炭素税導入による原材料費高騰や外部支払費用のアップ、CO2削減義務の強化に伴う設備投資費アップ等による利益圧縮等によって、当社グループの経営状況に影響をもたらす可能性があります。</p> <p>気候変動対応に関する顧客からの要望に対応できないことや取組不足による信用失墜やイメージダウンを招く可能性もあります。</p>	<p>気候変動に関する国際的な最新動向を把握し、CO2の明確な削減目標・計画を設定し、投入資源のムダや、使用エネルギーのムダを見る化し削減するための手法（MFCA）を展開して、温室効果ガスの排出の削減を進めます。炭素税導入を見据えたサプライヤの選定を行い、グリーン調達を推進し、環境負荷低減と製品の付加価値の増大を図ります。また、成果の大きい改善対策について海外グループ会社への水平展開を図ります。また、当社の気候変動対応を適切に開示するため、TCFDの提言に賛同し、要求事項に沿った開示を推進します。</p>

コンプライアンスに係るリスク

当社グループの考えるコンプライアンスに係るリスクには、次に示すような企業の予期せぬ損失や信用の失墜を招く恐れがあります。

番号	リスク区分	リスク内容	主な対策
13	法令違反等コンプライアンスに係るリスク	<p>当社グループは、事業を営む各国の法令等に従って、事業活動を行っています。</p> <p>また、当社グループの多岐にわたる事業活動の対象となる各種法令の最新要求事項の見逃しや、対応の失念放置によって、法令遵守を維持できない状況に陥る可能性があります。これに関連して、第三者機関等から指摘による処分や、被害者等から重要な訴訟の提起により、経営または事業に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>一方、事業環境の厳しさ等により、製品の差別化要求、販売スケジュールや製品納期の切迫及び業績目標達成圧力等に関連した不正が発生する可能性があります。また、世代間や社員の多様性による価値観の相違により、ハラスメント等の法令違反が発生する可能性もあります。当社グループ及び委託先等で不正行為を含め重大な法令違反が発生した場合、取引の中止や信頼の低下により経営に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>事業活動に関わる各種法令の遵守、契約条件の綿密な検討及び内容の明確化並びに相手方との誠実な協議等により、紛争の発生を未然に防ぐように努めています。また、重要な訴訟の提起や状況に関する報告が迅速かつ確実になされる仕組みを構築し、当社グループの担当者や弁護士等と連携し、訴訟等に対応する体制を維持します。訴訟に備えて、リスクをカバーする適切なPL保険や会社役員賠償責任保険等に加入しています。</p> <p>倫理委員会を設置し、活動を通じてコンプライアンス違反を未然に防ぐよう努めております。従業員に対して、コンプライアンス・ホットラインと称する内部通報窓口を社内・社外に設置、また会社のホームページ上で、お取引先からの問合せ窓口を公開し、法令違反や不正行為などコンプライアンス違反の未然防止並びに早期発見・早期解決に努めています。また、コンプライアンス研修、意識調査等を実施して事業活動に関連する法令等が遵守されるよう当社グループでは取り組んでいます。</p>

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、その作成には経営者による会計方針の選択・適用と、資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りにあたっては過去の実績等を勘案し合理的な判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性によりこれらの見積りと異なる場合があります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当社グループは、2022年度より中期事業計画 *KV25* をスタートしました。事業ごとに定めた「ありたい姿 = Vision」に向けたロードマップを実行するとともに、ありたい姿実現に向けて定めた全社重要課題に対し取組みを進めております。

当連結会計年度の連結売上高は、モビリティ&イメージング事業領域、ファインケミカルズ事業領域、ライフサイエンス事業領域の全ての事業領域で前連結会計年度を上回り、2,225億8千4百万円と前連結会計年度に比べ207億9千3百万円（10.3%）増加しました。当社の業績と比べると、当連結会計年度の連結売上高は当社の1.70倍となりました。

連結売上総利益は、714億8千2百万円となり、前連結会計年度に比べ101億8千万円（16.6%）増加しました。

販売費及び一般管理費は、510億8千万円となり、前連結会計年度に比べ28億8千3百万円（5.3%）減少しました。

連結営業利益は、204億1百万円となり、前連結会計年度に比べ130億6千4百万円（178.1%）増加しました。営業利益率は、前連結会計年度に比べ5.5ポイント上昇し、9.2%となりました。

営業外損益は、前連結会計年度に比べ33億6千万円減少し、18億6千4百万円の利益となりました。主な営業外損益の減少は為替差益26億9千5百万円であります。連結経常利益は、222億6千6百万円と前連結会計年度に比べ97億4百万円（77.3%）増加しました。

特別利益は、前連結会計年度に比べ16億8千6百万円増加し、38億5千8百万円となりました。主な増加は投資有価証券売却益22億2百万円であります。特別損失は、前連結会計年度に比べ34億9百万円減少し、41億1千7百万円となりました。主な減少は減損損失26億4千7百万円、投資有価証券評価損16億8千2百万円であります。税金等調整前当期純利益は、220億7百万円と前連結会計年度と比べ148億1百万円（205.4%）増加しました。

法人税等は、前連結会計年度に比べ14億2百万円増加し、44億2千8百万円となりました。法人税等の負担率は、前連結会計年度の41.99%から20.12%に減少しました。

非支配株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ3百万円増加し、6千9百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、175億8百万円となり、前連結会計年度と比べ133億9千5百万円（325.6%）増加しました。

経営成績に重要な影響を与える要因は、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

モビリティ&イメージング事業領域

売上高は913億7千6百万円となり、前連結会計年度に比べ101億7千4百万円(12.5%)増加しました。

セイフティシステムズ事業は、国内は一部大手自動車メーカーでの認証不正問題に伴う影響が解消してきたものの本格的な回復には至らず、エアバッグ用インフレーター及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータは前期を下回りました。海外はASEANでは主要市場であるインドネシア・タイの自動車ローン審査の厳格化などにより、自動車販売が低迷しました。一方、中国市場では補助金や様々なインセンティブに支えられ、中国ローカルメーカー向けが好調に推移しました。さらに、円安の進行により売上高が押し上げられたことも加わり、海外はエアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ、スクイブが前期を上回りました。この結果、セイフティシステムズ事業全体としては前期を上回りました。

ポラテクノ事業は、X線分析装置用部材が堅調に推移したことに加え、円安効果もあり、前期を上回りました。偏光板は前期に実施した一部製品の価格改定の効果もあり、前期を上回りました。この結果、ポラテクノ事業全体としては前期を上回りました。

セグメント利益は、両事業の売上高が増加したことにより、133億1千1百万円となり、前連結会計年度に比べ52億8千3百万円(65.8%)増加しました。

ファインケミカルズ事業領域

売上高は662億6百万円となり、前連結会計年度に比べ91億3千4百万円(16.0%)増加しました。

機能性材料事業は、半導体市況の回復によりエポキシ樹脂をはじめ各製品群が堅調に推移し、機能性材料事業全体で前期を上回りました。

色素材料事業は、産業用インクジェットインク、コンシューマインクジェットプリンタ用色素及び感熱顕色剤が堅調に推移し、色素材料事業全体で前期を上回りました。

触媒事業は大口顧客の触媒交換があったことにより堅調に推移し、前期を上回りました。

セグメント利益は、全ての事業の売上高が増加したことにより、98億9千9百万円となり、前連結会計年度に比べ47億1千5百万円(91.0%)増加しました。

ライフサイエンス事業領域

売上高は650億1百万円となり、前連結会計年度に比べ14億8千3百万円(2.3%)増加しました。

医薬事業の国内向け製剤は、抗体バイオミラー「アダリムマブBS」及び「ペバシズマブBS」の伸長により、薬価改定の影響と前期を下回った国内向け原薬、輸出、受託事業及び診断薬をカバーし、医薬事業全体としては前期並みとなりました。

アグロ事業は、国内はファインセーブ®が伸長したことに加え、海外はダイアジノン、フロメトキンが堅調に推移し、前期を上回りました。

不動産事業は、前期並みとなりました。

セグメント利益は、63億5千4百万円となり、医薬事業のアンハート社(現ニューベーションバイオ社)への契約締結一時金の支払いに伴う販管費の影響を受けた前連結会計年度に比べ、39億4千4百万円(163.7%)増加しました。

(生産、受注及び販売の状況)

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
モビリティ&イメージング事業領域	88,335	112.6
ファインケミカルズ事業領域	56,724	136.6
ライフサイエンス事業領域	32,673	79.0
合計	177,733	110.2

(注) 生産金額は販売価格をもって算出しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

b. 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、受注生産によらず見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
モビリティ&イメージング事業領域	91,376	112.5
ファインケミカルズ事業領域	66,206	116.0
ライフサイエンス事業領域	65,001	102.3
合計	222,584	110.3

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(中期事業計画の成果)

4ヵ年中期事業計画KV25の第3年度となる当連結会計年度は、売上高は過去最高の2,225億円、営業利益は204億円となり、売上高は計画を上回りましたが営業利益は計画を下回りました。来期の売上高は計画どおりに伸長する見込みですが、原材料価格の高止まりを始めとしたインフレによるコスト増などにより営業利益につきましては計画との差異が生じており、本中計期間内での数値目標への到達は難しくなりました。しかしながらKV25後を見据えた医薬事業における新薬導入や市場の需要拡大に備えた積極的な設備投資により、進捗の遅れを取り戻し、早期にKV25の数値目標を達成すべく取り組んでまいります。

4ヵ年中期事業計画KV25の第3年度の成果は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前々連結会計年度 (第1年度)		前連結会計年度 (第2年度)		当連結会計年度 (第3年度)				翌連結会計年度 (第4年度)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画比	計画(%)	計画	見通し
連結売上高	1,968	1,983	2,070	2,017	2,160	2,225	66	103.1	2,300	2,346
連結営業利益	184	215	200	73	225	204	21	90.7	265	200

(2) 財政状態

総資産は3,737億8百万円となり、前期末に比べ105億3千5百万円増加しました。主な増加は建設仮勘定59億7千4百万円、退職給付に係る資産42億9千6百万円、建物及び構築物(純額)41億2千1百万円、商品及び製品33億5千6百万円、受取手形及び売掛金28億4千4百万円、未収入金22億2千万円であり、主な減少は投資有価証券100億8千8百万円、有価証券50億9千万円であります。

負債は1,051億8千8百万円となり、前期末に比べ125億6千3百万円増加しました。主な増加は社債140億円、長期借入金28億8千4百万円であり、主な減少は1年内償還予定の社債80億円であります。

純資産は2,685億2千万円となり、前期末に比べ20億2千8百万円減少しました。主な増加は利益剰余金35億円、退職給付に係る調整累計額25億1千1百万円であり、主な減少はその他有価証券評価差額金41億3千4百万円、為替換算調整勘定28億1千8百万円であります。

セグメントの財政状態は次のとおりであります。

モビリティ&イメージング事業領域

セグメント資産は、現金及び預金、売掛金の増加により1,307億9千9百万円となり、前期に比べ66億1千9百万円増加しました。

ファインケミカルズ事業領域

セグメント資産は、商品及び製品、建物及び構築物(純額)、建設仮勘定の増加により944億9千7百万円となり、前期に比べ119億4千2百万円増加しました。

ライフサイエンス事業領域

セグメント資産は、建設仮勘定の増加により867億2千万円となり、前期に比べ19億5千4百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、255億3千万円の収入(前期は232億4千2百万円の収入)となりま

した。これは主に法人税等の支払額が54億1百万円、棚卸資産の増加が49億7千8百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が220億7百万円、減価償却費が139億3千5百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、273億1千3百万円の支出（前期は194億9百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が292億5千9百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、47億5千6百万円の支出（前期は38億2千3百万円の収入）となりました。これは主に社債発行による収入が140億円、長期借入れによる収入が101億円あったものの、社債の償還による支出が80億円、自己株式の取得による支出が78億8千2百万円、配当金の支払額が73億9千5百万円、長期借入金の返済による支出が54億5千3百万円あったことによるものです。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ68億5千1百万円減少し、579億2千6百万円となりました。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの財務戦略は、経営目標・事業戦略に基づいて策定しており、事業が将来にわたり持続的に成長できる強い財務基盤を維持することを基本方針としております。資本コストを考慮しながら投資に必要な資金調達を行い、安定的な自己資本比率となる最適な財政状態を常に意識した財務活動を行います。企業ビジョンを実現するため、市場ニーズを的確に捉え、経営資本を投入する事業・製品領域を明確化し、グローバルな成長市場で既存ビジネスの拡大と新事業・新製品の展開を加速させ、企業価値の向上を図ってまいります。また、サステナビリティ経営の観点から特定した重要課題（マテリアリティ）のもと、持続可能な開発目標（SDGs）を意識した運営を行い、全てのステークホルダーの満足を高め信頼される会社を目指します。

なお、今後の資本的支出の内容は、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであります。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在国	契約品名	契約締結日	契約期間	契約内容	対価
日本化薬株式会社 (当社)	ナノキャリア株式会社	日本	バクリタキセル含有高分子ミセル抗がん剤	2002年 6月12日	2002年3月31日から実施期間中	バクリタキセル含有高分子ミセル抗がん剤に関する特許実施権、ノウハウ実施権の導入	マイルストーンと製品正味販売高につき一定期間一定料率のロイヤリティを支払う
日本化薬株式会社 (当社)	エテルナゼンタリス社	ドイツ	黄体形成ホルモン放出ホルモン(LHRH)拮抗抗がん剤	2006年 7月26日	2006年7月26日から許諾特許の有効期間満了日又は許諾製品の発売後一定年数経過日の遅い日まで	黄体形成ホルモン放出ホルモン(LHRH)拮抗抗がん剤に関する特許実施権、ノウハウ実施権の導入	マイルストーンと製品正味販売高につき一定期間一定料率のロイヤリティを支払う
日本化薬株式会社 (当社)	イーライリリー社	米国	肺がん治療剤	2019年 3月28日	2019年3月28日から最終販売分ロイヤリティ支払完了まで	肺がん治療剤に関する特許実施権、ノウハウ実施権の許諾に基づく日本における独占的製造、輸入、流通販売権等の取得	契約締結一時金、販売額に応じたマイルストーンと、製品正味販売高につき一定料率のロイヤリティ
日本化薬株式会社 (当社)	アンハート社(現ニューベーションバイオ社)	米国	化合物名タレトレクチニブ(適応症:ROS1融合遺伝子陽性非小細胞肺癌)	2023年 10月27日	2023年10月27日から(終期の定めなし)	契約品の日本国内での開発、販売権等のライセンス	一時金 マイルストーン 製品正味販売高につき一定料率のロイヤリティを支払う

(2) 技術導出契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品名	契約締結日	契約期間	契約内容	対価
日本化薬株式会社(当社)	化薬(湖州)安全器材有限公司	中国	インフレーター、マイクロガスジェネレータ及びガス発生剤	2017年11月15日	2017年11月15日から製造及び販売を全て中止するまで	インフレーター、マイクロガスジェネレータ及びガス発生剤に使用される製品に関する中国での製造及び全世界での販売に関する権利の許諾及び技術供与	売上高につき一定期間一定料率のロイヤリティを支払う
日本化薬株式会社(当社)	上海化耀国際貿易有限公司	中国	感熱関連製品、染料・染料助剤、インクジェットインク関連製品	2016年11月11日 2016年12月1日	2016年12月1日から2026年11月30日まで	感熱関連製品、染料・染料助剤、インクジェットインク関連製品に関する中国での製造及び全世界での販売に関する権利の許諾及び技術供与	売上高につき一定期間一定料率のロイヤリティを支払う

(3) その他の契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品名	契約締結日	契約期間	契約内容	対価
日本化薬株式会社(当社)	スペクトラム社	米国	膀胱がん治療剤	2009年11月6日	2009年11月6日から、1)特許期間、2)優先販売期間、3)上市后10年間のいずれか長い方まで	膀胱がん治療に関する日本及びアジア地域での開発権、製造権、販売権の取得。ただし、韓国、北朝鮮での販売権は除く	契約締結一時金、開発の進捗及び販売額に応じたマイルストーンと、製品正味販売高につき契約期間一定料率のロイヤリティを支払う
日本化薬株式会社(当社)	ソレイジア・ファーマ株式会社	日本	化合物名ダリナパルシン、製品名ダルピラス(適応症:再発又は難治性の末梢性T細胞リンパ腫)	2021年10月26日	2021年10月26日から許諾特許の有効期間満了日又は許諾製品の再審査期間満了の遅い日まで	契約品の日本国内での販売権等のライセンス	一時金 マイルストーン

6 【研究開発活動】

当社グループは、研究開発を事業成長の原動力と捉え、積極的な研究開発活動を行っております。これまで培ってきた要素技術や基盤技術をさらに深化させ、新しい技術開発を加えて、生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える新製品・新事業を創出し続けることで、社会に貢献し続けてまいります。

当連結会計年度における研究開発費は150億円であり、セグメントごとの活動状況及び研究開発費は次のとおりです。

（モビリティ&イメージング事業領域）

セイフティシステムズ事業では、サイドエアバッグ用インフレーターにおいて次世代品の設計を完了し、製品ラインアップの拡充に向けた開発を推進中です。また、これまで培ってきた火工品技術を用いて様々な用途に使用される火工品の開発にも着手しています。

ポラテクノ事業では、車載用高耐久染料系偏光フィルム、ヘッドアップディスプレイ（HUD）用光学部材、X線検査装置部材などの開発を進めています。特に染料系偏光板に関しては二色性色素の設計・合成からフィルム化まで一貫した製品開発を行っており、近年電気自動車などで搭載されているHUD用途での採用が増えています。

当事業領域に係る研究開発費は37億円です。

（ファインケミカルズ事業領域）

ファインケミカルズ事業領域では、豊かな暮らしと持続可能な社会に貢献する製品の開発に取り組んでいます。次世代高速通信に向けた各種基板用材料、高周波の伝送損失を低減する低誘電樹脂素材に低反り性を向上させた新規素材や次世代パワー半導体向けの高耐熱性素材、イメージセンサー向けの高性能なMEMS用ドライフィルム、高画質かつ高速印刷を実現するための各種メディア用の産業用インクジェットインク、染料合成技術を活かした新規機能性色素、高活性でより長寿命なアクリル酸、メタクリル酸製造用触媒を開発しており、さらにバイオ素材及びグリーン触媒への取組みも開始しました。

当事業領域に係る研究開発費は41億円です。

（ライフサイエンス事業領域）

医薬事業では、開発パイプライン拡充のために導入した画期的新規がん治療薬を国内承認申請いたしました。また、販売中のバイオ医薬品の価値を最大化するための適応拡大に向けた臨床治験を開始しました。バイオ医薬品に関しては、製造および品質管理についても技術蓄積を充実させるべく、社外研究機関との共同研究を進めており着実に成果を得ております。一方、患者負担の軽減や医療保険財政の改善に貢献するジェネリック抗がん薬及びバイオシミラーについても継続的に開発し、2024年度も複数品目を上市いたしました。今後も製品ラインアップの更なる拡充に努めております。

アグロ事業では、新規殺虫剤（NK-518）を創薬し、公的試験を実施しています。また工夫製剤・機能性展着剤といった製剤技術を基本とした研究活動でも成果があがっており、1件農薬が登録され、3件の新製品が上市となりました。及び研究DXにも力を入れており、創薬活動やデータ解析に幅広く応用をはかっています。さらには農業関連の新規分野として、環境負荷を低減させる資材やバイオスティミュラント（植物刺激剤）などの研究を精力的に行うとともに、新規事業の探索にも力を入れております。

当事業領域に係る研究開発費は59億円です。

（その他）

テクノロジー統括ではスタートアップ企業やアカデミア（大学・産学連携の研究機関）とのオープンイノベーションを積極的に実施して競争優位性の獲得に努めています。iPEACE223株式会社とは共同研究が順調に推移したため、より密接な連携・協力を目的に2024年9月10日に出資を決定しました。今後はiPEACE223株式会社との更なるコラボレーションを進め、当社の保有する触媒開発・工業化の知見とiPEACE223株式会社の触媒・プラント設計技術を融合し、バイオエタノールを原料としたバイオプロピレン製造技術の実用化に向けた取り組みを加速させ、脱炭素社会の実現に向けた研究開発を推進しております。2024年度はiPEACE223株式会社を含め、スタートアップ企業2社へ出資を行っております。

その他の研究開発費は12億円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、企業価値向上を目指し、「モビリティ」「環境エネルギー」「エレクトロニクス」「ライフサイエンス」に重点を置き、当連結会計年度において、総額266億円の設備投資（発注額）を実施しました。

モビリティ&イメージング事業領域は94億円の設備投資を実施しました。

ファインケミカルズ事業領域は90億円の設備投資を実施しました。

ライフサイエンス事業領域は66億円の設備投資を実施しました。

テクノロジー統括・全社管理は14億円の設備投資を実施しました。

(注) テクノロジー統括・全社管理とは、特定の事業に区分できない管理部門であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
セイフティ本社工場 (兵庫県姫路市)	モビリティ&イメージング	インフレータ・マイクロガスジェネレータ製造設備	168 (630)	4,155	1,578	477	6,380	290
上越工場 (新潟県上越市)	モビリティ&イメージング	偏光フィルム・プロジェクター部材製造設備	338 (66)	1,223	143	104	1,810	280
福山工場 (広島県福山市)	ファインケミカルズ	機能性材料・電子情報関連・染料製造設備	1,241 (379)	4,283	1,783	3,962	11,271	253
厚狭工場 (山口県山陽小野田市)	ファインケミカルズ	機能性材料・電子情報関連・触媒製造設備	123 (1,523)	7,617	3,769	5,297	16,807	172
東京工場 (東京都足立区)	ファインケミカルズ	電子情報関連・染料製造設備	798 (16) [0]	1,000	416	339	2,554	46
高崎工場 (群馬県高崎市) (注) 4	ライフサイエンス	医薬品製剤・医薬品原薬製造設備	100 (502)	4,330	2,466	3,102	9,999	265
鹿島工場 (茨城県神栖市)	ライフサイエンス	農薬製造設備	114 (165)	795	1,103	109	2,123	63
ファインケミカルズ研究所 (東京都北区)	ファインケミカルズ	研究開発設備	1,001 (33) [0]	1,544	71	372	2,989	143
医薬研究所・医薬開発本部 (東京都北区)	ライフサイエンス	研究開発設備	ファインケミカルズ研究所に含む	807	91	570	1,469	116
本社 (東京都千代田区) (注) 5, 6, 7	全社 (共通)	全社管理業務	214 (32)	495	48	414	1,172	411
ポートプラザ日化 (広島県福山市)	ライフサイエンス	賃貸用不動産	10 (79)	3,685	-	0	3,696	-

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品、リース資産及び建設仮勘定の合計額であります。

2 賃借している土地の面積は[]で外書きしております。

3 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

4 高崎工場の設備には、研修センターの設備が含まれており、その内訳は次のとおりであります。

土地12千㎡、3百万円、建物及び構築物491百万円、その他8百万円

5 全社(共通)とは、特定の事業に区分できない管理部門であります。

6 本社の設備には、米沢工場用地24千㎡、151百万円を含んでおります。

7 上記以外に建物を賃借しており、年間賃借料(共益費含)は633百万円であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千 ㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	合計	
和光都市開発 (株)	和光ショッピング プラザ (埼玉県和光市)	ライフサイ エンス	賃貸用不動産	0 (18)	1,373	-	3	1,377	-

(注) 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千 ㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	合計	
カヤク セイフ ティシステムズ ヨーロッパ a.s.	チェコ共和国 フセチン市	モビリティ & イメージ ング	マイクロガス ジェネレー タ・スクイ プ製造設備	32 (26)	1,095	1,006	710	2,845	416
	チェコ共和国 ヤブリンカ村	モビリティ & イメージ ング	マイクロガス ジェネレー タ・スクイ プ・ガス発生 剤製造設備	220 (189)	3,374	1,146	312	5,054	368
	チェコ共和国 フセチン市	モビリティ & イメージ ング	事務所・倉 庫・スクイ プ製造設備	65 (16)	974	316	81	1,438	191
化薬(湖州) 安全器材有限 公司	中華人民共和國 浙江省湖州市	モビリティ & イメージ ング	インフレー タ・マイクロ ガスジェネ レーターの製 造設備	- (156)	1,579	2,828	1,423	5,830	500
カヤク セイフ ティシステムズ デ メキシ コ, S.A.de C.V.	メキシコ合衆国 ヌエボ・レオン 州サリナス・ピ クトリア	モビリティ & イメージ ング	マイクロガス ジェネレー タ・スクイ プの製造設備	221 (165)	1,447	2,796	2,095	6,561	353
カヤク セイフ ティシステムズ マレーシア Sdn. Bhd.	マレーシア ネグリ・センビ ラン州センダヤ ン	モビリティ & イメージ ング	インフレー タ・マイクロ ガスジェネ レーター・ス クイプの製造 設備	1,295 (154)	3,871	2,902	3,168	11,238	541
モクステック, Inc.	アメリカ合衆国 ユタ州オーレム	モビリティ & イメージ ング	偏光板・X線 解析用部材製 造設備	431 (24)	1,342	1,605	604	3,983	206
無錫宝来光学科 技有限公司	中華人民共和國 江蘇省無錫市	モビリティ & イメージ ング	偏光板・プロ ジェクタ用部 材製造設備	- (24)	255	106	110	472	186
レイスペック Ltd. (注) 2	イギリス国 バッキンガム 州ハイ・ウィ カム市	モビリティ & イメージ ング	X線分析装置 用半導体検出 器及び信号処 理装置の製造 設備	- (-)	67	40	15	123	32
化薬化工(無 錫)有限公司	中華人民共和國 江蘇省無錫市	ファイン ケミカルズ	樹脂製造設備	- (23)	201	193	69	464	74
無錫先進化薬 化工有限公司	中華人民共和國 江蘇省無錫市	ファイン ケミカルズ	染料製造設備	- (49)	190	796	188	1,175	195
カヤク アドバ ンスト マテリ アルズ, Inc.	アメリカ合衆国 マサチューセツ ツ州ウエストボ ロ	ファイン ケミカルズ	フォトレジス ト製造設備	397 (150)	1,678	796	736	3,608	108

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。

2 レイスベック Ltd. は土地・建物を賃借しており、年間賃借料は合計32百万円であります。

3 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、損益、投資効率などを勘案し策定しております。

設備投資計画は、連結グループ各社が個別に策定しておりますが、重要な案件については当社と十分な検討をした上で最終決定しております。

なお、今後の重要な投資は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方 法	着手及び完了予定	
				総 額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 福山工場	広島県 福山市	ファイン ケミカル ズ	産業用イン クジェット インク製造 設備	4,920	4,846	自己資金	2022年2月	2025年5月
当社 福山工場	広島県 福山市	ファイン ケミカル ズ	ドライフィ ルムレジス ト製造設備	850	113	自己資金	2023年8月	2027年10月
当社 厚狭工場	山口県 山陽小野田市	ファイン ケミカル ズ	エポキシ樹 脂製造設備	7,450	6,164	自己資金	2022年8月	2026年1月
当社 高崎工場	群馬県 高崎市	ライフサ イエンス	固形製剤製 造設備	1,020	1,019	自己資金	2022年8月	2025年6月
当社 高崎工場	群馬県 高崎市	ライフサ イエンス	注射剤製造 設備	620	177	自己資金	2023年3月	2026年12月
当社 高崎工場	群馬県 高崎市	ライフサ イエンス	統合品質保 証棟	4,200	63	自己資金	2024年3月	2026年10月
当社 高崎工場	群馬県 高崎市	ライフサ イエンス	バイオ製剤 製造設備	900	-	自己資金	2025年2月	2027年12月
カヤク セイフ ティシステムズ ヨ ロ ッ パ a.s.	チェコ共和国 フセチン市	モビリ ティ&イ メージン グ	スクイブ製 造設備	229	178	自己資金	2023年8月	2025年5月
カヤク セイフ ティシステムズ ヨ ロ ッ パ a.s.	チェコ共和国 フセチン市	モビリ ティ&イ メージン グ	スクイブ製 造設備	848	455	自己資金	2024年7月	2025年9月
カヤク セイフ ティシステムズ ヨ ロ ッ パ a.s.	チェコ共和国 フセチン市	モビリ ティ&イ メージン グ	スクイブ製 造設備	270	80	自己資金	2024年9月	2026年10月
化薬（湖州）安 全器材有限公司	中華人民共和国 浙江省湖州市	モビリ ティ&イ メージン グ	インフレー タ製造設備	697	296	自己資金	2024年2月	2025年10月
化薬（湖州）安 全器材有限公司	中華人民共和国 浙江省湖州市	モビリ ティ&イ メージン グ	インフレー タ製造設備	960	209	自己資金	2024年11月	2026年7月

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方 法	着手及び完了予定	
				総 額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
化薬（湖州）安 全器材有限公司	中華人民共和国 浙江省湖州市	モビリ ティ&イ メージン グ	マイクロガ ス ジェネ レータ製造 設備	648	-	自己資金	2025年3月	2027年6月
化薬（湖州）安 全器材有限公司	中華人民共和国 浙江省湖州市	モビリ ティ&イ メージン グ	スクイブ製 造設備	2,185	-	自己資金	2025年5月	2027年8月
カヤク セイフ ティシステムズ デ メキシコ, S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 ヌエボ・レオン 州サリナス・ピ クトリア	モビリ ティ&イ メージン グ	スクイブ製 造設備	745	484	自己資金	2022年7月	2026年4月
カヤク セイフ ティシステムズ デ メキシコ, S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 ヌエボ・レオン 州サリナス・ピ クトリア	モビリ ティ&イ メージン グ	マイクロガ ス ジェネ レータ製造 設備	615	7	自己資金	2023年11月	2026年6月
カヤク セイフ ティシステムズ マ レ ー シ ア Sdn. Bhd.	マレーシア ネグリ・センピ ラン州センダヤ ン	モビリ ティ&イ メージン グ	スクイブ製 造設備	1,784	1,750	自己資金	2021年5月	2025年5月
カヤク セイフ ティシステムズ マ レ ー シ ア Sdn. Bhd.	マレーシア ネグリ・センピ ラン州センダヤ ン	モビリ ティ&イ メージン グ	インフレー タ、ガス発 生剤製造設 備	3,052	2,513	自己資金	2022年12月	2026年3月
カヤク セイフ ティシステムズ マ レ ー シ ア Sdn. Bhd.	マレーシア ネグリ・センピ ラン州センダヤ ン	モビリ ティ&イ メージン グ	インフレー タ、ガス発 生剤製造設 備	930	763	自己資金	2023年6月	2025年6月
カヤク セイフ ティシステムズ マ レ ー シ ア Sdn. Bhd.	マレーシア ネグリ・センピ ラン州センダヤ ン	モビリ ティ&イ メージン グ	スクイブ製 造設備	1,104	419	自己資金	2024年6月	2027年4月
カヤク セイフ ティシステムズ マ レ ー シ ア Sdn. Bhd.	マレーシア ネグリ・センピ ラン州センダヤ ン	モビリ ティ&イ メージン グ	マイクロガ ス ジェネ レータ製造 設備	567	0	自己資金	2024年6月	2026年8月
テイコクテー ピングシステム株 式会社	愛知県 東海市	ファイ ンケミカ ルズ	半導体製造 装置の製 造・販売	1,100	914	自己資金 及び銀行 借入	2024年4月	2025年4月

- (注) 1 当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であった当社福山工場の産業用インクジェットインク製造設備は完了予定年月を2025年4月から2025年5月に変更しております。
- 2 当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であった当社厚狭工場のエポキシ樹脂製造設備は投資予定総額を6,550百万円から7,450百万円に、完了予定年月を2025年9月から2026年1月に変更しております。
- 3 当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であった当社高崎工場の固形製剤製造設備は完了予定年月を2025年3月から2025年6月に変更しております。
- 4 当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であった当社高崎工場の注射剤製造設備は完了予定年月を2026年3月から2026年12月に変更しております。
- 5 当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であった当社高崎工場の統合品質保証棟は投資予定総額を3,500百万円から4,200百万円に、完了予定年月を2025年12月から2026年10月に変更しております。
- 6 当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であったカヤク セイフティシステムズ ヨーロッパ a.s.のスクイブ製造設備は完了予定年月を2025年4月から2025年5月に変更しております。
- 7 当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であったカヤク セイフティシステムズ デ メキシコ, S.A. de C.V.のスクイブ製造設備は完了予定年月を2025年10月から2026年4月に変更しております。

- 8 当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であったカヤク セイフティシステムズ デ メキシコ, S.A. de C.V.のマイクロガスジェネレータ製造設備は投資予定総額を586百万円から615百万円に、完了予定年月を2026年9月から2026年6月に変更しております。
- 9 当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であったカヤク セイフティシステムズ マレーシア Sdn. Bhd.のインフレータ、ガス発生剤製造設備は完了予定年月を2025年3月から2026年3月に変更しております。
- 10 当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であったカヤク セイフティシステムズ マレーシア Sdn. Bhd.のインフレータ、ガス発生剤製造設備は完了予定年月を2025年4月から2025年6月に変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	165,003,570	160,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	165,003,570	160,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年2月7日 (注)	7,000,000	170,503,570	-	14,932	-	17,257
2024年11月25日 (注)	5,500,000	165,003,570	-	14,932	-	17,257

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 2025年5月13日開催の取締役会決議により、2025年5月23日付で自己株式を消却し、発行済株式総数が5,003,570株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	37	44	256	240	43	19,838	20,458	-
所有株式数 (単元)	-	565,315	73,263	145,704	531,562	359	331,285	1,647,488	254,770
所有株式数 の割合 (%)	-	34.31	4.45	8.84	32.26	0.02	20.11	100.00	-

(注) 自己株式5,111,403株は「個人その他」に51,114単元、「単元未満株式の状況」に3株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	23,299	14.57
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	10,175	6.36
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	9,563	5.98
カヤベスタークラブ	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,856	3.66
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	5,090	3.18
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2-5-5 (東京都港区赤坂1-8-1)	5,089	3.18
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,891	3.06
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	4,843	3.03
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,746	2.34
中外産業株式会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	3,440	2.15
計		75,992	47.53

(注) 1 上記の他当社所有の自己株式5,111千株があります。

2 2025年3月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2025年3月17日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナ ショナル・インベスターズ・エ ルエルピー	英国ロンドン エスダブリュー1ワイ・5 イーエス、ペル・メル83-85、ザ・メトカー フ3階	21,558	13.07

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,111,400 (相互保有株式) 普通株式 28,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 159,609,400	1,596,094	
単元未満株式	普通株式 254,770		
発行済株式総数	165,003,570		
総株主の議決権		1,596,094	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本化薬株式会社	東京都千代田区 丸の内2-1-1	5,111,400		5,111,400	3.10
(相互保有株式) 三光化学工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町 一之宮7-10-1	18,000		18,000	0.01
四国アンホ株式会社	高知県高岡郡佐川町 西山組8	10,000		10,000	0.01
計		5,139,400		5,139,400	3.12

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2024年5月13日)での決議状況 (取得期間2024年5月21日～2024年9月30日)	2,800,000	3,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,374,800	2,999,830
残存決議株式の総数及び価額の総額	425,200	170
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.2	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	15.2	0.0

(注) 1 取得期間は約定ベースで、取得自己株式は受渡ベースで記載しております。
2 自己株式の取得方法は、東京証券取引所における市場買付けであります。

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2024年11月11日)での決議状況 (取得期間2024年11月18日～2025年5月30日)	6,500,000	7,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,730,100	4,874,470
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,769,900	2,125,530
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	42.6	30.4
当期間における取得自己株式	285,700	375,446
提出日現在の未行使割合(%)	38.2	25.0

(注) 1 取得期間は約定ベースで、取得自己株式は受渡ベースで記載しております。
2 自己株式の取得方法は、東京証券取引所における市場買付けであります。
3 上記取締役会決議に基づく自己株式の取得は2025年4月10日の取得をもって終了しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2025年3月28日)での決議状況 (取得期間2025年4月14日～2026年3月31日)	14,000,000	17,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	2,342,100	3,067,921
提出日現在の未行使割合(%)	83.3	82.0

(注) 1 取得期間は約定ベースで、取得自己株式は受渡ベースで記載しております。
2 自己株式の取得方法は、東京証券取引所における市場買付けであります。
3 「当期間における取得自己株式」欄には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの市場買付けによる株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)における取得自己株式	661	840
当期間(2025年4月1日から提出日現在まで)における取得自己株式	168	216

(注)当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)		当期間 (2025年4月1日から 提出日現在まで)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	5,500,000	6,611,000	5,003,570	6,446,199
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬としての処分)	126,943	150,272	-	-
保有自己株式数	5,111,403	6,524,292	2,735,801	3,521,677

(注)当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した自己株式、単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重視しております。2022年度からスタートした4ヵ年中期事業計画K1/25期間では、安定的かつ継続的な利益還元と内部留保レベルを勘案し、配当性向は、連結当期純利益の40%以上を目標といたします。さらに、内部留保を十分確保しながら、利益還元の一環として自己株式取得を機動的に実施いたします。内部留保は、将来の発展に向けて持続的に成長するために研究開発投資・設備投資・投融資などに充てたいします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。当連結会計年度は2024年9月30日を基準日として中間配当を実施しました。

当連結会計年度の期末配当金は、1株当たり37.5円を予定しており、先に実施した中間配当金（1株当たり22.5円）と合わせて、年間配当金は1株当たり60.0円となり、連結での配当性向は56.0%となる予定であります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2024年11月11日 取締役会決議	3,680	22.50
2025年6月26日 定時株主総会決議 (予定)	5,995	37.50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・投資家の皆様へのタイムリーかつ公正な情報開示、チェック機能強化による経営の透明性の確保が重要な課題であると認識しております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であります。また、当社は、事業環境の変化に迅速に対応し、柔軟な業務執行を行うために「執行役員制度」を導入し、経営の「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の役割を明確に分離し、それぞれの機能を強化して適切な意思決定と迅速な業務執行を行います。

・取締役会（月1回開催）

経営の意思決定を迅速に行うために、取締役の定員を10名以内とし、業務執行に関する重要事項について、法令・定款の定めに基づいた取締役会規程に基づいて決定を行うとともに、監督機能の一層の強化に努めております。第168期事業年度は、経営戦略、事業計画、財務戦略、決算関連、人事関連を中心とした審議、及び事業領域の戦略や全社重要課題の取組みと進捗の確認を中心に議論しました。

提出日現在、代表取締役社長の涌元厚宏を議長とし、石田由次、川村茂之、島田博史、井上晋司、武田真、太田洋（社外取締役）、藤島安之（社外取締役）、房村精一（社外取締役）、赤松育子（社外取締役）の取締役10名で構成されており、うち4名が社外取締役であります。また監査役である町田芽久美、和田洋一郎、若狭一郎（社外監査役）、岩崎淳（社外監査役）、鳥山恭一（社外監査役）の5名（うち3名は社外監査役）が出席しております。第168期事業年度における取締役の出席状況は、涌元厚宏、石田由次、川村茂之、太田洋、赤松育子が100%（14回中14回出席）、島田博史、井上晋司、武田真が100%（11回中11回出席）、渋谷朋夫、井上佳美、明妻政福が100%（3回中3回出席）、藤島安之、房村精一が92%（14回中13回出席）でした。また、監査役の出席状況は、町田芽久美、和田洋一郎、若狭一郎が100%（14回中14回出席）、岩崎淳が100%（11回中11回出席）、東勝次が100%（3回中3回出席）、尾崎安央が66%（3回中2回出席）、鳥山恭一が90%（11回中10回出席）でした。

なお、当社は、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役9名選任の件」を提案しており、当該議案が承認されますと、取締役9名（うち社外取締役4名）となる予定です。また、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項として「代表取締役の選定」が付議される予定です。これが承認された場合、代表取締役社長の川村茂之を議長とし、島田博史、井上晋司、武田真、加藤康仁、藤島安之（社外取締役）、房村精一（社外取締役）、赤松育子（社外取締役）、椿本光弘（社外取締役）の取締役9名で構成され、うち4名が社外取締役の予定であります。また監査役である齋藤長史、和田洋一郎、若狭一郎（社外監査役）、岩崎淳（社外監査役）、鳥山恭一（社外監査役）の5名（うち3名は社外監査役）が出席予定であります。

・指名・報酬諮問委員会

取締役等の指名・報酬等に関する手続きの公正性、透明性、客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、取締役会により選定された3名以上の取締役（その過半数は独立社外取締役）で構成され、取締役会の諮問に応じて、取締役及び監査役の選解任、代表取締役の選定・解職、取締役及び監査役の報酬（報酬体系等）、その他取締役会が必要と認めた事項について審議し、取締役会に答申します。第168期事業年度は、代表取締役の選定、役員報酬のあり方、役員人事、人的資本経営を中心に議論しました。

指名・報酬諮問委員会は、提出日現在、代表取締役社長の涌元厚宏を議長とし、武田真、太田洋（社外取締役）、藤島安之（社外取締役）、房村精一（社外取締役）、赤松育子（社外取締役）の取締役6名で構成されており、うち4名が社外取締役であります。2025年6月26日開催予定の定時株主総会終了後は、代表取締役社長の川村茂之を議長とし、武田真、藤島安之（社外取締役）、房村精一（社外取締役）、赤松育子（社外取締役）、椿本光弘（社外取締役）の取締役6名で構成され、うち4名が社外取締役の予定であります。

・サステナブル経営会議（週1回開催）

経営及び業務執行に関する重要な事項について審議し、又は報告を受け、審議事項については、サステナブル経営会議構成員が審議を尽くした上で議長である社長執行役員が決定しております。サステナブル経営会議は、提出日現在、社長執行役員の涌元厚宏を議長とし、石田由次、川村茂之、島田博史、井上晋司、武田真、加藤康仁、赤谷宜樹、藤田卓三、川村勉、青野雅子（戸籍上の氏名：中嶋雅子）の役付執行役員11名で構成されております。またオブザーバーとして常任監査役である町田芽久美が出席しております。2025年6月26日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会決議後は、社長執行役員の川村茂之を議長とし、島田博史、井上晋司、武田真、加藤康仁、赤谷宜樹、藤田卓三、川村勉、青野雅子の役付執行役員9名で構成される予定であります。またオブザーバーとして常任監査役である齋藤長史が出席する予定であります。

・執行役員会議（四半期に1回開催）

取締役会で選任された会社の業務執行を担当する執行役員（30名以内）で構成し、社長執行役員が議長を務め、取締役会及び社長執行役員から委任された業務の執行状況その他必要な事項について報告しております。執行役員会議は、提出日現在、社長執行役員の涌元厚宏を議長とし、石田由次、川村茂之、島田博史、井上晋司、武田真、加藤康仁、赤谷宜樹、藤田卓三、川村勉、青野雅子、吉岡乾一郎、湯屋秀之、児玉聖一郎、永井祐子、犬伏敦郎、前田繁、加々谷重英、久保山剛、税本敦也、石井一彦、末續肇、小林修一、池田真也、松村也寸志、小日向伊知夫、三浦昭彦の執行役員27名で構成されております。またオブザーバーとして社外取締役である太田洋、藤島安之、房村精一、赤松育子、監査役である町田芽久美、和田洋一郎、若狭一郎、岩崎淳、鳥山恭一の9名が出席しております。2025年6月26日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会決議後は、社長執行役員の川村茂之を議長とし、島田博史、井上晋司、武田真、加藤康仁、赤谷宜樹、藤田卓三、川村勉、青野雅子、吉岡乾一郎、湯屋秀之、児玉聖一郎、永井祐子、犬伏敦郎、前田繁、加々谷重英、久保山剛、税本敦也、石井一彦、末續肇、小林修一、池田真也、松村也寸志、小日向伊知夫、三浦昭彦の執行役員25名で構成される予定であります。またオブザーバーとして社外取締役である藤島安之、房村精一、赤松育子、椿本光弘、監査役である齋藤長史、和田洋一郎、若狭一郎、岩崎淳、鳥山恭一の9名が出席する予定であります。

・経営戦略会議（年2回開催）

取締役会で決議された当社グループの基本方針、経営戦略など経営全般に関する重要事項を経営幹部に情報伝達し、周知徹底を図っております。

・監査役会（月1回開催）

監査役会規程に基づき、独立した立場から取締役の職務執行の監査を行っております。監査役会は、提出日現在、常任監査役の町田芽久美を議長とし、和田洋一郎、若狭一郎（社外監査役）、岩崎淳（社外監査役）、鳥山恭一（社外監査役）の監査役5名で構成されており、うち3名が社外監査役であります。なお、当社は、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されれば、常任監査役の齋藤長史を議長とし、和田洋一郎、若狭一郎（社外監査役）、岩崎淳（社外監査役）、鳥山恭一（社外監査役）の監査役5名（うち社外監査役3名）となる予定であります。

・上記以外に、職務権限規程を定め、会社の業務組織、業務分掌、管理監督職位の権限と責任を明確にし、業務の組織的かつ能率的運営を図るとともに、責任体制を確立しております。

□ 当該体制を採用している理由

当社は、取締役会の合議制による意思決定と監査役制度によるコーポレート・ガバナンスが、経営機能を有効に発揮できるシステムと判断し、上記体制を採用しております。

八 内部統制システムの整備状況

当社は、「業務の適正を確保するための体制」の構築の基本方針を次のとおり定めており、社内規程の整備、必要な組織の設置など体制の整備を実施しております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1) 日本化薬グループ行動憲章・行動基準を制定し、取締役及び使用人に徹底するものとする。

- 2) 倫理委員会を設置し、当該委員会は法令・社内規程の遵守に関する方針の決定及び法令・社内規程違反事案への対応と再発防止策の検討・決定を行うものとする。
 - 3) 倫理委員会規程を制定し、適宜見直しを行うものとする。
 - 4) コンプライアンス担当部門として内部統制推進部コンプライアンス担当を設置し、当該担当はコンプライアンス行動計画の策定及び実施、並びに倫理委員会の運営に関する事務・調整を行うものとする。
 - 5) コンプライアンス担当は、取締役及び使用人に対しコンプライアンス教育研修を定期的実施し、コンプライアンスを尊重する意識を高めるものとする。
 - 6) 内部監査部門として監査部を設置し、当該部はコンプライアンス担当と連携し法令などの遵守状況を監査するものとする。
 - 7) 法令・社内規程上疑義のある行為について、使用人が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ホットラインを設置し運営するものとする。
 - 8) 法令・社内規程に違反する行為については就業規則及び懲戒規程に従って対応することとする。
 - 9) サステナブル経営会議はディスクロージャー体制の整備を行うものとする。
 - 10) 財務報告の信頼性を確保するための体制の整備と運用状況の評価を担当する部門として監査部J-SOX担当を設置し、定期的に当該体制の整備・運用状況の評価するとともに代表取締役の評価結果の報告を行うこととする。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、企業情報管理規程などの社内規程に従うものとする。
 - 2) 取締役の職務の執行に係る文書などについて、取締役及び監査役は必要に応じ閲覧できることとする。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 1) 危機管理委員会を設置し、当該委員会は危機管理体制の構築、危機発生時の対応及び再発防止策の立案にあたるものとする。
 - 2) 危機管理委員会規程及び危機管理規程などを制定し、定期的な見直しを実施することとする。
 - 3) リスクマネジメント統括部門として内部統制推進部リスクマネジメント担当を設置し、当該担当は危機管理委員会の運営に関する事務・調整を行うものとする。
 - 4) リスクマネジメント担当は全社的なリスクを把握し、リスク毎の責任部署を設定し具体的対応策を策定するものとする。また、新たに発生したリスクについては、速やかに責任部署を定めることとする。
 - 5) リスクマネジメント担当は、リスク管理に関する教育研修を定期的実施するものとする。
 - 6) 監査部を設置しリスクマネジメントに関する監査を行うものとする。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 1) 事業計画を策定し達成すべき目標を明確化するとともに、取締役会を毎月開催するほか、必要に応じ適宜開催し、取締役会規程に定める経営及び業務執行に関する重要事項について決議することとする。
 - 2) 経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離を進め、かつそれぞれの機能強化を図るため、執行役員制度を採用するものとする。
 - 3) サステナブル経営会議規程に定める経営及び業務執行に関する重要事項についてサステナブル経営会議において定期的に審議するものとする。
 - 4) 職務権限規程に基づき業務組織、業務分掌を定め、責任者並びにその職務の範囲及び責任権限を定めるものとする。

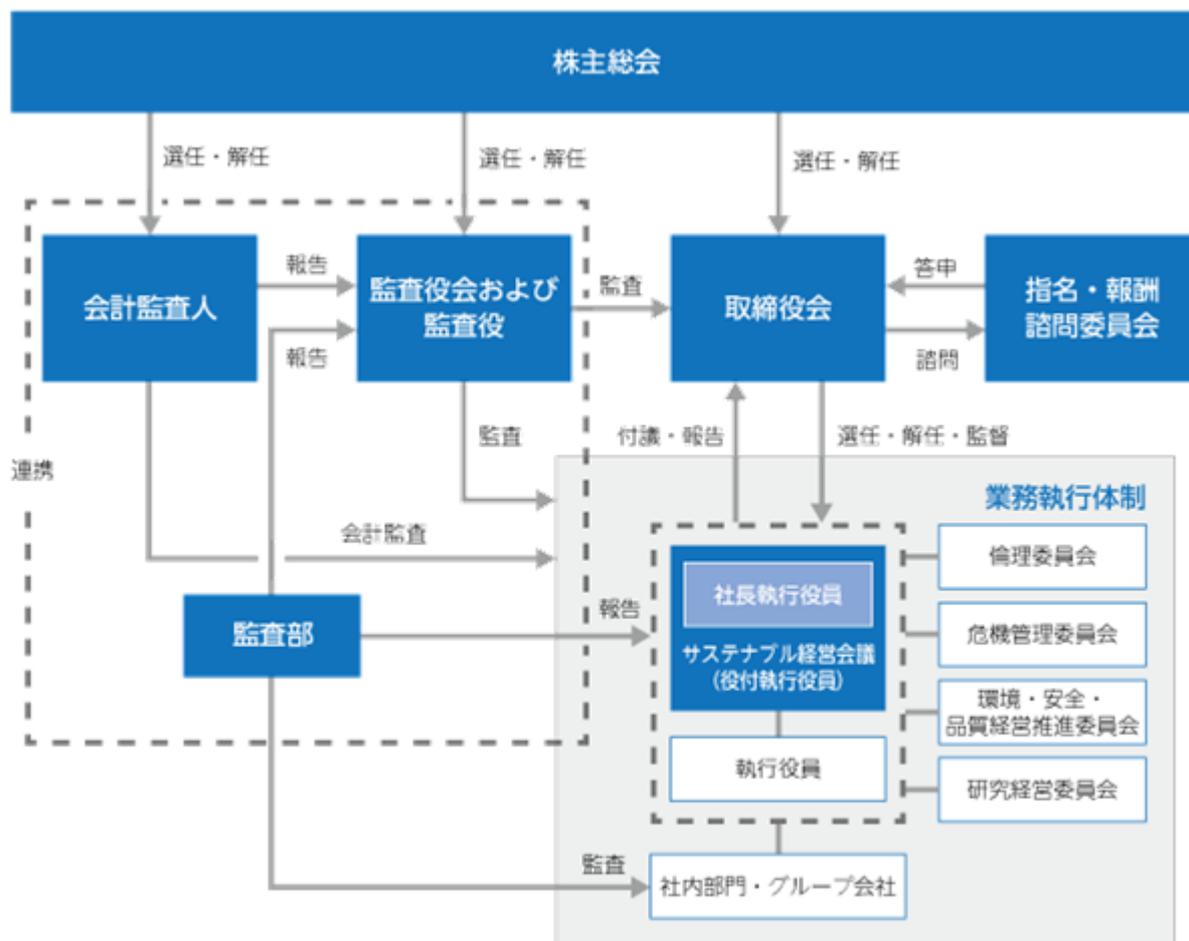
5. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 各子会社は、当社に準拠した行動憲章・行動基準を策定し、それを遵守することとする。当社はその策定・遵守状況に関し各子会社より報告を受けるものとする。
 - 2) グループ経営規程を定め、子会社は、経営上の重要事項に関して、当社と協議するものとする。
 - 3) グループ経営規程に基づき子会社を管轄する部署を定めることとする。当該所管部署は各子会社の事業運営に関して助言、協力を行うこととする。
 - 4) 各子会社は業務執行状況・財務状況などを定期的に当社へ報告するものとする。
 - 5) 各子会社においてリスク管理体制を構築し、それを維持することとする。
 - 6) 法令上疑義のある行為などについて、子会社の使用人が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ホットラインを設置し運営することとする。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - 1) 監査役は、監査業務に必要な事項を監査部に依頼することができるものとする。
 - 2) 監査部を通じ監査役より上記の依頼を受けた使用人は、その依頼に関して取締役及び上位職位の指揮命令を受けないものとする。
 - 3) 監査役は、監査役を補助する又は補助すべき使用人の異動に関し、当社は、監査役と協議するものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - 1) 監査役は、サステナブル経営会議及び経営戦略会議など重要な会議に出席し、意見を述べることもできるものとする。
 - 2) 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事象が発生し又は発生する恐れがある時、取締役及び使用人が違法又は不正な行為を発見した時、その他ホットラインの通報など監査役が報告すべきものと定められた事象が発生した時は、監査役に報告するものとする。
 - 3) 監査役に上記の報告をした者は、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないものとする。
 - 4) 監査部は、内部監査の結果を監査役に報告するものとする。

8. その他監査役は、監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 監査役から会社情報の提供を求められた時には、取締役及び使用人は遅滞無く提供できるようにするなど、監査役監査の環境を整備するよう努めるものとする。
 - 2) 監査役は代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また監査部との連携を図るものとする。
 - 3) 監査役が専門性の高い法務・会計に関して専門家に相談できる機会を保障することとする。
 - 4) 監査役は、監査役の職務に係る費用については、監査役の請求に基づき会社が負担するものとする。

・内部統制システム概念図



責任限定契約の内容

当社は、2015年6月25日開催の第158回定時株主総会で定款を変更し、非業務執行取締役及び監査役の責任限定契約に関する規定を設けており、当該規定に基づき非業務執行取締役及び監査役全員と責任限定契約を締結しております。その概要は以下のとおりであります。

(責任限定契約の概要)

契約締結以降、非業務執行取締役及び監査役がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなかった時は、会社法第425条第1項に定める額を限度として損害賠償責任を負うものとする。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役を株主総会において選任する旨及び取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a . 2025年6月25日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は以下のとおりです。

男性13名 女性2名 （役員のうち女性の比率13%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	涌元厚宏	1957年3月15日生	1979年4月 2008年8月 2010年8月 2012年8月 2016年6月 2018年4月 2018年6月 2019年6月	当社入社 セイフティシステムズ事業本部グローバル事業統括部長 セイフティシステムズ事業本部営業統括部長 執行役員 取締役 常務執行役員 セイフティシステムズ事業本部営業本部長 セイフティシステムズ事業本部長 代表取締役社長（現在） 社長執行役員（現在）	(注)3	91
代表取締役 経営企画部・コーポレート・コミュニケーション部・経理部・情報システム部・調達部管掌	石田由次	1958年9月8日生	1981年4月 2010年8月 2016年6月 2018年4月 2019年6月 2021年6月 2021年8月 2023年6月 2024年6月	当社入社 セイフティシステムズ事業本部企画部長 執行役員 セイフティシステムズ事業本部企画本部長 取締役（現在） 常務執行役員 セイフティシステムズ事業本部長 グループ経理本部長兼情報システム部長 グループ経理本部長 専務執行役員 経営企画部・コーポレート・コミュニケーション部・経理部・情報システム部管掌 副社長執行役員（現在） 経営企画部・コーポレート・コミュニケーション部・経理部・情報システム部・調達部管掌（現在）	(注)3	68
取締役 モビリティ&イメージング事業領域管掌兼セイフティシステムズ事業部長	川村茂之	1963年6月30日生	1987年4月 2008年6月 2010年6月 2016年6月 2019年6月 2020年6月 2021年4月 2021年6月 2022年6月 2023年6月	当社入社 姫路工場調達部長 姫路工場企画調達部長 化薬（湖州）安全器材有限公司董事兼総経理 セイフティシステムズ事業本部企画本部長 執行役員 セイフティシステムズ事業本部副事業本部長兼企画本部長 上席執行役員 セイフティシステムズ事業本部長 常務執行役員（現在） 取締役（現在） モビリティ&イメージング事業領域管掌兼セイフティシステムズ事業部長（現在）	(注)3	21

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 ライフサイエンス事業 領域管掌兼医薬事業部 長	島田博史	1965年6月4日生	1989年4月 2018年6月 2020年6月 2021年6月 2023年4月 2023年6月 2024年6月	当社入社 日本化薬フードテクノ株式会社代 表取締役社長 医薬事業本部原薬・国際・診断薬 本部長 執行役員 医薬事業本部企画部長 常務執行役員（現在） ライフサイエンス事業領域管掌兼 医薬事業部長（現在） 取締役（現在）	(注)3	22
取締役 ファインケミカルズ事 業領域管掌	井上晋司	1966年2月6日生	1988年4月 2011年12月 2018年6月 2020年6月 2023年4月 2023年6月 2024年6月	当社入社 上海化耀国際貿易有限公司董事 兼総経理 機能化学品事業本部色素材料事業 部長 執行役員 上席執行役員 ファインケミカルズ事業領域機能 性材料事業部長 取締役（現在） 常務執行役員（現在） ファインケミカルズ事業領域管掌 （現在）	(注)3	35
取締役 人事部・法務部・総務 部・秘書部・内部統制 推進部管掌	武田真	1964年7月17日生	1988年4月 2013年6月 2020年6月 2021年6月 2022年4月 2023年4月 2023年6月 2024年6月	当社入社 経営戦略本部秘書部長 グループ管理本部人事部長 グループ管理本部総務人事部長 執行役員 上席執行役員 人事部長 取締役（現在） 常務執行役員（現在） 人事部・法務部・総務部・秘書 部・内部統制推進部管掌（現在）	(注)3	14
取締役	太田洋	1967年10月3日生	1993年4月 2001年2月 2001年4月 2003年1月 2004年8月 2005年6月 2007年7月 2013年4月 2016年6月 2017年6月	弁護士登録 西村ときわ法律事務所入所 米国ニューヨーク州弁護士登録 法務省民事局付(参事官室商法担 当) 西村ときわ法律事務所パートナー 当社監査役 電気興業株式会社社外取締役 西村あさひ法律事務所・外国法共 同事業パートナー(現在) 国立大学法人東京大学大学院法学 政治学研究科教授 当社取締役（現在） 株式会社リコー社外監査役（現 在）	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	藤 島 安 之	1947年 3 月25日生	1969年 7 月 通商産業省（現経済産業省）入省 1997年 7 月 日本銀行政策委員会経済企画庁代表委員 1998年 7 月 外務省パナマ共和国駐箚特命全権大使 2002年 6 月 日商岩井株式会社常務執行役員 2002年11月 株式会社ワコム社外取締役 2003年 4 月 日商岩井株式会社取締役専務執行役員 2005年10月 双日株式会社代表取締役専務執行役員 2008年 4 月 同社副社長執行役員 2010年 8 月 互助会保証株式会社代表取締役社長 2016年 6 月 当社取締役（現在） 2017年 8 月 株式会社冠婚葬祭総合研究所代表取締役社長 2018年11月 一般社団法人外国人材支援機構理事（現在）	(注)3	9
取締役	房 村 精 一	1947年 3 月18日生	1971年 7 月 京都地方裁判所判事補 1998年 6 月 法務大臣官房司法法制調査部長 2001年12月 法務省民事局長 2006年10月 さいたま地方裁判所長 2009年12月 仙台高等裁判所長官 2011年 1 月 名古屋高等裁判所長官 2012年 3 月 退官 2012年 4 月 東京都労働委員会公益委員（会長代理） 2012年 6 月 日本製紙株式会社社外監査役 弁護士登録 2013年 1 月 公安審査委員会委員長 2013年 8 月 東京都労働委員会会長 2016年 6 月 株式会社横浜銀行社外監査役 2020年 6 月 当社取締役（現在） 株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ社外監査役（現在）	(注)3	-
取締役	赤 松 育 子	1968年 2 月27日生	1995年 1 月 太田昭和監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）入所（2010年10月退所） 1997年 4 月 公認会計士登録 2008年 4 月 公認不正検査士登録 2010年12月 学校法人産業能率大学総合研究所主任研究員 2019年 4 月 学校法人産業能率大学総合研究所主幹研究員 2019年 7 月 日本公認会計士協会理事（現在） 2020年 6 月 株式会社カワチ薬品社外取締役 東洋製罐グループホールディングス株式会社社外監査役（現在） 2022年 6 月 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社社外取締役（監査等委員）（現在） 2023年 6 月 当社取締役（現在）	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常任監査役(常勤)	町田 芽久美	1961年3月26日生	1985年4月 2020年6月 2021年6月 2023年6月	当社入社 グループ管理本部地域統括管理部長 監査役(常勤) 常任監査役(常勤)(現在)	(注)4	8
監査役(常勤)	和田 洋一郎	1962年2月18日生	1984年4月 2009年2月 2011年7月 2017年10月 2019年6月 2022年4月 2023年6月	当社入社 カヤク セイフティシステムズ デ メキシコ, S.A. de C.V. Director of Finance 姫路工場管理部長兼人事総務担当 主管 カヤク セイフティシステムズ マレーシア Sdn.Bhd. Managing Director グループ管理本部資材部長 監査部長 監査役(常勤)(現在)	(注)5	18
監査役	若狭 一郎	1955年1月1日生	1977年4月 2005年7月 2006年7月 2008年4月 2012年4月 2014年4月 2014年7月 2017年7月 2018年6月 2019年4月 2021年4月 2022年6月	明治生命保険相互会社(現明治安 田生命保険相互会社)入社 同社取締役 同社執行役 同社常務執行役 同社専務執行役 同社執行役副社長 同社退任 一般社団法人生命保険協会代表理 事副会長 明治安田ビルマネジメント株式会 社代表取締役会長 株式会社百五銀行社外取締役 株式会社明治安田総合研究所代表 取締役会長 明治安田システム・テクノロジー 株式会社代表取締役会長 当社監査役(現在)	(注)6	-
監査役	岩崎 淳	1959年1月9日生	1990年11月 1991年3月 1997年3月 2005年9月 2013年6月 2015年6月 2016年6月 2019年6月 2019年6月 2024年6月	センチュリー監査法人(現EY新日 本有限責任監査法人)入所(2005 年8月退所) 公認会計士登録 不動産鑑定士登録 岩崎公認会計士事務所所長(現 在) 井関農機株式会社社外取締役(現 在) 日本ハム株式会社社外監査役 オリンパス株式会社社外監査役 日本ハム株式会社社外取締役 オリンパス株式会社社外取締役 当社監査役(現在)	(注)7	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	鳥山 恭一	1958年5月15日生	1988年4月 1993年4月 2004年4月 2024年6月	早稲田大学法学部助教授 同大学法学部教授 同大学大学院法務研究科教授(現在) 当社監査役(現在)	(注)7	-
計						289

- (注) 1 取締役 太田洋、藤島安之、房村精一及び赤松育子は社外取締役であります。
- 2 監査役 若狭一郎、岩崎淳及び鳥山恭一は、社外監査役であります。
- 3 取締役 涌元厚宏、石田由次、川村茂之、島田博史、井上晋司、武田真、太田洋、藤島安之、房村精一及び赤松育子の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 町田芽久美の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 和田洋一郎の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 若狭一郎の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 岩崎淳及び鳥山恭一の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社では、経営の「取締役による意思決定・監督機能」と「執行役員による業務執行機能」の分離を進め、それぞれの役割を明確にし、かつ機能強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は27名で、上記記載の
 社長執行役員 涌元厚宏、
 副社長執行役員 石田由次、
 常務執行役員 川村茂之、同 島田博史、同 井上晋司、同 武田真の他に、
 同 テクノロジー統括管掌 加藤康仁
 同 ファインケミカルズ事業領域色素材料事業部管掌 赤谷宜樹
 同 化薬(湖州)安全器材有限公司総経理 藤田卓三
 上席執行役員 経理部長 川村勉
 同 経営企画部長 青野雅子、
 執行役員 カヤク アドバンスト マテリアルズ, Inc., President & CEO 吉岡乾一郎、
 同 モビリティ&イメージング事業領域ポラテクノ事業部長 湯屋秀之、
 同 ライフサイエンス事業領域アグロ事業部長 児玉聖一郎、
 同 ライフサイエンス事業領域医薬事業部信頼性保証本部長 永井祐子、
 同 ライフサイエンス事業領域医薬事業部医薬生産本部長 犬伏敦郎、
 同 モビリティ&イメージング事業領域企画部長 前田繁、
 同 ファインケミカルズ事業領域触媒事業部長 加々谷重英、
 同 ライフサイエンス事業領域医薬事業部事業開発本部長 久保山剛、
 同 ライフサイエンス事業領域医薬事業部原薬・国際・診断薬本部長 税本敦也、
 同 ファインケミカルズ事業領域ファインケミカルズ研究所長 石井一彦、
 同 情報システム部長 未續肇、
 同 福山工場長 小林修一、
 同 ライフサイエンス事業領域医薬事業部営業本部長 池田真也、
 同 化薬(湖州)安全器材有限公司 総経理付 松村也寸志、
 同 法務部長 小日向伊知夫、
 同 テクノロジー統括RC・技術統括部長 三浦昭彦
 で構成されております。

b. 2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役9名選任の件」を提案しており、当該議案が承認されると、当社の役員状況は、以下のとおりとなる予定です。なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項の内容（役職等）も含めて記載しています。

男性13名 女性1名（役員のうち女性の比率7%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	川村 茂之	1963年6月30日生	1987年4月 2008年6月 2010年6月 2016年6月 2019年6月 2020年6月 2021年4月 2021年6月 2022年6月 2023年6月 2025年6月	当社入社 姫路工場調達部長 姫路工場企画調達部長 化薬（湖州）安全器材有限公司董事兼総経理 セイフティシステムズ事業本部企画本部長 執行役員 セイフティシステムズ事業本部副事業本部長兼企画本部長 上席執行役員 セイフティシステムズ事業本部長 常務執行役員 取締役 モビリティ&イメージング事業領域管掌兼セイフティシステムズ事業部長 代表取締役社長（現在） 社長執行役員（現在）	(注)3	21
取締役 ライフサイエンス事業 領域管掌兼医薬事業部長	島田 博史	1965年6月4日生	1989年4月 2018年6月 2020年6月 2021年6月 2023年4月 2023年6月 2024年6月 2025年6月	当社入社 日本化薬フードテクノ株式会社代表取締役社長 医薬事業本部原薬・国際・診断薬本部長 執行役員 医薬事業本部企画部長 常務執行役員（現在） ライフサイエンス事業領域管掌兼医薬事業部長（現在） 取締役 代表取締役（現在） 専務執行役員（現在）	(注)3	22
取締役 経営企画・コーポレート・コミュニケーション部・経理部・情報システム部・調達部管掌兼危機管理委員会委員長	井上 晋司	1966年2月6日生	1988年4月 2011年12月 2018年6月 2020年6月 2023年4月 2023年6月 2024年6月 2025年6月	当社入社 上海化耀国際貿易有限公司董事兼総経理 機能化学品事業本部色素材料事業部長 執行役員 上席執行役員 ファインケミカルズ事業領域機能性材料事業部長 取締役 常務執行役員 ファインケミカルズ事業領域管掌 取締役（現在） 常務執行役員（現在） 経営企画・コーポレート・コミュニケーション部・経理部・情報システム部・調達部管掌兼危機管理委員会委員長（現在）	(注)3	35

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 人事部・法務部・総務部・秘書部・内部統制推進部管掌兼倫理委員会委員長・安全保障貿易管理責任者	武田 真	1964年7月17日生	1988年4月 当社入社 2013年6月 経営戦略本部秘書部長 2020年6月 グループ管理本部人事部長 2021年6月 グループ管理本部総務人事部長 2022年4月 執行役員 2023年4月 上席執行役員 2023年6月 人事部長 2024年6月 取締役 常務執行役員 人事部・法務部・総務部・秘書部・内部統制推進部管掌 2025年6月 取締役(現在) 常務執行役員(現在) 人事部・法務部・総務部・秘書部・内部統制推進部管掌兼倫理委員会委員長・安全保障貿易管理責任者(現在)	(注)3	14
取締役 テクノロジー統括管掌	加藤 康仁	1965年3月3日生	1990年4月 当社入社 2016年6月 アグロ研究所長 2019年6月 アグロ事業部長 2021年6月 執行役員 2024年4月 上席執行役員 ライフサイエンス事業領域アグロ事業部長 2024年6月 上席執行役員 テクノロジー統括管掌 2025年4月 常務執行役員(現在) テクノロジー統括管掌(現在) 2025年6月 取締役(現在) テクノロジー統括管掌(現在)	(注)3	16
取締役	藤島 安之	1947年3月25日生	1969年7月 通商産業省(現経済産業省)入省 1997年7月 日本銀行政策委員会経済企画庁代表委員 1998年7月 外務省パナマ共和国駐劄特命全権大使 2002年6月 日商岩井株式会社常務執行役員 2002年11月 株式会社ワコム社外取締役 2003年4月 日商岩井株式会社取締役専務執行役員 2005年10月 双日株式会社代表取締役専務執行役員 2008年4月 同社副社長執行役員 2010年8月 互助会保証株式会社代表取締役社長 2016年6月 当社取締役(現在) 2017年8月 株式会社冠婚葬祭総合研究所代表取締役社長 2018年11月 一般社団法人外国人材支援機構理事長(現在)	(注)3	9

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	房村 精一	1947年3月18日生	1971年7月 京都地方裁判所判事補 1998年6月 法務大臣官房司法法制調査部長 2001年12月 法務省民事局長 2006年10月 さいたま地方裁判所長 2009年12月 仙台高等裁判所長官 2011年1月 名古屋高等裁判所長官 2012年3月 退官 2012年4月 東京都労働委員会公益委員（会長代理） 2012年6月 日本製紙株式会社社外監査役 弁護士登録 2013年1月 公安審査委員会委員長 2013年8月 東京都労働委員会会長 2016年6月 株式会社横浜銀行社外監査役 2020年6月 当社取締役（現在） 株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ社外監査役（現在）	(注)3	-
取締役	赤松 育子	1968年2月27日生	1995年1月 太田昭和監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）入所（2010年10月退所） 1997年4月 公認会計士登録 2008年4月 公認不正検査士登録 2010年12月 学校法人産業能率大学総合研究所主任研究員 2019年4月 学校法人産業能率大学総合研究所主幹研究員 2019年7月 日本公認会計士協会理事（現在） 2020年6月 株式会社カワチ薬品社外取締役 東洋製罐グループホールディングス株式会社社外監査役（現在） 2022年6月 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社社外取締役（監査等委員）（現在） 2023年6月 当社取締役（現在）	(注)3	-
取締役	椿本 光弘	1959年10月15日生	1983年4月 株式会社トーメン（現豊田通商株式会社）入社 2012年4月 同社執行役員海外地域管掌役員補佐 2016年4月 同社東アジア地域総代表兼豊田通商（中国）有限公司董事長 2018年4月 同社常務執行役員化学品エレクトロニクス本部本部長 2021年4月 同社常務執行役員アジアパシフィック地域管掌CEO兼豊田通商シンガポールCEO 2022年4月 同社経営幹部（専務相当） 2023年3月 同社退職 2024年12月 日本クエーカー・ケミカル株式会社代表取締役社長（現在） 2025年6月 当社取締役（現在）	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常任監査役(常勤)	齋藤 長史	1965年9月25日生	1992年4月 2012年8月 2014年6月 2016年5月 2018年4月 2022年4月 2025年6月	当社入社 機能化学品事業本部色材事業部技術部長 招遠先進化工有限公司董事兼総経理 機能化学品事業本部機能性材料事業部業務部長 機能化学品事業本部品質保証本部長 株式会社ニッカファインテクノ代表取締役社長 常任監査役(常勤)(現在)	(注)5	4
監査役(常勤)	和田 洋一郎	1962年2月18日生	1984年4月 2009年2月 2011年7月 2017年10月 2019年6月 2022年4月 2023年6月	当社入社 カヤク セーフティシステムズ デメキシコ, S.A. de C.V. Director of Finance 姫路工場管理部長兼人事総務担当主管 カヤク セーフティシステムズ マレーシア Sdn.Bhd. Managing Director グループ管理本部資材部長 監査部長 監査役(常勤)(現在)	(注)4	18
監査役	若狭 一郎	1955年1月1日生	1977年4月 2005年7月 2006年7月 2008年4月 2012年4月 2014年4月 2014年7月 2017年7月 2018年6月 2019年4月 2021年4月 2022年6月	明治生命保険相互会社(現明治安田生命保険相互会社)入社 同社取締役 同社執行役 同社常務執行役 同社専務執行役 同社執行役副社長 同社退任 一般社団法人生命保険協会代表理事副会長 明治安田ビルマネジメント株式会社代表取締役会長 株式会社百五銀行社外取締役 株式会社明治安田総合研究所代表取締役会長 明治安田システム・テクノロジー株式会社代表取締役会長 当社監査役(現在)	(注)6	-
監査役	岩崎 淳	1959年1月9日生	1990年11月 1991年3月 1997年3月 2005年9月 2013年6月 2015年6月 2016年6月 2019年6月 2019年6月 2024年6月	センチュリー監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所(2005年8月退所) 公認会計士登録 不動産鑑定士登録 岩崎公認会計士事務所所長(現在) 井関農機株式会社社外取締役(現在) 日本ハム株式会社社外監査役 オリンパス株式会社社外監査役 日本ハム株式会社社外取締役 オリンパス株式会社社外取締役 当社監査役(現在)	(注)7	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	鳥山 恭一	1958年5月15日生	1988年4月 早稲田大学法学部助教授 1993年4月 同大学法学部教授 2004年4月 同大学大学院法務研究科教授(現在) 2024年6月 当社監査役(現在)	(注)7	-
計					142

- (注) 1 取締役 藤島安之、房村精一、赤松育子及び椿本光弘は社外取締役であります。
2 監査役 若狭一郎、岩崎淳及び鳥山恭一は、社外監査役であります。
3 取締役 川村茂之、島田博史、井上晋司、武田真、加藤康仁、藤島安之、房村精一、赤松育子、椿本光弘の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 和田洋一郎の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 齋藤長史の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2029年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役 若狭一郎の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 監査役 岩崎淳及び鳥山恭一の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8 当社では、経営の「取締役による意思決定・監督機能」と「執行役員による業務執行機能」の分離を進め、それぞれの役割を明確にし、かつ機能強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は25名で、上記記載の

社長執行役員 川村茂之、

専務執行役員 島田博史、

常務執行役員 井上晋司、同 武田真、加藤康仁の他に

同 ファインケミカルズ事業領域色素材料事業部管掌 赤谷宜樹

同 モビリティ&イメージング事業領域管掌兼セーフティシステムズ事業部長 藤田卓

三

上席執行役員 経理部長 川村勉

同 経営企画部長 青野雅子、

執行役員 カヤク アドバンスト マテリアルズ, Inc., President & CEO 吉岡乾一郎、

同 モビリティ&イメージング事業領域ポラテクノ事業部長 湯屋秀之、

同 ライフサイエンス事業領域アグロ事業部長 児玉聖一郎、

同 ライフサイエンス事業領域医薬事業部信頼性保証本部長 永井祐子、

同 ライフサイエンス事業領域医薬事業部医薬生産本部長 犬伏敦郎、

同 モビリティ&イメージング事業領域企画部長 前田繁、

同 ファインケミカルズ事業領域触媒事業部長 加々谷重英、

同 ライフサイエンス事業領域医薬事業部事業開発本部長 久保山剛、

同 ライフサイエンス事業領域医薬事業部原薬・国際・診断薬本部長 税本敦也、

同 ファインケミカルズ事業領域ファインケミカルズ研究所長 石井一彦、

同 情報システム部長 未續肇、

同 福山工場長 小林修一、

同 ライフサイエンス事業領域医薬事業部営業本部長 池田真也、

同 化薬(湖州)安全器材有限公司総経理 松村也寸志、

同 法務部長 小日向伊知夫、

同 テクノロジー統括RC・技術統括部長 三浦昭彦

で構成される予定です。

社外役員の状況

イ 員数及び会社との関係

当社は、経営の透明性の向上、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図るため、2025年6月25日現在、太田洋氏、藤島安之氏、房村精一氏及び赤松育子氏が社外取締役を務めております。また4名を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役のうち、岩崎淳氏は、2005年8月まで当社の監査法人であるEY新日本有限責任監査法人に所属しておりました。岩崎淳氏は、2024年3月期に係る定時株主総会において選任されましたが、EY新日本有限責任監査法人を退職後、19年10ヶ月を経過しているため、社外役員の独立性の基準に照らして、当社からの独立性があるものと判断し、独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。また、東京証券取引所に独立役

員として届け出ている若狭一郎氏及び鳥山恭一氏と当社との間には、特別な利害関係はありません。

なお、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役9名選任の件」を提案しており、当該議案が承認されますと、社外取締役太田洋氏が退任し、日本クエーカー・ケミカル株式会社代表取締役社長の樫本光弘氏が社外取締役に就任する予定です。

ロ 選任理由並びに機能及び役割

当社は社外役員（社外取締役及び社外監査役）の独立性基準を以下のとおり定め、社外役員が次の項目のいずれにも該当しない場合、当該社外役員は当社からの独立性があるものと判断いたしております。

- 1) 当社及び当社の重要な子会社（以下「当社グループ」という。）を主要な取引先とする者、又はその親会社若しくは重要な子会社の業務執行取締役、執行役又は支配人その他の使用人である者（以下「業務執行者」という。）
- 2) 当社の主要な取引先である者又はその業務執行者
- 3) 当社グループが借入を行っている主要な金融機関又はその親会社若しくは子会社の業務執行者
- 4) 当社グループから役員報酬以外に、一定額を超える金銭その他の財産を得ている弁護士、公認会計士、税理士、又はコンサルタント等（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者）
- 5) 当社から年間1,000万円を超える寄付又は助成を受けている者（当該寄付又は助成を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体の業務執行者）
- 6) 当社グループの主要株主又はその業務執行者
- 7) 当社グループから取締役に受け入れている会社又はその親会社若しくは子会社の業務執行者
- 8) 過去5年間において、上記1)から7)に該当していた者
- 9) 上記1)から8)に該当する者が重要な地位にある者である場合において、その者の配偶者又は二親等以内の親族
- 10) 当社又は当社の子会社の取締役、執行役員又は支配人その他の重要な使用人である者の配偶者又は二親等以内の親族

（注）

1. 1)において、「当社の重要な子会社」とは、直近事業年度において、当社（単体）の売上、総資産、利益、借入額のいずれか20%以上を有する子会社をいう。
「当社グループを主要な取引先とする者」とは、「直近事業年度におけるその者の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社グループから受けた者」をいう。
2. 2)において、「当社の主要な取引先である者」とは、「直近事業年度における当社の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社に行っている者」をいう。
3. 3)において、「主要な金融機関」とは、「直近事業年度末における当社の連結総資産の2%以上の額を当社に融資している者」をいう。
4. 4)において、「一定額」とは、「年間1,000万円」又は「弁護士等、若しくは弁護士等が所属する法人、組合等の団体の年間売上の2%」のいずれか高い方をいう。
5. 6)において、「主要株主」とは、議決権所有割合10%以上（直接保有、間接保有の双方を含む。）の株主をいう。
6. 9)において、「重要な地位にある者」とは、取締役（社外取締役を除く。）、執行役、執行役員及び部長職以上の上級管理職にある使用人並びに法律事務所に所属する者のうちパートナー以上の職位を有する弁護士、監査法人又は会計事務所に所属する者のうちパートナーないし社員以上の職位を有する公認会計士、財団法人・社団法人・学校法人その他の法人に所属する者のうち、評議員、理事及び監事等の役員、その他同等の重要性を持つと客観的・合理的に判断される者をいう。

2025年6月25日現在の社外取締役及び社外監査役の選任理由及び企業統治において果たすべき機能及び役割については、以下のとおりとなっております。

社外取締役の太田洋氏は、弁護士としての豊富な経験・知見を有しており、当社社外監査役を務め、当社内部にも通曉し、取締役会での監督機能をより高めるため、社外取締役に選任しております。また同氏は、企業法務に精通し、企業統治に十分な見識を有していることから、当社のコーポレート・ガバナンス体制も強化されるものと判断しております。

社外取締役の藤島安之氏は、総合商社の経営者としての豊富な経験・知識を有しており、当社の経営全般に対して提言をいただくため、社外取締役に選任しております。また同氏には、他社での経営経験に基づいた客観的な立場で、経営を監督する役割を果たしていただけるものと判断しております。

社外取締役の房村精一氏は、司法機関における豊富な経験と法律の専門家として培われた高い見識から、当社の経営全般に対して提言をいただくため、社外取締役に選任しております。また同氏には、経営陣から独立した客観的な立場で、経営を監督する役割を果たしていただけるものと判断しております。

社外取締役の赤松育子氏は、公認会計士や公認不正検査士としての豊富な経験・知識を有しており、当社の経営全般に対して提言をいただくため、社外取締役に選任しております。また同氏には、経営陣から独立した客観的な立場で適切な助言や、経営を監督する役割を果たしていただけるものと判断しております。

なお、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役9名選任の件」を提案しており、当該議案が承認されますと、社外取締役太田洋氏が退任し、日本クエーカー・ケミカル株式会社代表取締役社長の樫本光弘氏が社外取締役に就任する予定です。

樫本光弘氏は総合商社の経営者を務め、海外子会社の経営に携わるなどグローバルにわたっての豊富な経験・知識を有しており、当社の経営全般に対して提言をいただくため、新たに社外取締役候補者といたしました。同氏には他社での経営経験に基づいた客観的な立場で、経営を監督する役割を果たしていただくことを期待しております。

当社は、監査役全体（5名）の過半数にあたる3名の社外監査役を選任しております。

社外監査役の若狭一郎氏は、生命保険会社の経営者として培われた専門的な知識・経験と高い見識を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役に選任しております。

社外監査役の岩崎淳氏は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験と高い見識を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役に選任しております。

社外監査役の鳥山恭一氏は、大学院における会社法や商法を専門とする教授として培われた深い知識・経験と高い見識を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役に選任しております。

八 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携等

社外取締役は、取締役会等重要会議に出席し、適宜意見を述べるとともに、経営戦略会議（年2回）への出席を通じて当社経営の監督にあたっていただいております。

社外監査役は、取締役会等重要会議に出席し、適宜意見を述べるとともに、経営戦略会議（年2回）や代表取締役との懇談会への出席を通じて当社の経営方針を含む経営全般の状況を把握、理解しております。また、常勤監査役から社外監査役に対して、サステナブル経営会議の内容、実地監査の結果等について、適宜概要説明を行っております。これらを通じて各監査役が独立した立場から監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると判断しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

イ 監査役と監査役会の構成

2025年6月25日現在、当社の監査役会は5名（うち、2名は常勤監査役、3名は社外監査役）で構成されており、各監査役の経歴及び当事業年度における出席状況は以下のとおりです。当社は監査役会を監査役会規程に従い原則月1回開催しており、監査役会議長は監査役より互選された常任監査役1名が務めています。また、2024年3月期に係る定時株主総会の終結をもって独立社外監査役2名が任期満了となり、新任の独立社外監査役2名が選任されました。

役職名	氏名	経歴等	監査役会 出席/開催	取締役会 出席/開催
常任監査役	町田 芽久美	当社医薬研究開発及び地域統括管理部門を経験	12回/12回	14回/14回
常勤監査役	和田 洋一郎	当社セイフティ事業部、資材部及び内部監査部門を経験	12回/12回	14回/14回
独立社外監査役	東 勝次	大手監査法人で会計監査を経験	2回/2回	3回/3回
	尾崎 安央	会社法を専門とする法学大学院教授	2回/2回	2回/3回
	若狭 一郎	大手生命保険会社の経営者を経験	12回/12回	14回/14回
	岩崎 淳	大手監査法人で会計監査を経験	10回/10回	11回/11回
	鳥山 恭一	会社法を専門とする法学大学院教授	10回/10回	10回/11回

なお、当社は、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、常任監査役の齋藤長史を議長とし、和田洋一郎、若狭一郎（社外監査役）、岩崎淳（社外監査役）、鳥山恭一（社外監査役）の監査役5名（うち社外監査役3名）となる予定であります。

ロ 重点活動方針と活動状況

各監査役は株主総会後の監査役会において、年度監査計画と監査の重点項目を決議しております。

< 監査方針 >

監査役は、取締役会と協働して会社の監督機能の一翼を担い、株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務の執行を監査する。当社及び当社グループ会社は様々なステークホルダーの利害に配慮するとともに、これらステークホルダーとの協働に努め、健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を実現し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っている。

この実現のため、当監査役会は、法令、定款及び監査役監査基準等に則し、取締役及び使用人の職務執行状況等について、幅広い視野に立ち公正不偏な姿勢をもって監査を行う。

< 監査の重点項目 >

- 1) 取締役及び取締役会の意思決定における経営判断原則の遵守状況
- 2) グループ内部統制システム（サステナビリティ開示を含む）の整備・運用状況等の監視検証
- 3) 中期事業計画*KV25*の進捗状況、全社重要課題（M-CFT：M-1 新事業・新製品創出、M-2 気候変動対応、M-3 DX、M-4 仕事改革、M-5 働き方改革）の取組状況
- 4) 各部門の業務執行の適法性、妥当性及び効率性並びに重点テーマの取組状況の確認

< 監査方法及び取組、活動実績、監査分担 >

監査の重点項目ごとの監査方法及び取組、活動実績、監査分担は以下のとおりです。

監査 重点項目	監査方法及び取組	活動実績	監査分担	
			常勤	社外
1)、3)	取締役会に出席し、取締役及び取締役会の意思決定における経営判断原則の遵守状況を確認、必要がある場合は意見を述べる	各監査役は取締役会に出席し、積極的に意見を述べた。また期末に取締役の職務執行確認書を受領し内容を確認した		
	サステナブル経営会議、中期事業計画会議等の重要な会議に出席し、必要に応じ説明を求め適時意見を述べる	常勤監査役が出席し、説明を求め意見を述べた		-
	執行役員会議、中期経営戦略会議等の重要な会議に出席し、必要に応じ説明を求め適時意見を述べる	各監査役が出席し、説明を求め意見を述べた		
	代表取締役及び社外取締役との懇談会	年2回開催(8月、12月)。企業価値向上に向けた取組み、グループガバナンス等に関して意見交換を行い情報の共有化と連携を図った		
	稟議書等の重要な書類を閲覧	常勤監査役が稟議書等の重要な書類の閲覧を行った		-
2)	グループ会社監査役等との連携	グループ会社監査役からの監査報告、実態確認書を確認した。さらに監査役会主催でグループ会社監査役連絡会を開催し、相互に情報交換を行った		
	会計監査人との連携	当事業年度の監査及び期中レビュー計画の説明を受け、期中の監査レビュー及び期末決算監査結果を受領するとともに、品質管理体制の説明やKAMの検討等を通じて情報交換を行った		
	内部監査部門等との連携	監査部の監査報告書を確認した。また監査部、内部統制推進部と四半期ごとに情報交換を行った		
	各委員会に出席し必要に応じ説明を求め適時意見を述べる	倫理委員会、危機管理委員会(情報リスク管理部を含む)、環境・安全・品質経営推進委員会、研究経営委員会に出席し、説明を求め意見を述べた		-
3)、4)	本社、事業所、国内外のグループ会社等の実地監査を行う	51箇所の実地監査を実施した。重点テーマの取組状況やコンプライアンス、リスク等について確認した。さらに一部の海外グループ会社へのヒアリングを行った		適時
その他	期末監査として、当該年度の取りまとめ及び株主総会関連の監査業務を行う	取締役の職務執行に関する適法性監査、会計監査人の相当性、期末決算監査等を行った。また、株主総会の議案、招集通知、運営について、法令または定款に違反がない事を確認、監査報告書を作成、株主総会に出席し監査報告を行った		

年度終了時に、各監査役が自身の活動の振り返りとして「監査役職務確認書」を作成しております。さらに、当事業年度終了時には引き続き「監査役会実効性評価」を実施し、それらの結果を次年度の監査計画に反映させる予定です。当事業年度では前年度の実効性評価結果を受け、グループガバナンスの観点から一部の海外グループ会社へのヒアリングを行いました。

< 監査役会の決議、協議、報告事項 >

当事業年度においては毎月1回開催し、以下の決議、協議及び報告を行いました。

決議事項	監査計画書・監査報告書の作成、常勤監査役選定、常任監査役の互選、監査役選任議案に関する同意、会計監査人の再任、会計監査人の監査報酬等の決定及び監査報酬の追加に関する同意、「会計監査人の評価及び選定基準」の改定、取締役職務確認書、監査役職務確認書、監査役会実効性評価、従業員持株会型従業員RS制度導入に関する意見表明
協議事項	株主総会関係日程と監査役対応、期末監査方法及び各監査役の職務分担、監査報告の書式決定、会計監査人の再任・解任または不再任の決定方針、株主総会監査報告者、株主質問に対する回答者、監査役の月額報酬の決定等
報告事項	サステナブル経営会議内容、社内稟議、内部統制情報、監査役業務監査（月次）、監査役会年次日程等

内部監査の状況等

当社は、不正・誤謬の未然防止、業務の効率化、資産の保全等のコーポレート・ガバナンスの強化に資するために、内部統制システムの構築の基本方針に従って社長直轄の組織として監査部を設置し、年度監査計画に基づき、国内外のグループ会社を含む全部門を対象として業務監査を実施しております。監査部は、その監査結果をその都度代表取締役及び監査役に報告するとともに、取締役会にも社内データベースを用いて定期的に報告しております。監査役及び監査役会は、監査部より報告された監査結果について取締役会に報告する必要があると認めた場合、当該監査結果を取締役に報告することとしております。内部監査を担当する監査部の人員は7名であります。

監査役と監査部は、3ヶ月に1回定期的に情報交換するなど、意思疎通を図り、情報の収集と監査の実効性、効率性の向上を図っております。監査部J-SOX担当とは、さらに年間2回のJ-SOX評価に関する報告会（内、1回は会計監査人も同席）を開催しております。また、監査役と内部統制推進部コンプライアンス、リスクマネジメント担当は、3ヶ月に1回定期的な情報交換会及び連携を図っております。

監査役は、会計監査人が作成した期首の監査計画書の受領、期中の意見交換等を通じて会計監査人と意思疎通を図るとともに、会計監査人から期中レビュー及び期末決算の監査結果について報告及び説明を受けております。

会計監査人と監査部J-SOX担当は、定期的に情報交換を行って連携を図っております。

以上のように、監査役、会計監査人及び内部監査部門は相互に連携をとり、監査の実効性、効率性の向上を図っております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

ロ 継続監査期間

1975年以降

上記継続監査期間は、当社において調査可能な範囲での期間であり、実際の継続監査期間は上記期間を超えている可能性があります。

ハ 業務を執行した公認会計士

春日 淳志

清水 幹雄

ニ 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士試験合格者10名、その他24名であります。

ホ 監査法人の選定方針と理由

当社監査役会は、下記の「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」及び監査役会が定めた「会計監査人の評価及び選定基準」に従って会計監査人を毎年評価し再任の適否について決定しております。この結果、会計監査人として、上記監査法人を再任いたしました。

< 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針 >

当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当する状況にあり、かつ改善の見込みがないと判断した場合には、会計監査人を解任いたします。

また、上述の場合のほか、当社監査役会は、監査役が定めた会計監査人に関する評価基準に従って評価し、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、当社取締役会は、その決定に基づき議案を株主総会に提出いたします。

へ 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役会は、監査法人からの監査計画の説明及び定期的な監査・レビュー報告聴取、監査法人の品質管理体制の説明聴取、経理部門、内部監査部門からの監査法人に関する情報収集、調査票によるアンケート調査を実施し、監査役会が定めた会計監査人の選任手続きに従って会計監査人の独立性、品質管理体制、専門性、監査チーム体制、報酬等について適切性と妥当性を評価しました。これらの年間を通じた評価結果から、会計監査人の再任が適切かどうかを総合的に判断しました。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	79	-	84	2
連結子会社	-	-	-	-
合計	79	-	84	2

(注) 1. 当連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬の額以外に、前連結会計年度の監査に係る追加報酬

の額が7百万円あります。

2. 当社における非監査業務の内容は、社債発行に係るコンフォートレター作成業務を委託し対価を支払っております。また、連結子会社における非監査業務は、前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst&Young)に対する報酬(イを除く)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	1	-	3
連結子会社	30	6	15	4
合計	30	7	15	8

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度については、税務相談業務を委託し対価を支払っております。また、連結子会社における非監査業務の内容は、前連結会計年度については、税務等相談業務を委託し対価を支払っております。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

ホ 監査役会の同意した理由

当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容及び報酬見積りの算出根拠となる監査業務の項目及び必要な監査時間について精査した結果、会計監査人の報酬の額について同意しました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(1) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の報酬に関する事項について、その妥当性と決定プロセスの透明性を確保するため、取締役会の諮問に応じて、委員の過半数を独立社外取締役で構成する指名・報酬諮問委員会の審議・答申を踏まえて、2021年6月25日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、「決定方針」という。）を定めました。

当社の取締役の報酬は、当社の企業ビジョン KAYAKU spiritの実現に向けて、企業価値の持続的な向上と株主との価値共有を図るインセンティブとして十分に機能するとともに、優秀な人材確保の観点から競争力のある水準の報酬体系とします。具体的には、業務執行取締役の報酬は、基本報酬及びインセンティブ報酬（業績連動賞与金・株式報酬）により構成します。また、業務執行から独立した立場にある社外取締役の報酬は、基本報酬のみとします。

業務執行取締役の基本報酬額は、代表権の有無や担当職務などの客観的な各要素に対する基準となる金額の合計額によって定め、月例の金銭報酬として支給します。

個々の業務執行取締役の賞与金は、期初に設定した連結営業利益及び自己資本当期純利益率（ROE）の目標値の達成度等を基準として、担当する部門の業績、中長期重点課題目標の達成度合等を加味してこれを算出し、毎年、事業年度終了後の一定の時期に金銭で支給します。

株主との価値の共有を図り、中長期的な企業価値及び株主価値の向上に対する貢献意欲を引き出すため、業務執行取締役に対し、一定の譲渡制限期間の定めのある譲渡制限付株式を毎年、一定の時期に付与します。付与する株式報酬に相当する金銭報酬債権及び付与する株数は、役位、職責、株価等を踏まえて決定します。

業務執行取締役の種類別の報酬の割合については、概ね基本報酬(60%)、インセンティブ報酬(40%)とし、役位、職責等を踏まえて決定します。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、指名・報酬諮問委員会が原案について決定方針との整合性などの多角的な検討を行った上で取締役会に答申し、取締役会は指名・報酬諮問委員会の答申を受けて審議・決定しております。

監査役の報酬は、取締役の職務の執行を監査するという職責に鑑み、固定報酬のみとしており、個々の監査役の報酬額は、年間報酬限度額内で、監査役の協議によりこれを決定しております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬は、2006年8月30日開催の第149回定時株主総会において固定報酬限度額を年額3億6千万円以内、賞与金限度額を年額2億円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は8名（うち、社外取締役は0名）です。また、2021年6月25日開催の第164回定時株主総会において従来の取締役の報酬額とは別枠で対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬として支給する金銭報酬債権の総額を年額1億円以内と設定することを決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名（うち、社外取締役は3名）です。

監査役の報酬は、2006年8月30日開催の第149回定時株主総会において年額9千万円以内と決議しております。当該定時株主総会の終結時点の監査役の員数は5名です。

(3) 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

取締役の個人別の報酬等の内容については、上記決定方針のとおり、指名・報酬諮問委員会の審議・答申を踏まえて、取締役会において決定しております。

ただし、業績連動賞与金に関し、当事業年度は、2025年5月22日開催の取締役会において代表取締役社長涌元厚宏に取締役の個人別の報酬額の具体的内容の決定を委任する旨の決議をしております。その権限の内容は、各取締役の業績連動賞与金の評価配分であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うには代表取締役が最も適しているからであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動 報酬	非金銭 報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	419	226	142	50	9
監査役 (社外監査役を除く。)	45	45	-	-	2
社外役員	75	75	-	-	9

- (注) 1 業績連動賞与金として取締役に対して賞与を支給しており、当期中に役員賞与引当金として計上した額を含んでおります。
- 2 本表記載のうち、当期に計上した過年度の業績連動賞与金の額は3百万円であります。
- 3 非金銭報酬等として取締役に対して株式報酬を交付しております。当該株式報酬の内容及び交付状況は、「 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項」の「(1) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項」に記載のとおりであります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				固定報酬	業績連動 報酬	非金銭 報酬等
涌元 厚宏	118	取締役	提出会社	64	39	14

- (注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。
- 2 非金銭報酬等は株式報酬であります。
- 3 業績連動報酬については、当事業年度に係る支給予定額を記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社の中長期的な企業価値を向上させる視点に立ち、取引先との間の事実上の関係を維持・強化することを目的として、政策保有株式を保有いたします。

毎年、個別の政策保有株式について、取締役会にて中長期的な企業価値向上の観点から検証し、継続して保有する必要がないと判断した政策保有株式は、市場への影響を考慮しつつ売却していきます。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	28	997
非上場株式以外の株式	35	25,663

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	275	モビリティ&イメージング事業領域及びファインケミカルズ事業領域の研究・開発・販売における関係強化
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	6	2,167

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)めぶきフィナンシャルグループ	6,374,618	6,374,618	(保有目的)安定的な資金調達に資するため (定量的な保有効果) (注)1	有
	4,626	3,261		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,532,180	3,064,280	(保有目的)安定的な資金調達に資するため (定量的な保有効果) (注)1	有
	3,081	4,771		
信越化学工業(株)	614,000	614,000	(保有目的)ファインケミカルズ事業領域における販売・調達先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1	有
	2,600	4,042		
(株)大阪ソーダ	1,483,000	296,600	(保有目的)ファインケミカルズ事業領域における調達先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1 (株式が増加した理由)株式分割による増加	有
	2,408	2,865		
東亜合成(株)	1,519,800	1,519,800	(保有目的)ファインケミカルズ事業領域における販売・調達先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1	有
	2,144	2,424		
日産化学(株)	386,400	386,400	(保有目的)ライフサイエンス事業領域における販売・調達先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1	有
	1,717	2,212		
明治ホールディングス(株)	420,100	840,200	(保有目的)ライフサイエンス事業領域において、販売・調達・共同開発などを行った実績があり、引き続き関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1	有
	1,365	2,844		
豊田合成(株)	396,100	396,100	(保有目的)モビリティ&イメージング事業領域における販売先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1	有
	1,062	1,285		
(株)SCREENホールディングス	99,800	99,800	(保有目的)ファインケミカルズ事業領域における販売・調達先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1	有
	957	1,992		
長瀬産業(株)	313,398	313,398	(保有目的)ファインケミカルズ事業領域における販売・調達先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1	有
	831	800		
豊田通商(株)	267,357	169,119	(保有目的)ファインケミカルズ事業領域における販売・調達先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1 (株式が増加した理由)株式分割による増加	有
	666	1,736		
Adlai Nortye Ltd.	1,739,130	1,739,130	(保有目的)ライフサイエンス事業領域における日本での開発・販売において関係強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1	無
	522	2,338		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ソレイジア・ファーマ(株)	12,000,000	12,000,000	(保有目的)ライフサイエンス事業領域における研究・開発・販売先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果)(注)1	無
	432	396		
クニミネ工業(株)	417,700	438,000	(保有目的)ライフサイエンス事業領域における販売・調達・製造委託先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果)(注)1	有
	430	465		
東邦ホールディングス(株)	83,200	83,200	(保有目的)ライフサイエンス事業領域における販売先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果)(注)1	無
	371	303		
保土谷化学工業(株)	100,600	100,600	(保有目的)ファインケミカルズ事業領域における調達先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果)(注)1	有
	314	367		
(株)スズケン	63,492	63,492	(保有目的)ライフサイエンス事業領域における販売先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果)(注)1	有
	313	294		
SOMPOホールディングス(株)	58,500	19,500	(保有目的)損害保険などにおける財務取引関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果)(注)1 (株式が増加した理由)株式分割による増加	有
	264	186		
三井住友トラストグループ(株)	65,800	65,800	(保有目的)安定的な資金調達に資するため (定量的な保有効果)(注)1	有
	244	217		
クミアイ化学工業(株)	270,218	270,218	(保有目的)ライフサイエンス事業領域における販売先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果)(注)1	有
	223	224		
セーレン(株)	67,787	67,787	(保有目的)ファインケミカルズ事業領域における販売先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果)(注)1	無
	166	186		
(株)群馬銀行	132,000	132,000	(保有目的)安定的な資金調達に資するため (定量的な保有効果)(注)1	有
	162	115		
日本ピグメントホールディングス(株)	37,565	49,165	(保有目的)ファインケミカルズ事業領域における販売・調達先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果)(注)1	有
	116	148		
(株)阿波銀行	34,400	34,400	(保有目的)安定的な資金調達に資するため (定量的な保有効果)(注)1	有
	98	94		
(株)タムラ製作所	188,000	188,000	(保有目的)ファインケミカルズ事業領域における販売先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果)(注)1	有
	95	111		
(株)メディパルホールディングス	34,038	34,038	(保有目的)ライフサイエンス事業領域における販売先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果)(注)1	有
	79	78		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本農薬(株)	99,547	99,547	(保有目的)ライフサイエンス事業領域における販売・調達先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1	有
	73	82		
(株)カイノス	50,000	50,000	(保有目的)ライフサイエンス事業領域における販売先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1	有
	62	59		
日鉄鉱業(株)	8,800	8,800	(保有目的)グループ会社における販売先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1	有
	57	43		
日本プラスト(株)	150,000	150,000	(保有目的)モビリティ&イメージング事業領域における販売先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1	有
	49	83		
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	34,028	34,028	(保有目的)ライフサイエンス事業領域における販売先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1	有
	42	42		
アルフレッサホールディングス(株)	18,816	18,816	(保有目的)ライフサイエンス事業領域における販売先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1	無
	39	41		
北興化学工業(株)	16,000	16,000	(保有目的)ライフサイエンス事業領域における販売先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1	有
	20	20		
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	19,000	19,000	(保有目的)ライフサイエンス事業領域における販売先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1	有
	16	16		
大王製紙(株)	3,000	3,000	(保有目的)ファインケミカルズ事業領域における販売先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1	無
	2	3		
サワイグループホールディングス(株)	-	188,000	ライフサイエンス事業領域における販売・調達・共同開発先として関係の維持、強化を図るために、同社株式を継続して保有していましたが、当事業年度に売却しております。(注)2	無
	-	1,133		

(注)1 定量的な保有効果については、保有の目的、便益及びリスクと資本コスト対比等を検証し確認しております。

2 「 」は当銘柄を保有していないことを示しております。

3 (株)大阪ソーダは当社の株式を所有しておりませんが、同社子会社が当社の株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び第168期事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適時・適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、適正な連結財務諸表を作成するため、財務会計基準機構や当社監査法人でありますEY新日本有限責任監査法人、その他関係団体が主催する各種研修会へも参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,749	55,425
受取手形	1,832,263	14,137
売掛金	157,004	158,975
電子記録債権	1,942	1,529
有価証券	9,428	4,337
商品及び製品	41,561	44,917
仕掛品	1,129	1,397
原材料及び貯蔵品	24,318	25,227
未収入金	4,418	6,639
その他	3,533	4,436
貸倒引当金	204	229
流動資産合計	203,146	206,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,109	48,231
機械装置及び運搬具（純額）	26,131	26,252
土地	9,501	9,507
建設仮勘定	15,302	21,277
その他（純額）	3,593	4,049
有形固定資産合計	3,698,638	3,6109,317
無形固定資産		
のれん	783	640
その他	2,912	3,411
無形固定資産合計	3,696	4,051
投資その他の資産		
投資有価証券	4,645,481	4,635,393
長期貸付金	581	521
長期前払費用	1,516	2,576
退職給付に係る資産	6,735	11,032
繰延税金資産	1,484	2,092
その他	1,941	1,977
貸倒引当金	48	49
投資その他の資産合計	57,692	53,544
固定資産合計	160,027	166,914
資産合計	363,173	373,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6, 8 19,018	6 19,869
短期借入金	5,450	7,212
1年内償還予定の社債	8,000	-
未払金	18,669	18,797
未払費用	5,554	6,490
未払法人税等	1,555	1,492
返金負債	408	412
役員賞与引当金	102	195
その他	2, 6 1,056	2, 6 1,136
流動負債合計	59,815	55,606
固定負債		
社債	-	14,000
長期借入金	18,000	20,884
繰延税金負債	10,640	10,358
役員退職慰労引当金	12	10
退職給付に係る負債	433	434
長期預り金	6 3,208	6 3,311
その他	513	582
固定負債合計	32,809	49,581
負債合計	92,624	105,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	15,840	15,861
利益剰余金	199,214	202,714
自己株式	5,413	6,527
株主資本合計	224,573	226,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,508	12,374
為替換算調整勘定	26,241	23,422
退職給付に係る調整累計額	2,237	4,749
その他の包括利益累計額合計	44,987	40,546
非支配株主持分	987	992
純資産合計	270,548	268,520
負債純資産合計	363,173	373,708

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)
売上高	1 201,791	1 222,584
売上原価	2, 4 140,490	2, 4 151,102
売上総利益	61,301	71,482
販売費及び一般管理費		
販売費	20,353	20,849
一般管理費	33,610	30,231
販売費及び一般管理費合計	3, 4 53,964	3, 4 51,080
営業利益	7,337	20,401
営業外収益		
受取利息	843	906
受取配当金	1,010	1,023
持分法による投資利益	411	61
為替差益	2,695	-
保険配当金	192	197
その他	862	754
営業外収益合計	6,015	2,944
営業外費用		
支払利息	127	224
為替差損	-	267
支払補償費	104	-
遊休不動産関係費用	39	40
その他	518	547
営業外費用合計	790	1,080
経常利益	12,562	22,266
特別利益		
固定資産売却益	5 213	9
投資有価証券売却益	1,646	3,849
事業譲渡益	311	-
特別利益合計	2,171	3,858
特別損失		
減損損失	6 2,647	-
固定資産処分損	7 591	7 1,176
投資有価証券評価損	4,288	2,605
特別退職金	-	335
特別損失合計	7,527	4,117
税金等調整前当期純利益	7,205	22,007
法人税、住民税及び事業税	5,216	5,077
法人税等調整額	2,190	649
法人税等合計	3,026	4,428
当期純利益	4,179	17,578
非支配株主に帰属する当期純利益	66	69
親会社株主に帰属する当期純利益	4,113	17,508

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
当期純利益	4,179	17,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,483	4,133
為替換算調整勘定	9,020	2,829
退職給付に係る調整額	1,784	2,507
持分法適用会社に対する持分相当額	18	3
その他の包括利益合計	1 19,269	1 4,452
包括利益	23,449	13,126
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,272	13,067
非支配株主に係る包括利益	177	58

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,932	15,803	202,976	5,523	228,189
当期変動額					
剰余金の配当			7,876		7,876
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,113		4,113
自己株式の取得				2	2
譲渡制限付株式報酬		6		111	118
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		29			29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	36	3,762	109	3,616
当期末残高	14,932	15,840	199,214	5,413	224,573

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,023	17,331	473	25,828	1,008	255,027
当期変動額						
剰余金の配当						7,876
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,113
自己株式の取得						2
譲渡制限付株式報酬						118
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,485	8,909	1,764	19,158	20	19,137
当期変動額合計	8,485	8,909	1,764	19,158	20	15,521
当期末残高	16,508	26,241	2,237	44,987	987	270,548

当連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,932	15,840	199,214	5,413	224,573
当期変動額					
剰余金の配当			7,412		7,412
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,508		17,508
自己株式の取得				7,875	7,875
自己株式の消却		15	6,595	6,611	-
譲渡制限付株式報酬		8		150	159
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		28			28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	21	3,500	1,113	2,408
当期末残高	14,932	15,861	202,714	6,527	226,981

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,508	26,241	2,237	44,987	987	270,548
当期変動額						
剰余金の配当						7,412
親会社株主に帰属する 当期純利益						17,508
自己株式の取得						7,875
自己株式の消却						-
譲渡制限付株式報酬						159
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,134	2,818	2,511	4,441	4	4,436
当期変動額合計	4,134	2,818	2,511	4,441	4	2,028
当期末残高	12,374	23,422	4,749	40,546	992	268,520

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,205	22,007
減価償却費	13,873	13,935
減損損失	2,647	-
事業譲渡損益（は益）	311	-
のれん償却額	529	142
その他の引当金の増減額（は減少）	57	124
受取利息及び受取配当金	1,853	1,930
支払利息	127	224
為替差損益（は益）	2,168	174
持分法による投資損益（は益）	411	61
有形固定資産売却益	213	9
有形固定資産処分損益（は益）	591	1,176
投資有価証券評価損益（は益）	4,288	2,605
投資有価証券売却損益（は益）	1,646	3,849
売上債権の増減額（は増加）	4,996	2,884
棚卸資産の増減額（は増加）	6,026	4,978
前払費用の増減額（は増加）	116	265
未収入金の増減額（は増加）	1,348	2,265
前渡金の増減額（は増加）	251	1,295
仕入債務の増減額（は減少）	2,084	961
未払金の増減額（は減少）	2,677	1,749
未払費用の増減額（は減少）	123	927
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	37	12
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	317	609
その他	836	2,373
小計	27,472	28,449
利息及び配当金の受取額	2,054	2,203
利息の支払額	95	192
法人税等の支払額	6,306	5,401
法人税等の還付額	117	471
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,242	25,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	356	371
定期預金の払戻による収入	54	160
短期貸付けによる支出	139	153
有形固定資産の取得による支出	15,036	29,259
有形固定資産の売却による収入	234	12
無形固定資産の取得による支出	428	1,140
有価証券の取得による支出	-	109
有価証券の償還による収入	377	247
投資有価証券の取得による支出	6,083	958
投資有価証券の売却による収入	2,614	6,016
投資有価証券の償還による収入	129	15
関係会社株式の取得による支出	366	-
長期貸付けによる支出	3	0
長期貸付金の回収による収入	98	58
長期前払費用の取得による支出	365	1,166
固定資産撤去に伴う支出	558	609
事業譲渡による収入	433	-
その他	12	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,409	27,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	52	-
長期借入れによる収入	16,000	10,100
長期借入金の返済による支出	4,048	5,453
社債の発行による収入	-	14,000
社債の償還による支出	-	8,000
子会社の自己株式の取得による支出	155	-
自己株式の取得による支出	2	7,882
配当金の支払額	7,855	7,395
非支配株主への配当金の支払額	19	47
その他	147	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,823	4,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,024	310
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,681	6,851
現金及び現金同等物の期首残高	53,096	64,777
現金及び現金同等物の期末残高	1 64,777	1 57,926

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

26社

主要な連結子会社の名称

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

株式会社日本人材開発医学研究所

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社10社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

4社

会社等の名称

カヤク・ジャパン株式会社、株式会社カルティベクス、化薬ヌーリオン株式会社、三光化学工業株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

新和産業株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社10社及び関連会社6社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、化薬ヌーリオン株式会社及び三光化学工業株式会社は決算日が連結決算日と異なっており、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、化薬(湖州)安全器材有限公司、カヤク セイフティシステムズ デ メキシコ, S.A. de C.V.、モクステック, Inc.、無錫宝来光学科技有限公司、デジマ テック B.V.、デジマ オプティカル フィルムズ B.V.、化薬化工(無錫)有限公司、無錫先進化薬化工有限公司、上海化耀国際貿易有限公司、及び化薬(上海)管理有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

棚卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く)は1998年4月1日以降取得分より、建物附属設備及び構築物は2016年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは自動車産業、機能化学品産業及び医薬品産業において、各製品の製造、販売を主な事業とし、当社及び連結子会社は、預託品を除き、国内販売においては顧客に製品が到着した時点で、輸出版売においては顧客と合意した地点に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識しております。収益は値引き、リベート及び返品等を加味した、約束した製品の顧客への移転と交換に権利を得ることとなる対価の金額で測定しており、顧客へ返金すると見込んでいる対価を返金負債として計上しております。当該返金負債の見積りにあたっては、契約条件や過去の実績などに基づく最頻値法を用いております。また、顧客からの前受金については契約負債を計上しております。顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

なお、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その効果が発現すると見積られる期間（10年）で均等償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から成っております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
譲渡制限付株式報酬制度

当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に支給した報酬等については、対象勤務期間にわたって費用処理しております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	98,638	109,317
無形固定資産	3,696	4,051
減損損失	2,647	-

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

事業用資産は、管理会計上の区分等をもとに資産のグルーピングを行い、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスになっている等を判断材料に減損の兆候の有無を判定しております。減損の兆候がある資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較し、減損損失を認識すべきであると判定された資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の測定において使用する回収可能価額としては、将来キャッシュ・フローの見積りの前提となる事業計画を基礎とした「使用価値」と不動産鑑定評価額に基づいて算定した「正味売却価額」のいずれか高い金額を用いております。

主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、売上高成長率及び営業費用の推移、不動産鑑定評価額であります。不動産鑑定評価には主として原価法に一部市場性減価を考慮した評価額が適用されており、主要な仮定は建物の再調達原価、市場性修正率及び土地の(更地)価格であります。処分費用について、主要な仮定は過去の実績を基に物価の上昇率を加味した見込み額であります。

翌年度の連結財務諸表に与える影響

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては、今後の経営環境の変化等の要因により、その見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手の全てのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）(3) 契約負債の残高等」に記載しております。
- 2 流動負債のその他のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）(3) 契約負債の残高等」に記載しております。
- 3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	251,296	258,621

上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

- 4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,245	6,132
(うち共同支配企業に対する投資金額)	(2,658)	(2,613)
投資有価証券(出資金)	35	35

- 5 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
従業員（住宅融資）	534	400

- 6 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	1,892	1,954
投資有価証券	271	250
計	2,163	2,205

担保付債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
支払手形及び買掛金	127	73
長期預り金	1,161	1,161
(うち1年以内返済予定分)	(-)	(-)
計	1,289	1,234

7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
貸出コミットメントの総額	11,000	11,000
借入実行残高	-	-
差引額	11,000	11,000

8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	72	-
支払手形	146	-

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上原価	192	186

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

販売費の主なもの

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給与手当及び雑給	5,884	6,268
賞与手当	1,794	2,116
退職給付費用	291	199
減価償却費	643	452

一般管理費の主なもの

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給与手当及び雑給	4,520	4,803
賞与手当	849	1,088
退職給付費用	213	177
減価償却費	752	847
研究開発費	19,398	14,620

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
研究開発費	19,825	15,074

5 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	8	7
土地	203	-
工具器具備品	1	2

6 減損損失

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

場 所	用 途	種 類	減損損失
東京都千代田区	事業用資産	のれん	1,165
東京都千代田区	事業用資産	顧客関連資産	1,167
東京都千代田区	事業用資産	特許権	221
オランダ国アーネム市	事業用資産	機械装置及び運搬具	86
オランダ国アーネム市	事業用資産	工具、器具及び備品	5

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産単位ごとに把握しております。当連結会計年度において、ファインケミカルズ事業領域の一部である、機能性材料事業部のクリーナー事業について、当期に買収時に見込んでいた開発案件を断念し、当初事業計画から著しく下方に乖離したことから、上記の事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、当社の連結子会社であるデジマ テック B.V. は経営環境の悪化により収益性が低下していることから、上記の事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスとなったため、回収可能価額を零として帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

7 固定資産処分損の主な内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	21	154
機械装置及び運搬具	51	57
建設仮勘定	-	185
撤去費用	491	698

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,484	5,015
組替調整額	2,641	723
税効果調整前	12,126	5,738
税効果額	3,642	1,605
その他有価証券評価差額金	8,483	4,133
為替換算調整勘定		
当期発生額	9,020	2,829
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,720	4,052
組替調整額	148	353
税効果調整前	2,572	3,698
税効果額	787	1,191
退職給付に係る調整額	1,784	2,507
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	18	3
その他の包括利益合計	19,269	4,452

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	170,503,570	-	-	170,503,570

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	4,732,954	1,592	95,846	4,638,700

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式数の増加1,592株は、単元未満株式の買取り1,592株によるものであります。

自己株式の普通株式数の減少95,846株は、2023年6月28日(79,846株)、同8月29日(16,000株)の取締役会決議による譲渡制限付株式報酬制度としての自己株式処分であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,144	25.00	2023年3月31日	2023年6月29日
2023年11月7日 臨時取締役会	普通株式	3,731	22.50	2023年9月30日	2023年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日定 時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,732	22.50	2024年3月31日	2024年6月27日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	170,503,570	-	5,500,000	165,003,570

(変動事由の概要)

減少は自己株式の消却(消却日:2024年11月25日)によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	4,638,700	6,105,561	5,626,943	5,117,318

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式数の増加6,105,561株は、2024年5月13日(2,374,800株)、同11月11日(3,730,100株)の取締役会決議による自己株式の取得、単元未満株式の買取り661株によるものであります。

自己株式の普通株式数の減少5,626,943株は、2024年6月26日(89,543株)、同8月27日(37,400株)の取締役会決議による譲渡制限付株式報酬制度としての自己株式処分、2024年11月11日の取締役会決議による自己株式の消却5,500,000株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日定 時株主総会	普通株式	3,732	22.50	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月11日 臨時取締役会	普通株式	3,680	22.50	2024年9月30日	2024年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2025年6月26日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日定 時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,995	37.50	2025年3月31日	2025年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)
現金及び預金勘定	56,749	55,425
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,152	1,340
小計	55,596	54,085
有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資)	9,180	3,841
現金及び現金同等物	64,777	57,926

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容

有形固定資産 生産設備(機械装置)であります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月 31日)	当連結会計年度 (2025年 3月 31日)
1年内	598	722
1年超	210	2,684
合計	809	3,406

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月 31日)	当連結会計年度 (2025年 3月 31日)
1年内	1,022	1,008
1年超	4,148	3,078
合計	5,171	4,086

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については、銀行借入及び社債発行等による方針であります。

デリバティブは、主に為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、社内で定められた与信管理細則等に従い経理部及び関連部署が取引先の状況を定期的にモニタリングすることでリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、短期は主に運転資金、長期は主に設備投資資金であり、主に長期は固定金利で調達しております。

社債は、主に設備投資資金及び投融資資金であり、固定金利で発行しております。

デリバティブは内部管理規程に従い、為替予約に限定し、実需に基づいて発生するリスクの範囲に限定しており、投機目的による利用は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,083	1,077	6
その他有価証券(*2)	36,506	36,506	-
資産計	37,590	37,583	6
(1) 社債	8,000	7,980	20
(2) 長期借入金(*5)	23,450	23,491	41
(3) 長期預り金	3,208	3,168	39
負債計	34,658	34,640	17

(*1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 「有価証券及び投資有価証券」の「その他有価証券」のうち、株式以外のコマーシャル・ペーパー等は償還期間が短期間であるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*3) 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
関係会社株式	6,245
非上場株式	1,550
関係会社出資金	35
出資金	89

(*4) 貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に定める取扱いに基づき、時価開示の対象とはしていません。また、当連結会計年度末に係る当該金融商品の連結貸借対照表計上額の合計額は222百万円であります。

(*5) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,580	1,581	0
その他有価証券(*2)	26,975	26,975	-
資産計	28,555	28,556	0
(1) 社債	14,000	14,021	21
(2) 長期借入金(*5)	31,495	31,353	141
(3) 長期預り金	3,311	3,235	76
負債計	48,807	48,610	196

(*1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 「有価証券及び投資有価証券」の「その他有価証券」のうち、株式以外のコマーシャル・ペーパー等は償還期間が短期間であるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*3) 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
関係会社株式	6,132
非上場株式	873
関係会社出資金	35
出資金	89

(*4) 貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に定める取扱いに基づき、時価開示の対象とはしておりません。また、当連結会計年度末に係る当該金融商品の連結貸借対照表計上額の合計額は208百万円であります。

(*5) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて記載しております。

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	56,744	-	-	-
受取手形	3,263	-	-	-
売掛金	57,004	-	-	-
電子記録債権	1,942	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	245	807	43	3
その他有価証券	9,180	-	-	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	55,420	-	-	-
受取手形	4,137	-	-	-
売掛金	58,975	-	-	-
電子記録債権	1,529	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	495	1,055	23	3
その他有価証券	3,841	-	-	-

(注2) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
社債	8,000	-	-	-	-	-
長期借入金	5,450	5,200	5,200	5,200	2,400	-

長期預り金については、返済予定時期が確定していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	8,500	-	5,500	-
長期借入金	7,212	7,212	7,212	4,412	2,012	33

長期預り金については、返済予定時期が確定していないため、記載しておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	36,506	-	-	36,506
資産計	36,506	-	-	36,506

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	26,842	-	-	26,842
その他	-	-	133	133
資産計	26,842	-	133	26,975

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	113	964	-	1,077
資産計	113	964	-	1,077
社債	-	7,980	-	7,980
長期借入金	-	23,491	-	23,491
長期預り金	-	3,168	-	3,168
負債計	-	34,640	-	34,640

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	450	1,130	-	1,581
資産計	450	1,130	-	1,581
社債	-	14,021	-	14,021
長期借入金	-	31,353	-	31,353
長期預り金	-	3,235	-	3,235
負債計	-	48,610	-	48,610

(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、国債、地方債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で当社グループが保有している地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。時価評価を行っている非上場企業が発行する新株予約権については、割引現在価値法を用いて評価しており、その時価をレベル3の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、日本証券業協会の売買参考統計値を用いて算定しており、観察可能な市場データを利用して算定しているため、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及び長期預り金

長期借入金及び長期預り金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又は預かりを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

2. 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報
レベル3に該当する金融商品に重要性がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)国債・地方債等	536	540	4
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	536	540	4
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)国債・地方債等	547	536	10
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	547	536	10
合計	1,083	1,077	6

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)国債・地方債等	663	671	7
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	663	671	7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)国債・地方債等	917	910	7
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	917	910	7
合計	1,580	1,581	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	36,506	13,095	23,410
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	36,506	13,095	23,410
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	36,506	13,095	23,410

(注)1 預金と同等の性格を有することから、取得価額をもって連結貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
コマーシャル・ペーパー	999
譲渡性預金	2,000
信託受益権	2,000
MMF	4,180

2 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,862百万円)、関係会社株式(連結貸借対照表計上額 6,245百万円)及び関係会社出資金(連結貸借対照表計上額 35百万円)は、市場価格のない株式等であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	26,792	9,062	17,729
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	26,792	9,062	17,729
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株式	49	65	15
(2)債券	-	-	-
(3)その他	133	175	42
小計	182	240	57
合計	26,975	9,303	17,671

(注)1 預金と同等の性格を有することから、取得価額をもって連結貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
コマーシャル・ペーパー	-
譲渡性預金	-
信託受益権	-
MMF	3,841

2 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,171百万円)、関係会社株式(連結貸借対照表計上額 6,132百万円)及び関係会社出資金(連結貸借対照表計上額 35百万円)は、市場価格のない株式等であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,182	1,636	-
合計	2,182	1,636	-

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6,025	3,849	-
合計	6,025	3,849	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

有価証券について4,288百万円(その他有価証券の株式4,288百万円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

有価証券について2,605百万円(その他有価証券の株式2,605百万円)の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。

国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の在外子会社では、退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	32,420	32,316
勤務費用	1,685	1,667
利息費用	38	37
数理計算上の差異の発生額	266	5,350
退職給付の支払額	1,596	2,277
その他	34	26
退職給付債務の期末残高	32,316	26,419

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	36,145	38,889
期待運用収益	749	805
数理計算上の差異の発生額	2,418	1,113
事業主からの拠出額	1,156	1,146
退職給付の支払額	1,578	2,252
年金資産の期末残高	38,889	37,475

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債及び資産の期首残高の純額	274	271
退職給付費用	83	102
退職給付の支払額	33	35
制度への拠出額	43	47
その他	9	44
退職給付に係る負債の期末残高	271	246

(注)なお、上記退職給付に係る負債及び資産の期末残高の内訳は、退職給付に係る負債(前連結会計年度307百万円、当連結会計年度308百万円)及び退職給付に係る資産(前連結会計年度36百万円、当連結会計年度62百万円)です。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	33,187	27,486
年金資産	39,630	38,227
	6,442	10,741
非積立型制度の退職給付債務	141	143
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,301	10,597
退職給付に係る負債	433	434
退職給付に係る資産	6,735	11,032
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,301	10,597

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	1,708	1,667
利息費用	38	37
期待運用収益	749	805
数理計算上の差異の費用処理額	114	326
過去勤務費用の費用処理額	2	-
簡便法で計算した退職給付費用	60	102
確定給付制度に係る退職給付費用	946	674

(注) 上記退職給付費用以外に、当連結会計年度において特別退職金335百万円を特別損失として計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
過去勤務費用	2	-
数理計算上の差異	2,569	3,698
合計	2,572	3,698

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識過去勤務費用	-	-
未認識数理計算上の差異	3,212	6,911
合計	3,212	6,911

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債券	37%	50%
株式	25%	19%
一般勘定	18%	17%
その他	20%	14%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	0.1～0.3%	1.6～1.7%
長期期待運用収益率	1.4～2.1%	1.3～2.1%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度377百万円、当連結会計年度395百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	40百万円	28百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	2015年2月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役7名 同社管理職4名 同社その他27名
ストック・オプションの数	普通株式 62,250株
付与日	2015年2月12日
権利確定条件	下記の各権利確定日まで継続して勤務していること又は、退職後60日を超過しないこと 2016年2月12日に付与数の4分の1 2017年2月12日に付与数の4分の1 2018年2月12日に付与数の4分の1 2019年2月12日に付与数の4分の1
対象勤務期間	付与日から各権利確定日まで
権利行使期間	2016年2月12日～2025年2月12日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	2021年2月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役5名 同社管理職4名 同社その他30名
ストック・オプションの数	普通株式 78,400株
付与日	2021年2月18日
権利確定条件	下記の各権利確定日まで継続して勤務していること又は、退職後60日を超過しないこと 2022年2月18日に付与数の4分の1 2023年2月18日に付与数の4分の1 2024年2月18日に付与数の4分の1 2025年2月18日に付与数の4分の1
対象勤務期間	付与日から各権利確定日まで
権利行使期間	2022年2月18日～2031年2月18日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	2022年3月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役5名 同社管理職3名 同社その他34名
ストック・オプションの数	普通株式 57,825株
付与日	2022年3月10日
権利確定条件	下記の各権利確定日まで継続して勤務していること又は、退職後60日を超過しないこと 2023年3月10日に付与数の4分の1 2024年3月10日に付与数の4分の1 2025年3月10日に付与数の4分の1 2026年3月10日に付与数の4分の1
対象勤務期間	付与日から各権利確定日まで
権利行使期間	2023年3月10日～2032年3月10日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.
決議年月日	2015年 2月12日	2021年 2月18日	2022年 3月10日
権利確定前			
期首(株)	-	4,600	11,780
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	4,400	4,000
権利確定(株)	-	200	3,889
未確定残(株)	-	-	3,891
権利確定後			
期首(株)	16,500	32,800	17,220
権利確定(株)	-	200	3,889
権利行使(株)	100	-	-
失効(株)	16,400	-	-
未行使残(株)	-	33,000	21,109

単価情報

会社名	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.
決議年月日	2015年 2月12日	2021年 2月18日	2022年 3月10日
権利行使価格 (米ドル)	32.83	31.38	40.06
行使時平均株価 (米ドル)	36.04	-	-
付与日における公正な評価単価 (米ドル)	10.40	10.83	15.24

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	858	974
棚卸資産の未実現利益	363	418
未払事業税	66	84
研究用貯蔵品	265	235
棚卸資産評価損	340	400
棚卸資産処分損	63	77
返金負債	123	121
未払社会保険料	128	137
退職給付に係る負債	115	228
繰越欠損金	904	1,040
試験研究費	2,025	2,926
投資有価証券評価減	1,727	835
資産調整勘定	282	-
特許権	137	104
投資税額控除	122	539
減損損失	845	788
その他	2,338	1,937
繰延税金資産小計	10,709	10,852
評価性引当額	3,231	2,587
繰延税金資産合計	7,478	8,265
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,902	5,294
固定資産圧縮積立金	2,144	2,062
退職給付に係る資産	2,051	3,560
関係会社留保利益	3,632	3,579
連結子会社の土地に係る簿価修正額	586	600
減価償却費	905	757
顧客関連資産	142	116
その他	269	562
繰延税金負債合計	16,635	16,532
繰延税金負債の純額	9,156	8,266

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等損金不算入	0.81%	0.20%
受取配当金に係る益金不算入	21.69%	9.71%
研究開発促進税制による税額控除	6.79%	1.27%
賃上げ促進税制による税額控除	- %	0.63%
外国税額控除	0.74%	0.31%
のれん償却費	2.17%	0.05%
のれん減損損失	4.95%	- %
投資税額控除	0.55%	1.87%
住民税均等割	1.15%	0.38%
受取配当金消去に伴う影響額	22.27%	10.04%
関係会社留保利益	3.83%	0.24%
外国法人税等	4.18%	2.16%
評価性引当額の増減	16.44%	3.13%
子会社との税率差異	13.25%	4.51%
その他	2.51%	1.65%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.99%	20.12%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以降に開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更して計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）の金額が242百万円、法人税等調整額が29百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が62百万円、その他有価証券評価差額金が151百万円、それぞれ減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、広島県及びその他の地域において、賃貸用の商業施設や賃貸オフィスビル等を有しております。

2024年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は727百万円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費、一般管理費及び営業外費用に計上）であります。

2025年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は662百万円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費、一般管理費及び営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,800	5,817
	期中増減額	16	230
	期末残高	5,817	6,048
期末時価		30,771	30,590

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増減は、賃貸等不動産の新規取得及び資本的支出による増加（404百万円）、減価償却による減少（366百万円）、売却による減少（21百万円）であります。当連結会計年度の主な増減は、賃貸等不動産の新規取得及び資本的支出による増加（594百万円）、減価償却による減少（362百万円）、除却による減少（1百万円）であります。
- 3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	モビリティ&イメージング事業領域	ファインケミカルズ事業領域	ライフサイエンス事業領域	
売上高				
セイフティシステムズ	63,522	-	-	63,522
ポラテクノ	17,678	-	-	17,678
機能性材料	-	28,833	-	28,833
色素材料	-	21,383	-	21,383
触媒	-	6,855	-	6,855
医薬	-	-	52,765	52,765
アグロ	-	-	8,705	8,705
顧客との契約から生じる収益	81,201	57,072	61,470	199,744
その他の収益	-	-	2,047	2,047
外部顧客への売上高	81,201	57,072	63,518	201,791

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	モビリティ&イメージング事業領域	ファインケミカルズ事業領域	ライフサイエンス事業領域	
売上高				
セイフティシステムズ	71,158	-	-	71,158
ポラテクノ	20,217	-	-	20,217
機能性材料	-	33,222	-	33,222
色素材料	-	25,290	-	25,290
触媒	-	7,693	-	7,693
医薬	-	-	53,488	53,488
アグロ	-	-	9,478	9,478
顧客との契約から生じる収益	91,376	66,206	62,966	220,549
その他の収益	-	-	2,035	2,035
外部顧客への売上高	91,376	66,206	65,001	222,584

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	
受取手形	2,221
売掛金	51,320
電子記録債権	2,004
	55,545
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	
受取手形	3,263
売掛金	57,004
電子記録債権	1,942
	62,211
契約負債（期首残高）	218
契約負債（期末残高）	358

連結貸借対照表上、契約負債は「その他流動負債」に計上しております。契約負債は主に顧客からの前受金になります。当連結会計年度に認識した収益のうち、当連結会計年度期首の契約負債に含まれていた金額は、218百万円であります。

残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	
受取手形	3,263
売掛金	57,004
電子記録債権	1,942
	62,211
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	
受取手形	4,137
売掛金	58,975
電子記録債権	1,529
	64,641
契約負債（期首残高）	358
契約負債（期末残高）	294

連結貸借対照表上、契約負債は「その他流動負債」に計上しております。契約負債は主に顧客からの前受金になります。当連結会計年度に認識した収益のうち、当連結会計年度期首の契約負債に含まれていた金額は、354百万円であります。

残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは製品別に事業領域を置き、各事業領域は取扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「モビリティ&イメージング事業領域」、「ファインケミカルズ事業領域」、「ライフサイエンス事業領域」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	売上区分	主要な製品・サービス
モビリティ&イメージング事業領域	セイフティシステムズ	エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブ
	ポラテクノ	液晶ディスプレイ用部材、液晶プロジェクター用部材、X線分析装置用部材
ファインケミカルズ事業領域	機能性材料	エポキシ樹脂、マレイミド樹脂、エポキシ樹脂用硬化剤、反応性難燃樹脂、アクリル酸エステル、レジスト用紫外線硬化型樹脂、MEMS用レジスト(液状並びにドライフィルムレジスト)、LCD・半導体用クリーナー、液晶ディスプレイ用シール剤、半導体製造装置(ラミネーター、リムーバー、マウンター、UV照射機)
	色素材料	インクジェットプリンタ用色素、インクジェット捺染用染料、産業用インクジェットインク、イメージセンサー用材料、調光ガラス用二色性色素、近赤外線吸収剤、繊維用及び紙用染料、樹脂用着色剤、感熱顕色剤、顔料誘導体(シナジスト)
	触媒	アクリル酸製造用触媒、アクロレイン製造用触媒、メタクリル酸製造用触媒
ライフサイエンス事業領域	医薬	抗悪性腫瘍剤、生物学的製剤、循環器用剤、光線力学診断用剤、体外診断用医薬品、血管内塞栓材、医薬原薬・中間体、食品添加物、健康食品素材、食品品質保持剤、洗浄除菌剤
	アグロ	殺虫剤、除草剤、殺菌剤、殺ダニ剤、防疫用殺虫剤、土壌殺菌剤、動物忌避剤
	不動産	不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	モピリ ティ&イ メージング 事業領域	ファインケ ミカルズ事 業領域	ライフサイ エンス事業 領域	計			
売上高							
外部顧客への売上高	81,201	57,072	63,518	201,791	201,791	-	201,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	169	0	170	170	170	-
計	81,201	57,242	63,518	201,962	201,962	170	201,791
セグメント利益	8,028	5,183	2,410	15,621	15,621	8,284	7,337
セグメント資産	124,179	82,555	84,765	291,500	291,500	71,672	363,173
その他の項目							
減価償却費	7,013	3,607	2,754	13,375	13,375	498	13,873
のれん償却費	85	444	-	529	529	-	529
減損損失	92	2,555	-	2,647	2,647	-	2,647
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	6,752	7,776	3,864	18,393	18,393	903	19,296

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 8,284百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 8,218百万円、セグメント間取引消去 66百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額71,672百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産71,812百万円及びセグメント間取引消去 139百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。
- (3) 減価償却費の調整額498百万円は、全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額903百万円は、親会社本社の管理部門に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	モピリ ティ&イ メージング 事業領域	ファインケ ミカルズ事 業領域	ライフサイ エンス事業 領域	計			
売上高							
外部顧客への売上高	91,376	66,206	65,001	222,584	222,584	-	222,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	196	0	196	196	196	-
計	91,376	66,403	65,001	222,781	222,781	196	222,584
セグメント利益	13,311	9,899	6,354	29,565	29,565	9,163	20,401
セグメント資産	130,799	94,497	86,720	312,017	312,017	61,691	373,708
その他の項目							
減価償却費	6,734	3,811	2,795	13,342	13,342	593	13,935
のれん償却費	0	142	-	142	142	-	142
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	9,040	12,632	4,846	26,519	26,519	1,079	27,598

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 9,163百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 9,050百万円、セグメント間取引消去 112百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額61,691百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産61,836百万円及びセグメント間取引消去 144百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。
 - (3) 減価償却費の調整額593百万円は、全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,079百万円は、親会社本社の管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	アジア	米国	その他	合計
93,727	36,583	21,329	25,091	25,058	201,791

（注）売上高は製品の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	チェコ	その他	合計
56,086	16,377	9,862	16,312	98,638

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	アジア	米国	その他	合計
96,447	46,434	25,766	28,691	25,244	222,584

（注）売上高は製品の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（表示方法の変更）

当社グループは地域に関する情報として、前連結会計年度まで顧客の所在地を基礎として国又は地域に分類しておりましたが、当社グループの海外展開の状況をより適切に表示するため、当連結会計年度より、売上高は製品の仕向地を基礎として国又は地域に分類することといたしました。この変更に伴い、前連結会計年度の数値を変更後の区分に合わせて組み替えております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	チェコ	その他	合計
66,465	19,201	9,337	14,313	109,317

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	モビリティ&イメージング事業領域	ファインケミカルズ事業領域	ライフサイエンス事業領域	計		
当期償却額	85	444	-	529	-	529
当期末残高	0	783	-	783	-	783

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	モビリティ&イメージング事業領域	ファインケミカルズ事業領域	ライフサイエンス事業領域	計		
当期償却額	0	142	-	142	-	142
当期末残高	-	640	-	640	-	640

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末金額 (百万円)
役員	涌元 厚宏	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0	-	金銭報酬債権の 現物出資に伴う 自己株式の処分 (注)	14	-	-

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものであります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末金額 (百万円)
役員	涌元 厚宏	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.1	-	金銭報酬債権の 現物出資に伴う 自己株式の処分 (注)	14	-	-

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,625.18円	1,673.24円
1株当たり当期純利益	24.80円	107.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24.79円	107.16円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,113	17,508
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,113	17,508
普通株式の期中平均株式数(千株)	165,837	163,370
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	1	1
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持 分変動差額(百万円))	(1)	(1)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	連結子会社の新株予約権1種類 (新株予約権の数29,000個)	連結子会社の新株予約権1種類 (新株予約権の数25,000個)

(重要な後発事象)

(自己株式の消却について)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行う事を決議いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由

発行済株式総数の減少を通じて将来の株式の希薄化懸念を払拭し、資本効率並びに株式価値の一層の向上を図るため。

2. 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 5,003,570株
(消却前の発行済株式総数に対する割合3.03%) |
| (3) 消却予定日 | 2025年5月23日 |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 消却後の発行済株式総数(自己株式を含む)は、160,000,000株となります。 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第4回無担保社債	2019年12月20日	8,000 (8,000)	-	年0.130%	なし	2024年12月20日
当社	第5回無担保社債	2025年3月14日	-	8,500 (-)	年1.240%	なし	2028年3月14日
当社	第6回無担保社債	2025年3月14日	-	5,500 (-)	年1.498%	なし	2030年3月14日
合計	-	-	8,000 (8,000)	14,000 (-)	-	-	-

(注) 1 ()内は1年以内償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	8,500	-	5,500

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,450	7,212	0.61	-
1年以内に返済予定のリース債務	79	73	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,000	20,884	0.66	2026年4月～ 2029年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	151	155	-	2026年4月～ 2029年6月
その他の有利子負債 取引保証金	287	215	0.87	-
合計	23,968	28,542	-	-

(注) 1 平均利率は期末借入金残高の加重平均により算出しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,212	7,212	4,412	2,012
リース債務	71	58	17	8

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	109,109	222,584
税金等調整前中間(当期)純利益 (百万円)	8,641	22,007
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	5,974	17,508
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	36.21	107.17

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,126	16,577
売掛金	2 40,145	2 40,310
電子記録債権	1,476	1,093
有価証券	4,999	-
商品及び製品	31,269	35,589
仕掛品	310	262
原材料及び貯蔵品	14,111	14,904
前渡金	113	1,444
前払費用	717	776
未収入金	2 3,637	2 6,087
立替金	2 223	2 241
短期貸付金	2 4,806	2 5,257
その他	1,056	606
貸倒引当金	476	614
流動資産合計	123,519	122,535

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,034	27,479
構築物	3,046	3,157
機械及び装置	10,203	11,423
車両運搬具	19	52
工具、器具及び備品	2,405	2,515
土地	4,416	4,419
リース資産	109	84
建設仮勘定	7,671	12,167
有形固定資産合計	<u>1 51,907</u>	<u>1 61,299</u>
無形固定資産		
特許権	0	3
借地権	78	78
ソフトウェア	749	1,246
その他	508	56
無形固定資産合計	<u>1,336</u>	<u>1,384</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	37,149	26,959
関係会社株式	25,554	25,033
関係会社出資金	10,983	12,530
長期貸付金	² 4,392	² 7,312
長期前払費用	1,493	2,566
前払年金費用	3,468	4,051
その他	1,855	1,892
貸倒引当金	13	146
投資その他の資産合計	<u>84,884</u>	<u>80,201</u>
固定資産合計	<u>138,127</u>	<u>142,885</u>
資産合計	<u>261,647</u>	<u>265,421</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 11,632	2 13,704
1年内返済予定の長期借入金	5,450	7,200
1年内償還予定の社債	8,000	-
リース債務	28	27
未払金	2 16,690	2 16,324
未払費用	3,942	4,531
未払法人税等	183	206
前受金	266	119
預り金	2 151	2 205
返金負債	404	397
役員賞与引当金	60	138
その他	30	82
流動負債合計	46,841	42,937
固定負債		
社債	-	14,000
長期借入金	2 21,514	2 24,295
リース債務	80	57
繰延税金負債	4,973	3,660
退職給付引当金	138	140
資産除去債務	145	148
長期預り金	1, 2 2,621	1, 2 2,725
その他	136	110
固定負債合計	29,610	45,138
負債合計	76,451	88,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金		
資本準備金	17,257	17,257
その他資本剰余金	6	-
資本剰余金合計	17,263	17,257
利益剰余金		
利益準備金	3,733	3,733
その他利益剰余金		
特別償却準備金	9	3
固定資産圧縮積立金	4,754	4,392
特定災害防止準備金	37	38
別途積立金	125,430	125,430
繰越利益剰余金	8,467	6,207
利益剰余金合計	142,432	139,804
自己株式	5,410	6,524
株主資本合計	169,219	165,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,976	11,874
評価・換算差額等合計	15,976	11,874
純資産合計	185,195	177,345
負債純資産合計	261,647	265,421

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)
売上高	1 120,527	1 130,472
売上原価	1 83,903	1 89,342
売上総利益	36,624	41,129
販売費及び一般管理費	1, 2 40,451	1, 2 36,590
営業利益又は営業損失()	3,827	4,538
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 6,409	1 8,611
為替差益	1,824	-
その他	1 696	1 630
営業外収益合計	8,930	9,242
営業外費用		
支払利息	112	288
遊休不動産関係費用	39	40
為替差損	-	137
支払補償費	104	-
その他	289	329
営業外費用合計	546	796
経常利益	4,556	12,984
特別利益		
固定資産売却益	205	2
投資有価証券売却益	1,646	3,849
特別利益合計	1,852	3,851
特別損失		
減損損失	3 2,555	-
固定資産処分損	532	913
投資有価証券評価損	4,288	2,605
関係会社株式評価損	-	520
特別損失合計	7,376	4,040
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	967	12,796
法人税、住民税及び事業税	1,683	1,140
法人税等調整額	1,984	275
法人税等合計	301	1,416
当期純利益又は当期純損失()	666	11,379

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備 金	固定資産 圧縮積立金	特定災害 防止準備金
当期首残高	14,932	17,257	-	17,257	3,733	18	4,980	37
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益又は当期純 損失()								
自己株式の取得								
自己株式の消却								
譲渡制限付株式報酬			6	6				
特別償却準備金の取崩						8		
固定資産圧縮積立金 の積立							102	
固定資産圧縮積立金 の取崩							329	
特定災害防止準備金 の積立								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	6	6	-	8	226	0
当期末残高	14,932	17,257	6	17,263	3,733	9	4,754	37

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	125,430	16,775	150,975	5,520	177,645	7,589	7,589	185,235
当期変動額								
剰余金の配当		7,876	7,876		7,876			7,876
当期純利益又は当期純 損失()		666	666		666			666
自己株式の取得				2	2			2
自己株式の消却					-			-
譲渡制限付株式報酬				111	118			118
特別償却準備金の取崩		8	-		-			-
固定資産圧縮積立金 の積立		102	-		-			-
固定資産圧縮積立金 の取崩		329	-		-			-
特定災害防止準備金 の積立		0	-		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						8,386	8,386	8,386
当期変動額合計	-	8,307	8,542	109	8,425	8,386	8,386	39
当期末残高	125,430	8,467	142,432	5,410	169,219	15,976	15,976	185,195

当事業年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	特定災害防止準備金	
当期首残高	14,932	17,257	6	17,263	3,733	9	4,754	37
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益又は当期純損失()								
自己株式の取得								
自己株式の消却			15	15				
譲渡制限付株式報酬			8	8				
特別償却準備金の取崩						6		
固定資産圧縮積立金の取崩							361	
特定災害防止準備金の積立								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	6	6	-	6	361	0
当期末残高	14,932	17,257	-	17,257	3,733	3	4,392	38

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	125,430	8,467	142,432	5,410	169,219	15,976	15,976	185,195
当期変動額								
剰余金の配当		7,412	7,412		7,412			7,412
当期純利益又は当期純 損失()		11,379	11,379		11,379			11,379
自己株式の取得				7,875	7,875			7,875
自己株式の消却		6,595	6,595	6,611	-			-
譲渡制限付株式報酬				150	159			159
特別償却準備金の取崩		6	-		-			-
固定資産圧縮積立金 の取崩		361	-		-			-
特定災害防止準備金 の積立		0	-		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						4,101	4,101	4,101
当期変動額合計	-	2,260	2,628	1,113	3,748	4,101	4,101	7,850
当期末残高	125,430	6,207	139,804	6,524	165,470	11,874	11,874	177,345

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く)は1998年4月1日以降取得分より、建物附属設備及び構築物は2016年4月1日以降取得分より、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は自動車産業、機能化学品産業及び医薬品産業において、各製品の製造、販売を主な事業とし、預託品を

除き、国内販売においては顧客に製品が到着した時点で、輸出版売においては顧客と合意した地点に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識しております。収益は値引き、リベート及び返品等を加味した、約束した製品の顧客への移転と交換に権利を得ることとなる対価の金額で測定しており、顧客へ返金すると見込んでいる対価を返金負債として計上しております。当該返金負債の見積りにあたっては、契約条件や過去の実績などに基づく最頻値法を用いております。また、顧客からの前受金については契約負債を計上しております。顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

なお、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

譲渡制限付株式報酬制度

当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に支給した報酬等については、対象勤務期間にわたって費用処理しております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	51,907	61,299
無形固定資産	1,336	1,384
減損損失	2,555	

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)固定資産の減損」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
有形固定資産		
建物	1,892	1,954

担保付債務

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
長期預り金	1,161	1,161
(うち1年以内返済予定分)	(-)	(-)

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	9,201	10,943
長期金銭債権	3,904	6,722
短期金銭債務	1,180	1,383
長期金銭債務	3,646	3,627

3 保証債務

会社及び従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
子会社及び従業員の金融機関からの 借入に対する債務保証	534	400

4 当社においては、次のとおり運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
貸出コミットメントの総額	11,000	11,000
借入実行残高	-	-
差引額	11,000	11,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)
営業取引による取引高		
売上高	11,076	16,314
仕入高	12,706	13,216
営業取引以外の取引高	8,146	9,754

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)
給与手当及び雑給	6,777	7,191
賞与手当	2,209	2,606
退職給付費用	369	242
減価償却費	1,262	847
貸倒引当金繰入額	116	273
研究開発費	16,272	11,335
業務委託費	4,111	4,620
おおよその割合		
販売費	42%	47%
一般管理費	58%	53%

3 減損損失

前事業年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)

当事業年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

場 所	用 途	種 類	減損損失
東京都千代田区	事業用資産	のれん	1,165
東京都千代田区	事業用資産	顧客関連資産	1,167
東京都千代田区	事業用資産	特許権	221

当社は、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産単位ごとに把握しております。当事業年度において、ファインケミカルズ事業領域の一部である、機能性材料事業部のクリーナー事業について、当期に買収時に見込んでいた開発案件を断念し、当初事業計画から著しく下方に乖離したことから、上記の事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスとなったため、回収可能価額を零として帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	23,152
関連会社株式	2,402
計	25,554

当事業年度(2025年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	22,631
関連会社株式	2,402
計	25,033

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	744	838
研究用貯蔵品	265	235
未払事業税	52	60
返金負債	123	121
棚卸資産評価損	312	365
棚卸資産廃棄損	63	77
未払社会保険料	121	130
試験研究費	2,025	2,093
投資有価証券評価減	2,111	1,388
資産調整勘定	282	-
特許権	137	104
減損損失	662	605
退職給付引当金	42	44
その他	458	564
繰延税金資産小計	7,405	6,629
評価性引当額	2,559	1,934
繰延税金資産合計	4,846	4,695
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,616	5,027
固定資産圧縮積立金	2,098	2,016
適格年金拠出金	1,062	1,271
その他	43	40
繰延税金負債合計	9,819	8,356
繰延税金負債の純額	4,973	3,660

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	- %	30.62%
(調整)		
交際費等損金不算入	- %	0.30%
役員賞与損金不算入	- %	0.34%
受取配当金に係る益金不算入	- %	16.69%
住民税均等割	- %	0.59%
外国法人税	- %	3.17%
研究開発促進税制による税額控除	- %	1.22%
地域未来投資促進税制による税額控除	- %	0.22%
賃上げ促進税制による税額控除	- %	1.08%
評価性引当額の増減	- %	5.32%
その他	- %	0.56%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	11.07%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以降に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更して計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)の金額が172百万円、法人税等調整額が28百万円、それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が143百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却について)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行う事を決議いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由

発行済株式総数の減少を通じて将来の株式の希薄化懸念を払拭し、資本効率並びに株式価値の一層の向上を図るため。

2. 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

(1) 消却する株式の種類 当社普通株式

(2) 消却する株式の総数 5,003,570株

(消却前の発行済株式総数に対する割合3.03%)

(3) 消却予定日 2025年5月23日

(4) 消却後の発行済株式総数 消却後の発行済株式総数(自己株式を含む)は、160,000,000株となります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	74,313	5,288	430	79,171	51,692	1,724	27,479
構築物	13,941	359	79	14,221	11,063	235	3,157
機械及び装置	98,863	4,791	1,228	102,426	91,003	3,551	11,423
車両運搬具	462	57	12	507	455	23	52
工具、器具及び備品	24,917	1,668	966	25,619	23,103	1,530	2,515
土地	4,416	3	-	4,419	-	-	4,419
リース資産	615	5	-	620	536	29	84
建設仮勘定	7,671	17,136	12,640	12,167	-	-	12,167
有形固定資産計	225,202	29,310	15,358	239,153	177,854	7,095	61,299
無形固定資産							
特許権	564	3	-	568	564	0	3
借地権	78	-	-	78	-	-	78
ソフトウェア	6,194	829	10	7,013	5,767	331	1,246
その他	2,187	48	499	1,735	1,679	0	56
無形固定資産計	9,023	881	510	9,395	8,011	333	1,384

- (注) 1 建物の増加は、福山A- -1工場1,719百万円、厚狭AK第11製造工場及びAK第7製造西工場1,070百万円、本社ポートプラザ日化533百万円他であります。
- 2 機械及び装置の増加は、厚狭触媒第3中試験評価室696百万円、高崎製剤工場497百万円、厚狭触媒実験棟342百万円、高崎製剤第2工場284百万円、鹿島農薬第2工場271百万円他であります。
- 3 建設仮勘定の増加は、AK11製造工場建設3,448百万円、統合管理棟建設1,472百万円、顔料分散IJ製造新工場建設452百万円、検査、技術実験室、居室設置235百万円、製造設備更新（BEG1工場）118百万円他であります。
- 4 「期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「期末残高」の各欄は取得価額によって記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	489	761	489	761
役員賞与引当金	60	138	60	138

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取り又は買増しをした単元未満株式の数で按分した金額。 (算式) 1株当たりの買取価格又は買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故やその他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない時は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URLは https://www.nipponkayaku.co.jp/ir/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第167期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 2024年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第167期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 2024年6月26日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

事業年度 第168期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) 2024年11月12日関東財務局長に提出

(4) 発行登録書(株券、社債券等)及びその添付書類

2025年2月3日関東財務局長に提出

(5) 発行登録追補書類(株券、社債券等)及びその添付書類

2025年3月7日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)の規定に基づく臨時報告書

2024年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2024年7月1日関東財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 2024年6月1日 至 2024年6月30日) 2024年7月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 2024年7月1日 至 2024年7月31日) 2024年8月9日関東財務局長に提出

報告期間(自 2024年8月1日 至 2024年8月31日) 2024年9月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 2024年9月1日 至 2024年9月30日) 2024年10月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 2024年11月1日 至 2024年11月30日) 2024年12月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 2024年12月1日 至 2024年12月31日) 2025年1月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 2025年1月1日 至 2025年1月31日) 2025年2月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 2025年2月1日 至 2025年2月28日) 2025年3月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 2025年3月1日 至 2025年3月31日) 2025年4月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 2025年4月1日 至 2025年4月30日) 2025年5月13日関東財務局長に提出

報告期間(自 2025年5月1日 至 2025年5月31日) 2025年6月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月25日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春日 淳 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 幹 雄

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化薬株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

日本化薬株式会社の固定資産の減損兆候判定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社は連結貸借対照表において有形固定資産及び無形固定資産をそれぞれ109,317百万円、4,051百万円計上している。当該金額は連結総資産の30.3%を占めている。このうち、会社の貸借対照表では有形固定資産及び無形固定資産をそれぞれ61,299百万円、1,384百万円計上している。</p> <p>会社は、減損会計の適用にあたっては、事業領域別、工場別にてグルーピングを行っており賃貸資産、遊休資産については個々の物件を基礎としてグルーピングを行い、減損の兆候の有無を判定している。減損の兆候があると認められる場合には、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>会社は、多額の有形固定資産及び無形固定資産を有しており、「モビリティ&イメージング事業領域」「ファインケミカルズ事業領域」「ライフサイエンス事業領域」でグローバルに事業を展開している。このため、自動車業界、半導体業界や医薬業界等多岐にわたる業界において幅広く環境変化の影響を受けやすく、各事業の環境変化の程度は様々である。また、減損の兆候判定に用いられる経営者によって承認された中期経営計画は、今後の経済動向や事業環境の変化等に関する不確実性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、減損の兆候の判定が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、固定資産の減損の兆候の判定について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会社の経営環境を理解するため、経営者に対し質問を実施するとともに、取締役会議事録等の閲覧を実施した。 ・ 減損の兆候を特に慎重に判定すべき一部の資産グループについて、経営者の見積りプロセスの有効性を評価するため、過年度における事業計画とその後の実績を比較した。 ・ 減損の兆候を特に慎重に判定すべき一部の資産グループについて、減損の兆候判定に用いられている事業計画を理解するため、各事業領域の担当者に対し質問を実施した。また、経営者により承認された事業計画との整合性を検討するとともに、市場予測などの利用可能な外部データとの比較を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本化薬株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。当監査法人は、日本化薬株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月25日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春日 淳 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 幹 雄

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第168期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化薬株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損兆候判定

財務諸表注記（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社は貸借対照表において有形固定資産及び無形固定資産をそれぞれ61,299百万円、1,384百万円計上している。当該金額は総資産の23.6%を占めている。

当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。